

香取市財政白書

令和 6 年度版
(令和 5 年度決算)

令和 7 年 3 月

香 取 市



豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取
～ 人が輝き 人が集うまち ～

香取市財政白書の発行にあたって

香取市財政白書は、資料集として活用するほか、本市の財政状況を市民の皆様に知っていただくため、平成30年度から作成しています。

財政白書は次のように構成してあります。

第1章で、一般会計及び特別会計の令和5年度決算について分析しています。

第2章では、普通会計の決算状況について、歳入・歳出別に、合併年度以降の推移を、第3章及び第4章では、市債（借金）残高や、基金（貯金）現在高などの推移を分析しています。

第5章で類似団体との比較を行い、香取市の財政状況の分析と、今後の在り方について記述しています。

巻末の決算資料集は、新市誕生から直近の決算年度までの決算に関する数値を一覧化し、経過を一目で追えるようになっています。

本書での取り扱い

- ・表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と一致しない場合があります。
- ・本文中の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。
- ・数値については、香取市決算書、香取市決算参考資料、地方財政状況調査等から引用しています。

目 次

第 1 章 令和 5 年度決算について（一般会計） 1

1	令和 5 年度の決算収支	1
2	令和 5 年度の歳入決算	3
3	令和 5 年度の歳出決算	4
4	令和 5 年度の主要な施策（臨時的な事業）	6

第 2 章 香取市の財政状況の推移（普通会計） 8

1	歳入	9
	（1）市税	12
	（2）譲与税・交付金	16
	（3）地方交付税	17
	（4）国庫支出金・県支出金	20
	（5）市債	21
	（6）安定的な財源の確保	22
2	歳出	23
	（1）目的別歳出の状況	24
	（ア）総務費	27
	（イ）民生費	27
	（ウ）衛生費	28
	（エ）土木費	28
	（オ）消防費	29
	（カ）教育費	29
	（2）性質別歳出の状況	30
	（ア）人件費	33
	（イ）扶助費	33
	（ウ）公債費	34
	（エ）物件費	35
	（オ）補助費等	36
	（カ）繰出金	37
	（キ）投資的経費	38

第3章 香取市の借金	・・・・・・・・・・	40
------------	------------	----

1 市債残高の推移	・・・・・・・・・・	40
-----------	------------	----

2 債務負担行為	・・・・・・・・・・	42
----------	------------	----

第4章 香取市の貯金	・・・・・・・・・・	44
------------	------------	----

第5章 類似団体比較と香取市の在り方	・・・・・・・・・・	46
--------------------	------------	----

決算資料集（普通会計）	・・・・・・・・・・	48
-------------	------------	----

第1章 令和5年度決算について

1 令和5年度の決算収支

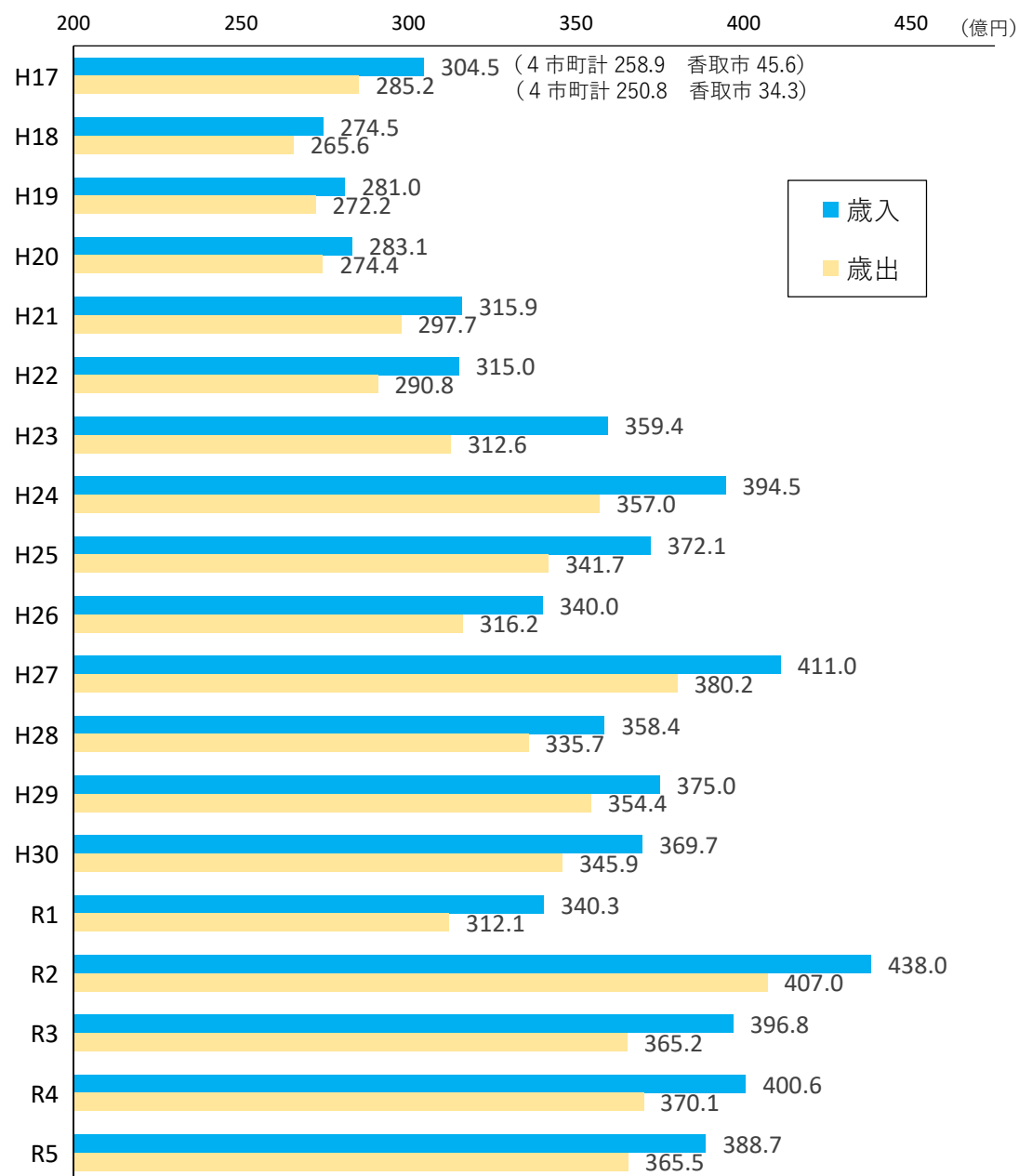
本市では、市民生活全般にわたる行政サービス（福祉、教育、道路等の整備など）に必要な経費を計上している一般会計と、7つの特別会計を設置しています。特別会計は、国民健康保険や介護保険など、特定の収入によって事業を行うものです。

5年度の一般会計決算については、歳入総額から歳出総額を差引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた収支（実質収支）が、約21億7,000万円の黒字になりました。この黒字額は、今後の財政需要に備えるための基金への積立てや、翌年度の補正予算の財源として活用します。

（単位：千円）

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支
一般会計		38,873,464	36,546,770	2,326,695	156,435	2,170,259
特別会計	国民健康保険事業	9,452,123	9,339,555	112,568	0	112,568
	介護保険事業	8,077,068	7,758,265	318,803	0	318,803
	観光事業	171,700	171,700	0	0	0
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,138,571	1,135,404	3,168	0	3,168
	太陽光発電事業	301,934	242,840	59,095	0	59,095
	病院事業債管理	440,777	440,777	0	0	0
	小計	19,582,175	19,088,541	493,633	0	493,633
合計		58,455,639	55,635,311	2,820,328	156,435	2,663,893

一般会計決算額の推移

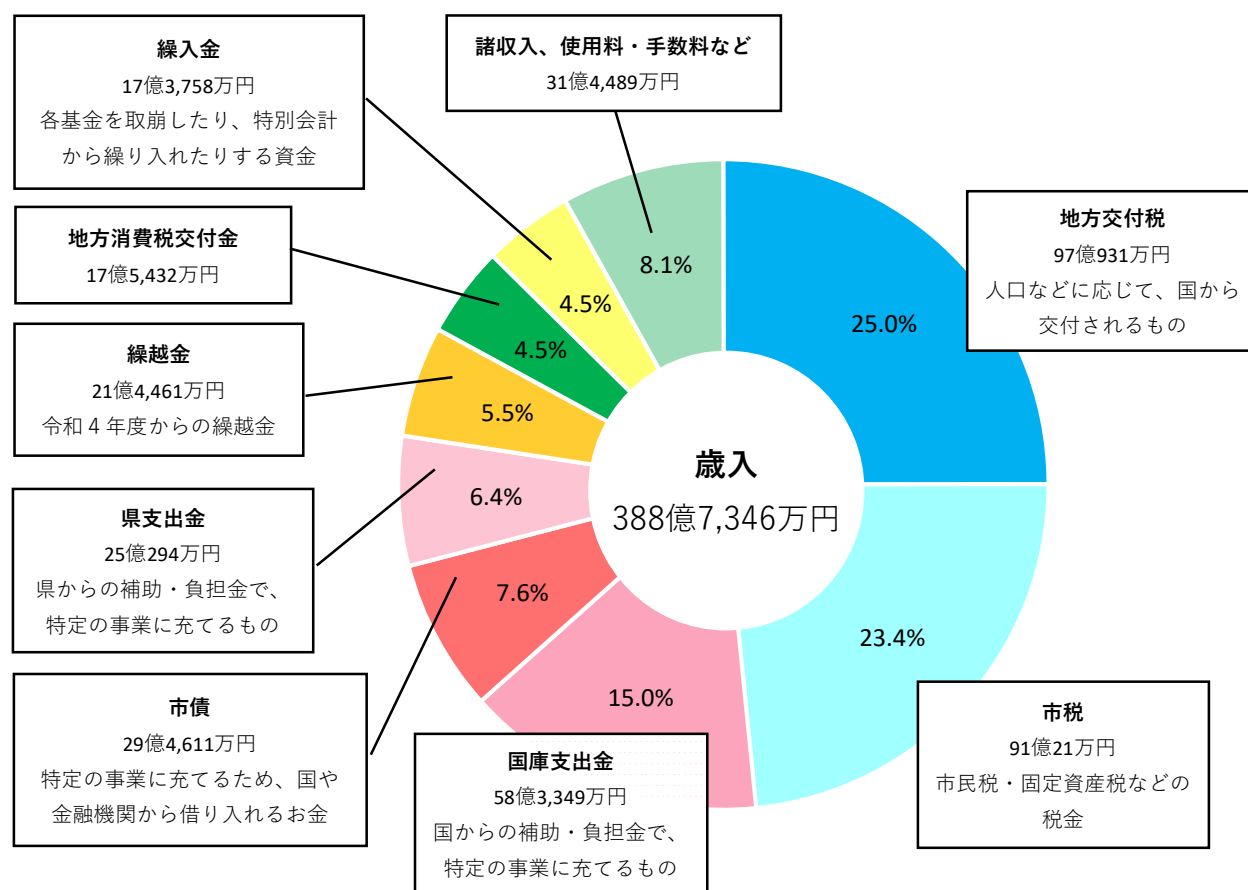


2 令和5年度の一般会計歳入決算

国から人口などに応じて交付される地方交付税の割合が最も大きく、歳入全体の25.0%を占めています。次いで市税が23.4%を占めています。市税は、コロナ禍前の水準への回復傾向にあり、前年度と比べて約7百万円増の約91億円となりました。

国庫支出金は、市営住宅施設整備事業、橘ふれあい公園整備事業、複合公共施設（コンパス）整備事業の工事完了等により社会資本整備総合交付金が前年度と比べて約5億3千万円減となったことなどから、全体で約6億5千万円減少し約58億3千万円となりました。

市債（借金）は約29億5千万円で、前年度と比べて約11億1千万円減少しました。こちらについても市営住宅施設整備事業、橘ふれあい公園整備事業、複合公共施設（コンパス）整備事業などの大型事業の事業終了により、建設事業費が減少したことによります。



3 令和5年度の一般会計歳出決算

歳出は、地方公共団体の行政目的に分類されている「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」という2つの分類方法があります。

目的別歳出と性質別歳出とは？

「中学校校舎の大規模改修費」を例にとって分類します。

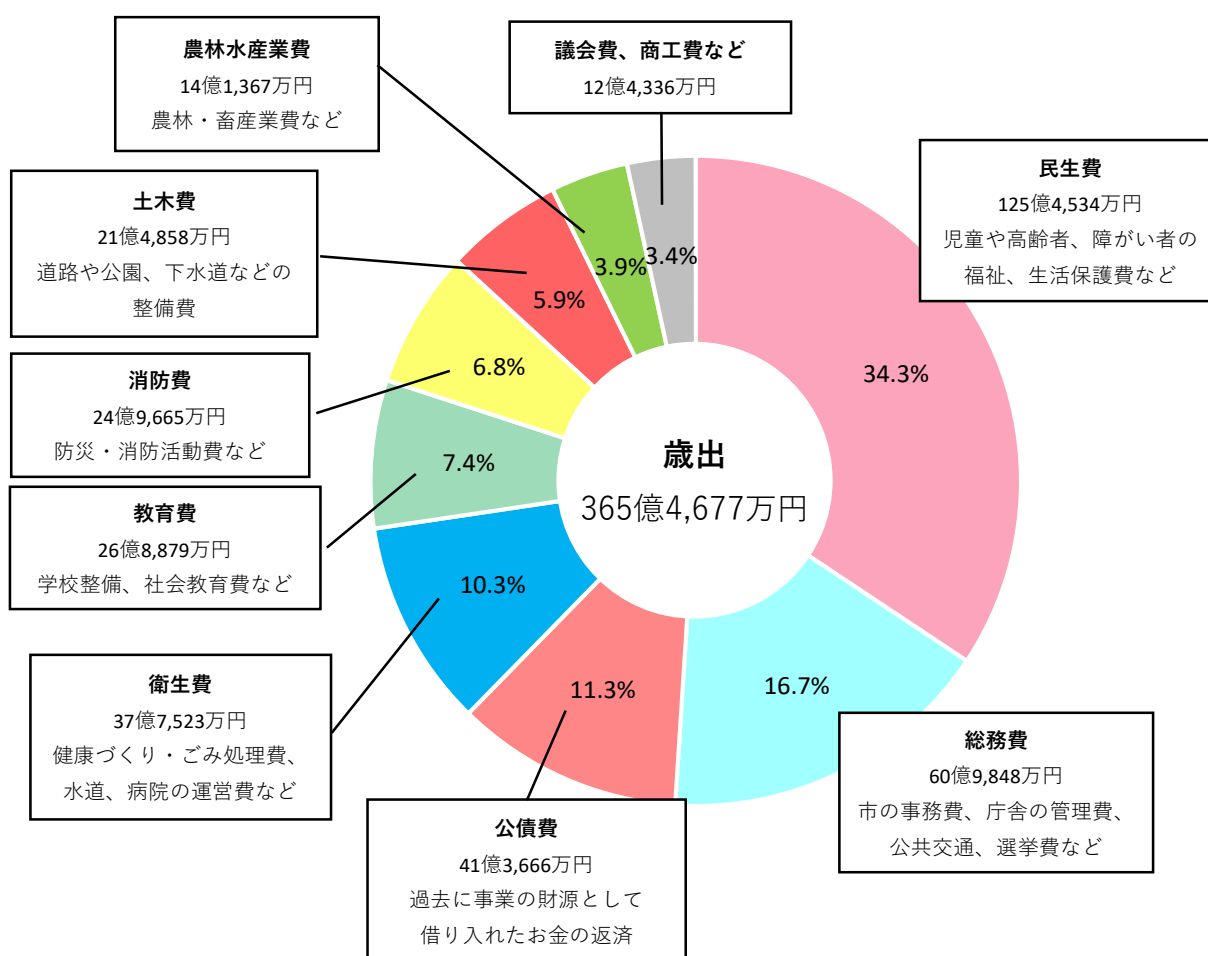
目的別で整理すると、「教育のため」のお金なので、**教育費**

性質別で整理すると、「施設の建設事業」のお金なので、**普通建設事業費**

使われたお金の「目的」（教育のためか福祉のためか等）に着目したものが「目的別歳出」、
「性質」（建設事業費か物品の購入か等）に着目したものが「性質別歳出」です。

「目的別」での歳出決算額は、児童や高齢者、障がい者の福祉、生活保護など、社会福祉の充実を図るための経費である民生費の割合が例年同様、最大となっています。

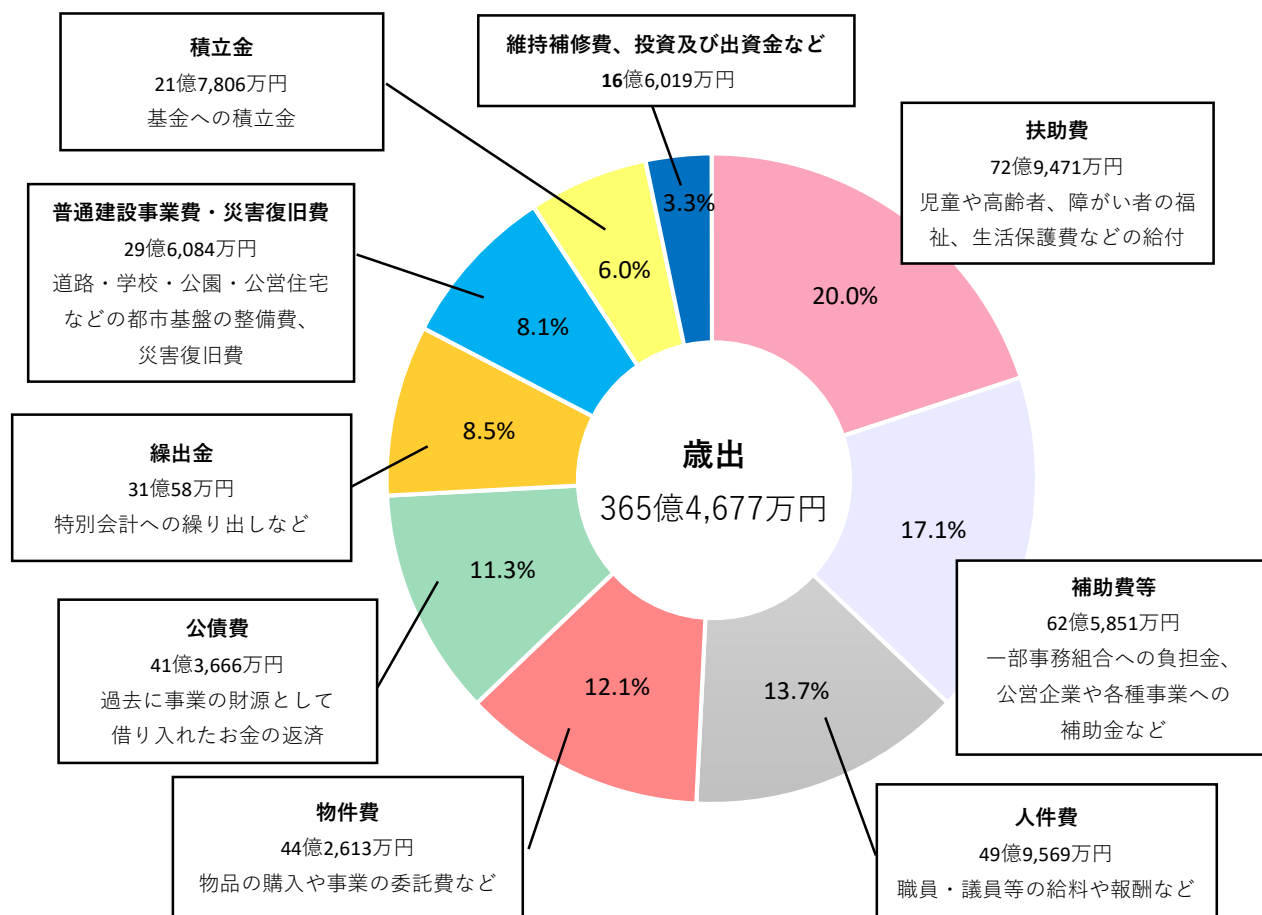
民生費とともに今後も増加が続くと見込まれる公債費（借金の返済）は、合併特例債と臨時財政対策債の償還額が合併以降増加傾向となっています。この傾向はピークとなる10年度頃まで続く見込まれます。



つぎに「**性質別**」の歳出決算額を見ていきます。

扶助費が令和５年度に開園した佐原グレイスこども園への保育運営委託料の増などにより増額となりました。また、積立金は市債の償還に必要な財源の確保を目的とした減債基金に約５億円、公共施設の整備等の財源に充てる目的の公共施設整備基金に約８億円の積立てを行ったことなどにより昨年度より増加しました。

普通建設事業費は、複合公共施設（コンパス）整備や市営住宅施設整備事業、橘ふれあい公園整備事業など大型事業の事業終了等により大幅に減少しました。



4 令和5年度一般会計の主な事業（臨時的な事業・内容変更のある事業）

産業・経済の振興

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
園芸農産振興対策事業	152,005	128,059			22,947
	農業生産に必要な機械・施設整備への補助及び集落営農の育成				
	事業期間	令和5年度（繰返し）			
キャッシュレス決済ポイント還元事業	69,785	65,812			3,973
	対象キャッシュレス決済を使用して市内対象店舗利用者にポイントを還元				
	事業期間	令和5年度（単年度）			

生活・環境の向上

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
橘ふれあい公園整備事業	13,475	1,400	2,600	160	9,315
	橘ふれあい公園の整備に関する経費				
	事業期間	平成24年度～令和9年度			
公園施設整備事業	62,706	12,500	16,200	5,882	28,124
	くろべ運動公園テニスコート改修工事等、都市公園の改修・再整備				
	事業期間	令和5年度（繰返し）			
防災行政無線更新事業	828,703		828,700		3
	老朽化した防災行政無線の更新・デジタル化				
	事業期間	令和3年度～令和6年度			

健康・福祉の充実

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
幼保一元化施設整備事業	308,668	187,396	121,200		72
	佐原グレイスこども園の設置運営法人に対し施設整備に係る補助金を交付				
	事業期間	平成26年度～令和5年度			
放課後児童クラブ施設整備事業	22,557	15,950	5,700	468	439
	竟成児童クラブ、北佐原児童クラブの新設及び既存の児童クラブの拡張等				
	事業期間	令和5年度（繰返し）			
予防接種事業	125,065	6,014			119,051
	妊婦・子どもインフルエンザを拡充するなど各種予防接種の費用助成等を実施				
	事業期間	令和5年度（繰返し）			

教育・文化の振興

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
小学校施設整備事業	10,318		10,300		18
	佐原小学校屋内運動場へ至る親水公園内管理用道路整備工事				
	事業期間	令和5年度（単年度）			
小見川北小学校校舎長寿命化改修事業	6,600				6,600
	小見川北小学校校舎の長寿命化改修工事				
	事業期間	令和5年度～令和8年度			
小見川中央小学校屋内運動場長寿命化改修事業	147,829	43,818	98,500		5,511
	小見川中央小学校屋内運動場の長寿命化改修工事				
	事業期間	令和3年度～令和5年度			
展示教育普及事業	8,307	2,412		5,895	0
	千葉県誕生150周年記念事業として伊能忠敬記念館特別展の実施等				
	事業期間	令和5年度（単年度）			

都市基盤の整備

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
水道施設統廃合事業（上水道事業）	404,281		404,200		81
	水道施設統合整備に係る小見川浄水場更新工事、山田配水場築造工事等				
	事業期間	平成29年度～令和11年度			
市道Ⅰ－51号線外道路改良事業	46,327	24,337	21,900		90
	仁良地先の道路改良				
	事業期間	平成18年度～令和7年度			

市民参画・行政の取組

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
庁舎改修事業	3,619		3,200		419
	エレベータ改修、空調設備（熱源）改修及びLED照明機器設置等の庁舎改修				
	事業期間	令和5年度～令和7年度			
ふるさと香取応援寄附金事業	818,832			559,843	258,989
	特産品等PRや自主財源確保を目的として取組強化し、758,420千円を受入れ				
	事業期間	令和5年度（繰返し）			
移住・定住促進事業	15,570	450		300	14,820
	地域おこし協力隊の委嘱、移住イベントの実施及び支援金の交付等				
	事業期間	令和5年度（繰返し）			

第2章 香取市の財政状況の推移（普通会計）

ここでは、香取市の財政状況について、合併があった平成17年度から令和5年度までの、決算データの推移を分析します。

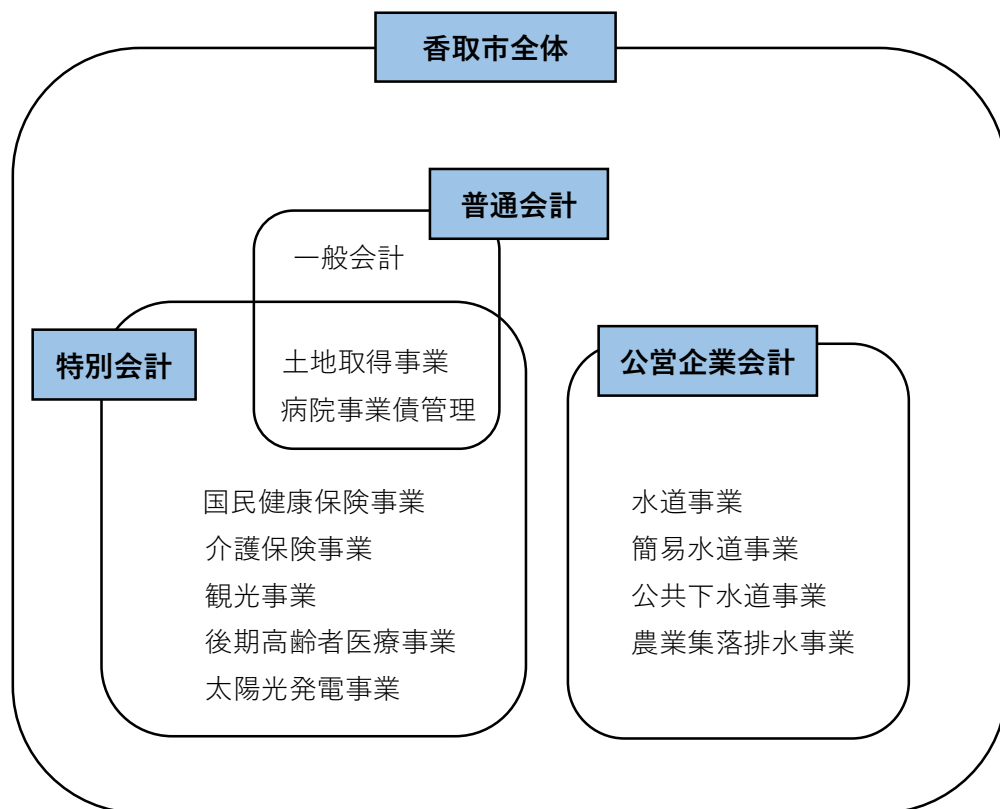
なお、他市町村との比較等ができるよう、一般会計ではなく、「**普通会計**」という会計区分を使用しています。

普通会計とは

一般会計と特別会計の範囲は地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較などが困難です。そこで、総務省が定めた基準に基づき整理した、統計上統一的に用いられる会計区分のことを、普通会計といいます。

香取市の5年度決算では、**一般会計**、**土地取得事業特別会計**、**病院事業債管理特別会計**（香取おみがわ医療センター地方独立行政法人移行後分）を合算し、会計間の重複額の控除などを行い、普通会計としています。

令和5年度会計区分



1 歳入

歳入決算額の推移

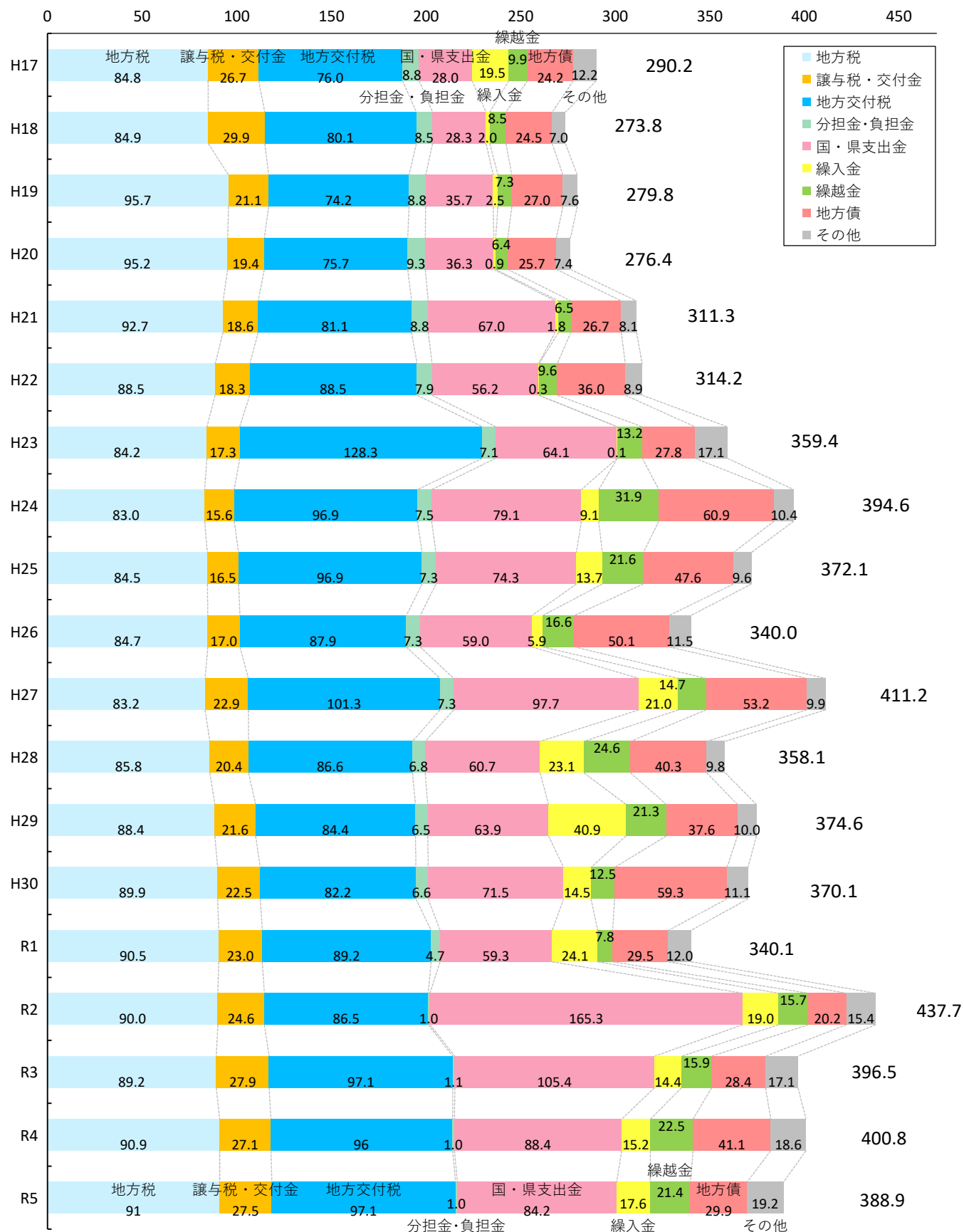
(単位：億円)

	地方税	譲与税 ・交付金	地方 交付税	分担金 ・負担金	使用料 ・手数料	国・県 支出金	繰入金	繰越金	地方債	その他	合計
H17	84.8	26.7	76.0	3.5	5.3	28.0	19.5	9.9	24.2	12.2	290.2
構成比	29.2%	9.2%	26.2%	1.2%	1.8%	9.6%	6.7%	3.4%	8.3%	4.2%	
H18	84.9	29.9	80.1	3.3	5.2	28.3	2.0	8.5	24.5	7.0	273.8
構成比	31.0%	10.9%	29.3%	1.2%	1.9%	10.3%	0.7%	3.1%	8.9%	2.6%	
H19	95.7	21.1	74.2	3.4	5.4	35.7	2.5	7.3	27.0	7.6	279.8
構成比	34.2%	7.5%	26.5%	1.2%	1.9%	12.8%	0.9%	2.6%	9.6%	2.7%	
H20	95.2	19.4	75.7	3.4	5.9	36.3	0.9	6.4	25.7	7.4	276.4
構成比	34.4%	7.0%	27.4%	1.2%	2.1%	13.1%	0.3%	2.3%	9.3%	2.7%	
H21	92.7	18.6	81.1	3.1	5.7	67.0	1.8	6.5	26.7	8.1	311.3
構成比	29.8%	6.0%	26.1%	1.0%	1.8%	21.5%	0.6%	2.1%	8.6%	2.6%	
H22	88.5	18.3	88.5	3.0	4.9	56.2	0.3	9.6	36.0	8.9	314.2
構成比	28.2%	5.8%	28.2%	1.0%	1.6%	17.9%	0.1%	3.1%	11.5%	2.8%	
H23	84.2	17.3	128.3	2.8	4.3	64.1	0.1	13.2	27.8	17.1	359.4
構成比	23.4%	4.8%	35.7%	0.8%	1.2%	17.8%	0.0%	3.7%	7.7%	4.8%	
H24	83.0	15.6	96.9	3.0	4.5	79.1	9.1	31.9	60.9	10.4	394.6
構成比	21.0%	4.0%	24.6%	0.8%	1.1%	20.0%	2.3%	8.1%	15.4%	2.6%	
H25	84.5	16.5	96.9	3.0	4.3	74.3	13.7	21.6	47.6	9.6	372.1
構成比	22.7%	4.4%	26.0%	0.8%	1.2%	20.0%	3.7%	5.8%	12.8%	2.6%	
H26	84.7	17.0	87.9	2.8	4.5	59.0	5.9	16.6	50.1	11.5	340.0
構成比	24.9%	5.0%	25.9%	0.8%	1.3%	17.4%	1.7%	4.9%	14.7%	3.4%	
H27	83.2	22.9	101.3	2.7	4.6	97.7	21.0	14.7	53.2	9.9	411.2
構成比	20.2%	5.6%	24.6%	0.7%	1.1%	23.8%	5.1%	3.6%	12.9%	2.4%	
H28	85.8	20.4	86.6	2.4	4.4	60.7	23.1	24.6	40.3	9.8	358.1
構成比	24.0%	5.7%	24.2%	0.7%	1.2%	17.0%	6.5%	6.9%	11.3%	2.7%	
H29	88.4	21.6	84.4	2.1	4.4	63.9	40.9	21.3	37.6	10.0	374.6
構成比	23.6%	5.8%	22.5%	0.6%	1.2%	17.1%	10.9%	5.7%	10.0%	2.7%	
H30	89.9	22.5	82.2	2.2	4.4	71.5	14.5	12.5	59.3	11.1	370.1
構成比	24.3%	6.1%	22.2%	0.6%	1.2%	19.3%	3.9%	3.4%	16.0%	3.0%	
R1	90.5	23.0	89.2	1.2	3.5	59.3	24.1	7.8	29.5	12.0	340.1
構成比	26.6%	6.8%	26.2%	0.4%	1.0%	17.4%	7.1%	2.3%	8.7%	3.5%	
R2	90.0	24.6	86.5	1.0	2.3	165.3	19.0	15.7	20.2	13.1	437.7
構成比	20.6%	5.6%	19.8%	0.2%	0.5%	37.8%	4.3%	3.6%	4.6%	3.0%	
R3	89.2	27.9	97.1	1.1	2.5	105.4	14.4	15.9	28.4	14.6	396.5
構成比	22.5%	7.0%	24.5%	0.3%	0.6%	26.6%	3.6%	4.0%	7.2%	3.7%	
R4	90.9	27.1	96.0	1.0	2.4	88.4	15.2	22.5	41.1	16.2	400.8
構成比	22.7%	6.8%	24.0%	0.2%	0.6%	22.1%	3.8%	5.6%	10.3%	4.0%	
R5	91.0	27.5	97.1	1.0	2.3	84.2	17.6	21.4	29.9	16.9	388.9
構成比	23.4%	7.1%	25.0%	0.3%	0.6%	21.7%	4.5%	5.5%	7.7%	4.3%	

歳入決算額は、合併以降、大幅に増えていることが分かります。主な理由として、新市建設のため合併特例債を活用した事業を進めたことや、東日本大震災からの復興事業、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に伴い、国からの各種交付金・交付税が増えたことが挙げられます。また、大型建設事業を実施すると国庫支出金や地方債（借金）が増加するため、歳入決算額が膨らむ傾向があります。

歳入の内訳の推移

(億円)

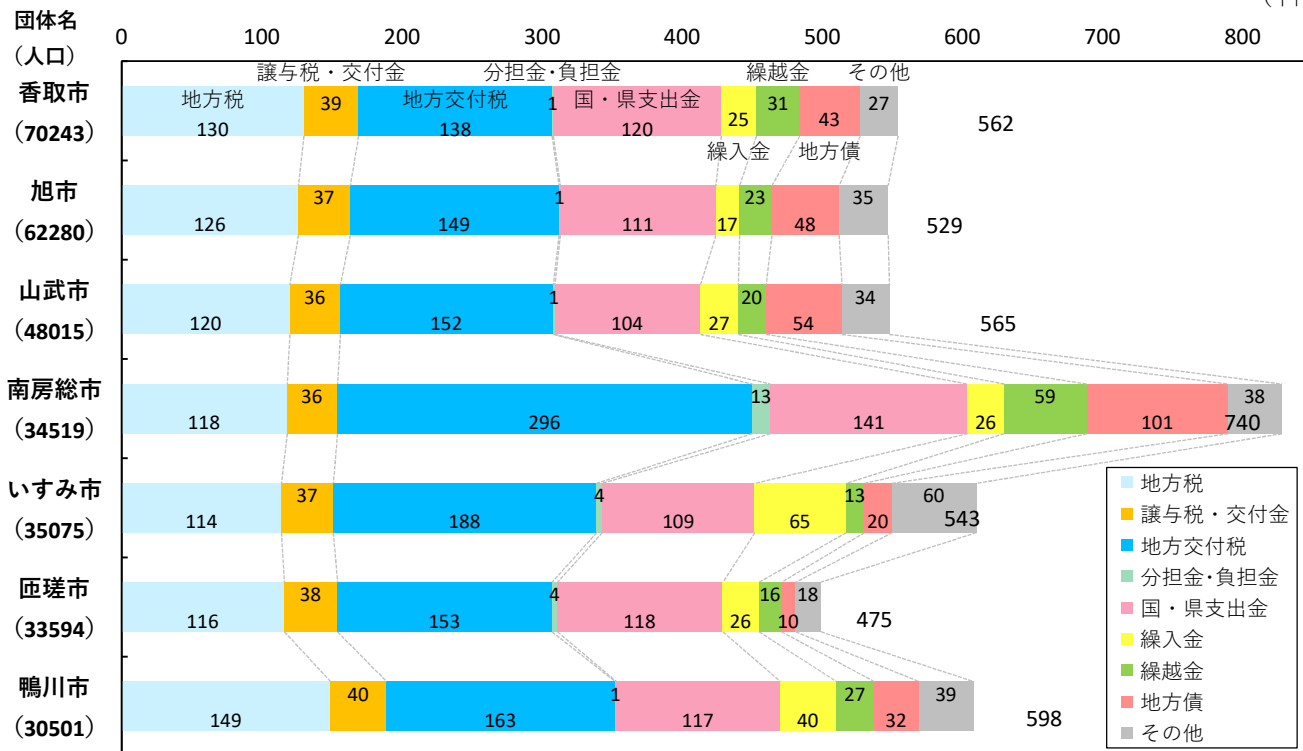


他市町村との比較（令和5年度普通会計）

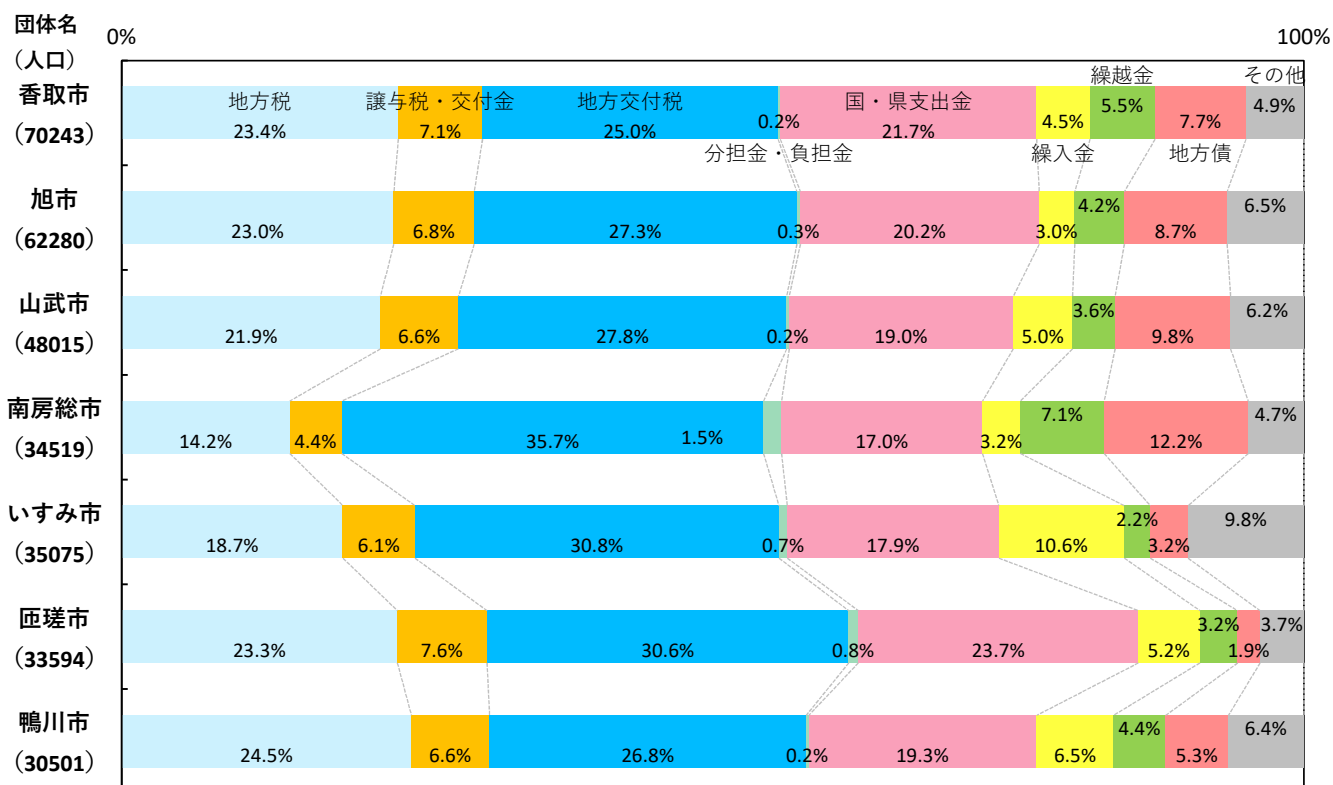
香取市と同様に平成16～17年度に市町村合併を行った県内自治体を対象として比較しています。

・1人当たり歳入決算額の比較

(千円)

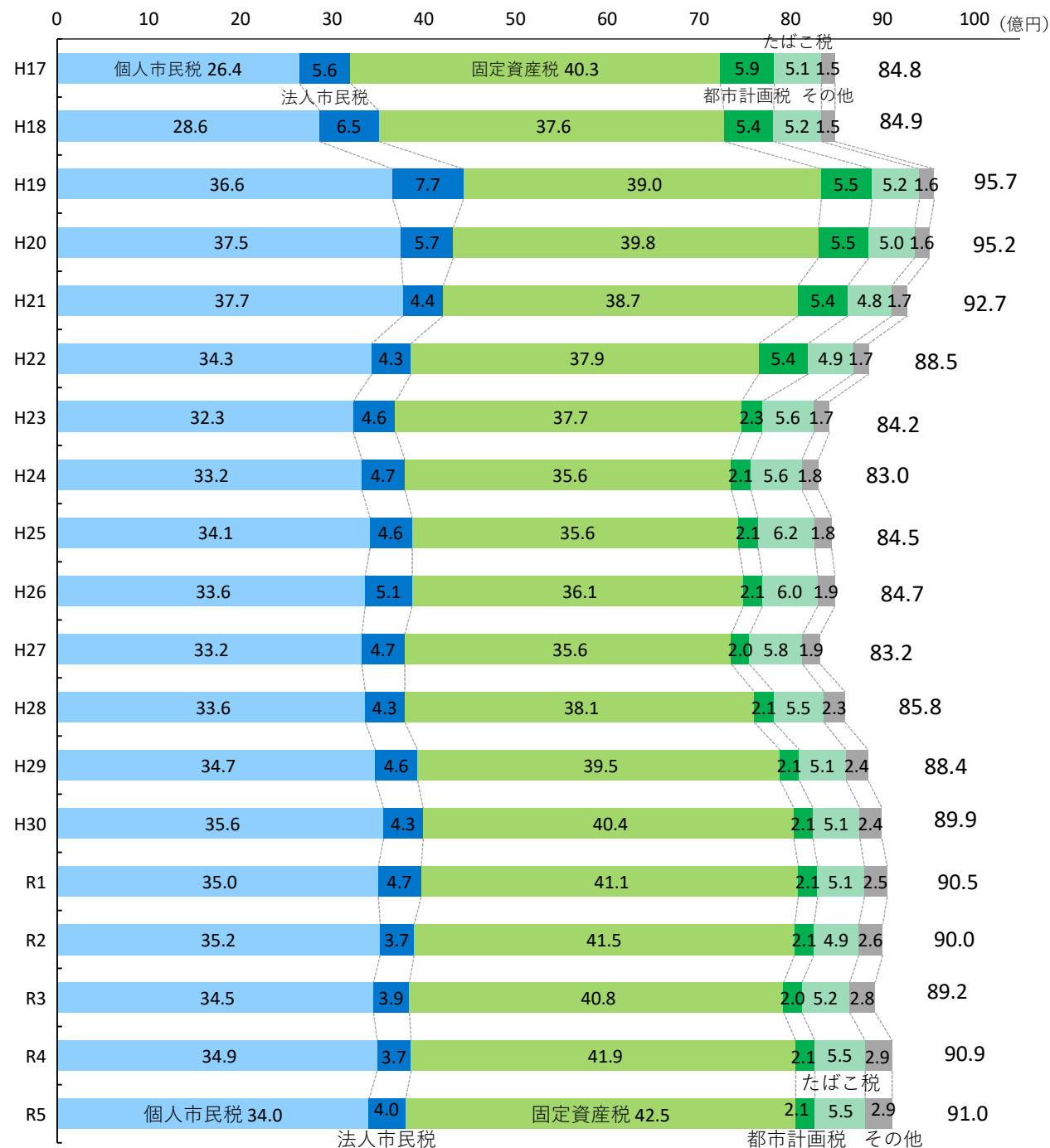


・歳入構成比の比較



(1) 市税

税目別決算額の推移

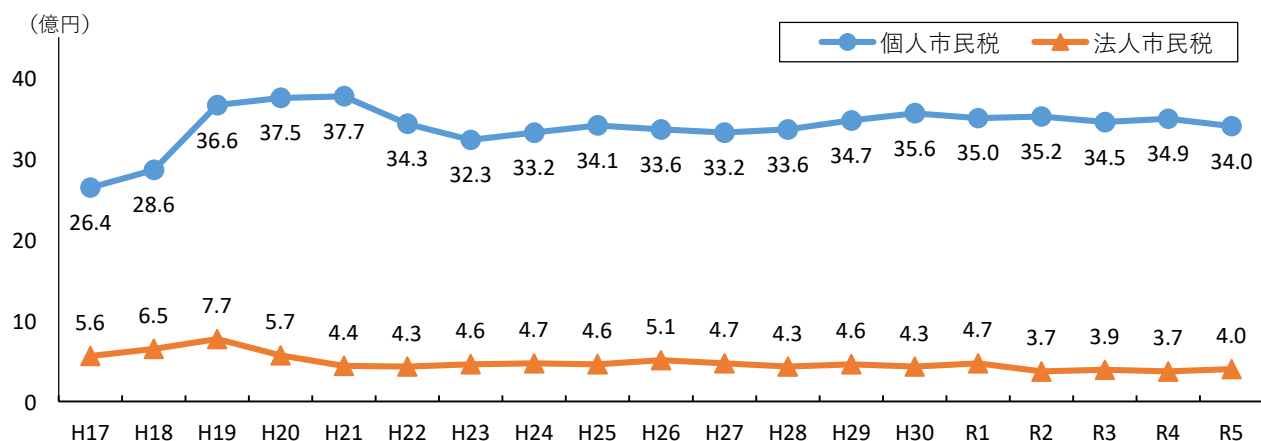


歳入の約1/4を占める市税は、市の収入の根幹ですが、景気や税制の動きにより増減します。

税目別の決算額を見ると、個人市民税と固定資産税が税収の柱になっていることが分かります。個人市民税及び法人市民税は、所得等に応じて課税されるため、景気の動向の影響を受けやすい税です。これに対し、固定資産税・都市計画税は比較的安定した収入源です。また、「その他」には軽自動車税などが含まれています。

5年度の市税収入額は、東日本大震災があった22年度以降で最大となっています。

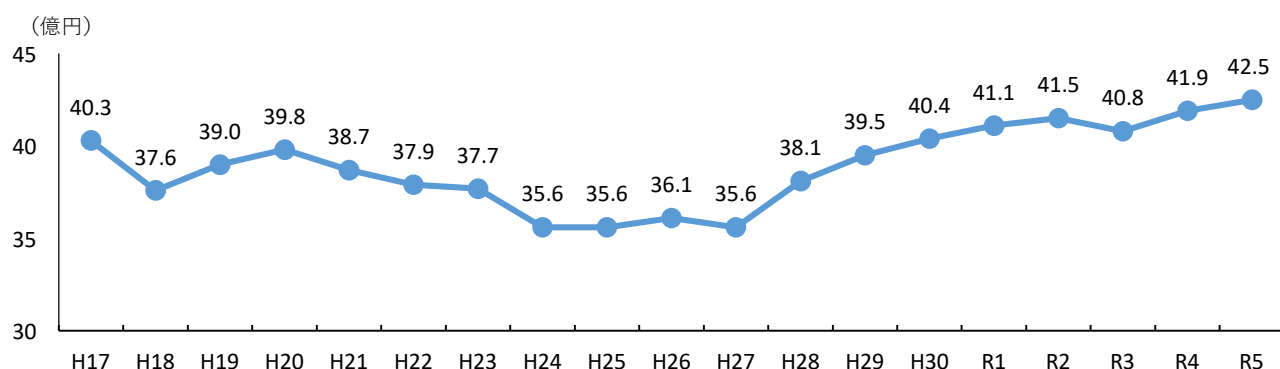
(ア) 市民税の推移



個人市民税は、毎年1月1日現在、香取市に住んでいる方に対して、前年の所得金額に応じて課税される税です。19年度は所得税から住民税への税源移譲が実施されたことにより、大幅に増額となりました。その後は、22年度と23年度に大きく減額していますが、これは、世界的な景気後退の影響と、震災に伴い市民税の減免措置を実施したためです。5年度は納税義務者数の減や、事業所得の減により微減しました。

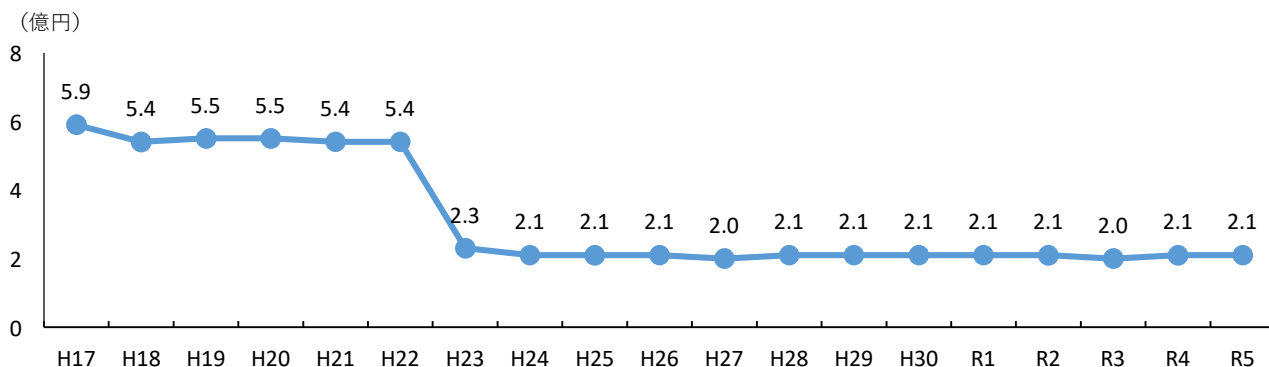
法人市民税は、法人の規模により課税される「均等割」と、国税の法人税額を基準に課税される「法人税割」があります。2年度は、税制改正による法人税割の税率変更（市町村税分3.7%減）により減少しています。

(イ) 固定資産税の推移



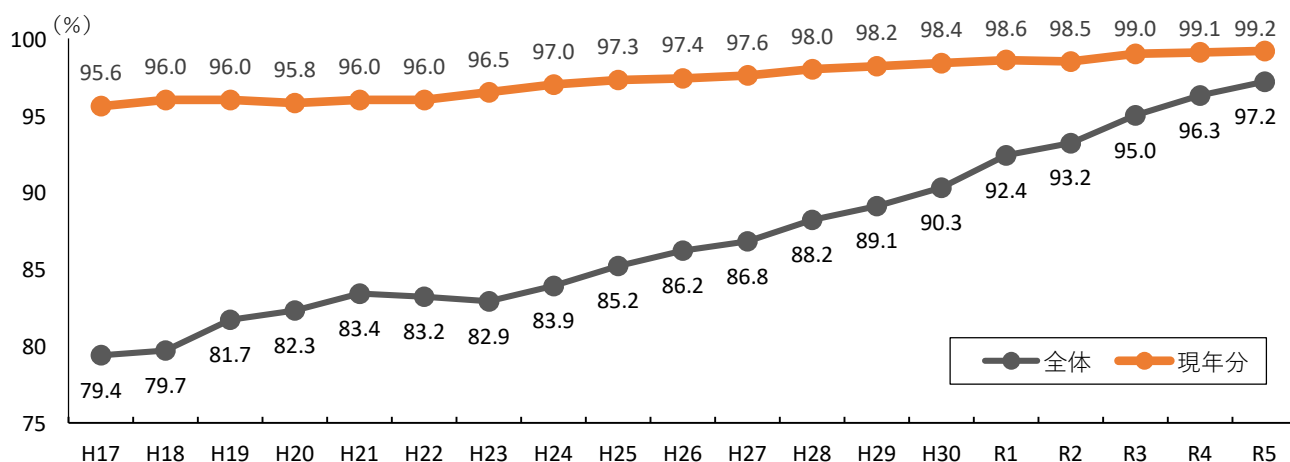
固定資産税は、3年ごと（償却資産は毎年）に評価の見直しを行い、その間、評価額は据え置かれます。特に18年度においては、合併前の旧4市町の評価基準を統一したことにより、大幅に減少しました。28年度以降は太陽光発電設備等の償却資産を中心に増加傾向となっており、5年度は合併以降の最高額を更新しました。なお、3年度は家屋の評価替えや新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の経営支援のための軽減措置等により減少しています。

(ウ) 都市計画税の推移



都市計画税は、都市計画事業の財源にしか使うことができない目的税です。香取市では、街路整備事業や公共下水道事業などの財源に充当しています。合併前の異なる税率を統一したり、課税区域を調整したりするなど合併に伴う改正を行ったため、23年度に大幅な減額となっています。

(エ) 徴収率の推移



(単位：％)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全体	79.4	79.7	81.7	82.3	83.4	83.2	82.9	83.9	85.2	86.2	86.8	88.2	89.1	90.3	92.4	93.2	95.0	96.3	97.2
現年分	95.6	96.0	96.0	95.8	96.0	96.0	96.5	97.0	97.3	97.4	97.6	98.0	98.2	98.4	98.6	98.5	99.0	99.1	99.2
滞納繰越分	8.7	7.9	9.7	10.9	15.7	12.8	12.2	14.1	14.7	15.6	14.5	13.9	14.0	15.9	17.1	19.0	29.3	33.0	33.3

徴収率とは、徴収すべき税金に対して、実際に収納された税金の割合です。徴収率の向上は市税収入の増加だけでなく、納税者の税負担の公平性の観点からも重要です。

全国的に徴収率向上に努めていますが、香取市の徴収率も合併以降、着実に改善しています。特に、30年度以降は徴収技術の獲得、若手職員の育成など徴収体制の強化に努めており、現年分の着実な上昇に加え、滞納繰越分も2年度1.9%、3年度は前年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の影響もあるものの10.3%、4年度は3.7%、5年度は0.3%上昇したことで、県内順位は4年度の23位から20位へ上昇しました。しかし、県内平均には未だ及ばないことから、納税者の皆さんの納期内納付への一層の協力のもと、納付意欲の乏しい事案へは積極的に働きかけを行うことで徴収率の更なる向上を図る必要があります。

令和5年度千葉県内市町村の徴収率

(単位：％)

順位	前回	団体名	徴収率	現年課税分	滞納繰越分
1	1	流山市	99.2	99.6	54.6
2	1	市川市	99.0	99.3	58.7
3	3	野田市	98.8	99.5	37.9
4	4	袖ヶ浦市	98.7	99.6	26.1
5	5	長柄町	98.5	99.3	38.9
6	8	印西市	98.3	99.4	30.5
6	6	船橋市	98.3	99.3	36.7
6	9	浦安市	98.3	99.5	34.1
9	15	芝山町	98.2	99.6	35.4
10	9	成田市	98.1	99.5	27.0
11	9	鎌ヶ谷市	97.9	99.1	39.8
11	9	松戸市	97.9	99.1	35.6
11	9	千葉市	97.9	99.3	30.8
14	6	神崎町	97.8	99.1	18.0
14	15	君津市	97.8	99.3	32.2
16	9	鋸南町	97.7	99.2	37.5
17	19	富津市	97.6	99.3	28.9
17	17	八千代市	97.6	99.2	31.8
19	17	柏市	97.4	99.0	34.8
20	20	我孫子市	97.2	98.9	35.4
20	23	香取市	97.2	99.2	33.3
22	29	旭市	96.9	98.9	35.1
22	21	酒々井町	96.9	99.1	26.4
24	22	習志野市	96.7	99.3	18.7
25	31	木更津市	96.3	99.1	33.1
26	23	茂原市	96.2	98.9	23.3
26	25	市原市	96.2	99.1	19.4

順位	前回	団体名	徴収率	現年課税分	滞納繰越分
26	26	東庄町	96.2	99.1	22.8
29	27	佐倉市	96.1	99.0	26.1
30	36	いすみ市	95.9	98.8	37.0
31	30	一宮町	95.7	98.6	29.8
32	31	四街道市	95.6	98.6	26.0
32	33	館山市	95.6	98.6	23.0
34	40	南房総市	95.5	98.5	18.4
35	34	鴨川市	95.4	98.8	21.0
36	28	長南町	95.0	98.8	11.8
37	39	白井市	94.9	99.0	23.3
37	35	大多喜町	94.9	99.0	12.5
39	38	富里市	94.4	98.6	21.5
39	36	銚子市	94.4	98.6	17.9
41	41	睦沢町	94.3	99.0	15.4
42	49	長生村	94.2	98.8	28.1
43	43	白子町	94.1	98.2	28.5
44	45	勝浦市	93.9	98.6	23.0
44	43	栄町	93.9	98.7	17.6
46	46	多古町	93.7	99.0	16.9
47	41	東金市	93.6	98.2	18.2
48	50	九十九里町	93.1	98.1	21.3
49	48	山武市	92.8	98.1	18.7
50	51	御宿町	92.7	98.4	20.8
51	46	匝瑳市	92.5	98.2	12.0
51	52	大網白里市	92.5	98.1	23.6
53	53	横芝光町	91.8	98.9	13.4
54	54	八街市	91.4	98.0	21.1
-	-	市平均	97.5	99.2	29.8
-	-	町村平均	95.1	98.9	21.1
-	-	全体平均	97.5	99.2	29.4

(2) 譲与税・交付金

(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方譲与税	8.6	12.0	5.4	5.2	4.9	4.8	4.6	4.3	4.1	3.9	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2
利子割交付金	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
配当割交付金	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.5	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.6
株式等譲渡所得割交付金	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	0.3	0.5	0.4	0.3	0.5	0.7	0.4	0.7
地方消費税交付金	8.1	8.3	8.1	7.4	7.8	7.8	7.5	7.4	7.3	8.8	14.4	12.4	12.7	13.9	13.5	16.5	17.7	17.8	17.5
ゴルフ場利用税交付金	2.3	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
自動車取得税交付金	3.8	4.1	3.6	2.9	1.9	1.6	1.4	1.2	1.8	0.8	1.1	1.1	1.6	1.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1
環境性能割交付金															0.3	0.5	0.5	0.6	0.7
法人事業税交付金																0.4	0.9	1.3	1.5
地方特例交付金等	2.8	2.1	0.5	1.0	1.3	1.5	1.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	1.8	0.7	1.6	0.5	0.6
交通安全対策特別交付金	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	26.7	29.9	21.1	19.4	18.6	18.3	17.3	15.6	16.5	17.0	22.9	20.4	21.6	22.5	23.0	24.8	27.9	27.1	27.5

地方譲与税および各種交付金についても、景気や税制の動きにより増減します。

地方譲与税は、本来地方公共団体が徴収すべき税を国が代わりに徴収して、定められた割合で地方へ譲与するものです。19年度から大幅な減となっていますが、これは国の三位一体改革の一環として、税制改正により所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたためです。これにより、市税のうち「個人市民税」が大幅に増額しています。

各種交付金のうち、最も大きな割合を占めている地方消費税交付金は、20年度から減となっていますが、これは世界的な景気の悪化による影響です。その後、26年度に消費税率引き上げ（5%から8%）が行われたため、交付金は27年度から大幅に増加し、元年10月にもさらに引き上げられ食料品等を除いた商品の税率が10%となりました。なお、これら引き上げ分の税収はすべて社会保障経費に充てられます。

環境性能割交付金は、従来の自動車取得税に代わり、元年10月から創設されました。同じく元年度に創設された法人事業税交付金は、年度間の税収変動や偏在性の大きい市町村分の法人住民税法人税割の一部を、税収の安定化が図られてきた法人事業税の交付金に置き換えるもので、元年度分の交付金は2箇年度分をまとめて2年度に交付するものとされていたため、2年度決算から登場しました。

地方特例交付金等については、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担の増加への対応として、元年度に子ども子育て支援臨時交付金が、また、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小事業者支援のために軽減された固定資産税の補填として、3年度に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたため、例年より増となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、どの自治体の住民も標準的な行政サービスを受けられるように、所得税や消費税などの国税を一定の基準で再分配することで、自治体間の財源の不均衡を調整するものです。

地方交付税には、「**普通交付税**」と「**特別交付税**」があります。

「**普通交付税**」は、「基準財政需要額－基準財政収入額」という計算によって算出されます。行政サービスに必要な経費（基準財政需要額）を、市税などの収入（基準財政収入額）で賄いきれない場合、「財源不足団体」として普通交付税が交付されます。また、香取市のように市町村合併した団体については、市町村合併後に交付税が減少しないよう「合併算定替」という優遇措置により算定されていました。これは、合併前の市町ごとに必要な経費を算出し、合併前と合併後の金額の多い方が交付されるというものです。なお、この優遇措置は合併後10年が経過すると5年間で段階的に縮減されるため、香取市は2年度で優遇措置が終了し、通常の算定方法になっています。

「**特別交付税**」は、災害復旧など特殊な財政需要に対して交付されるものです。なお、東日本大震災からの復旧・復興事業に対しては、「**震災復興特別交付税**」として別枠で交付されています。

交付税の推移

(単位：億円)

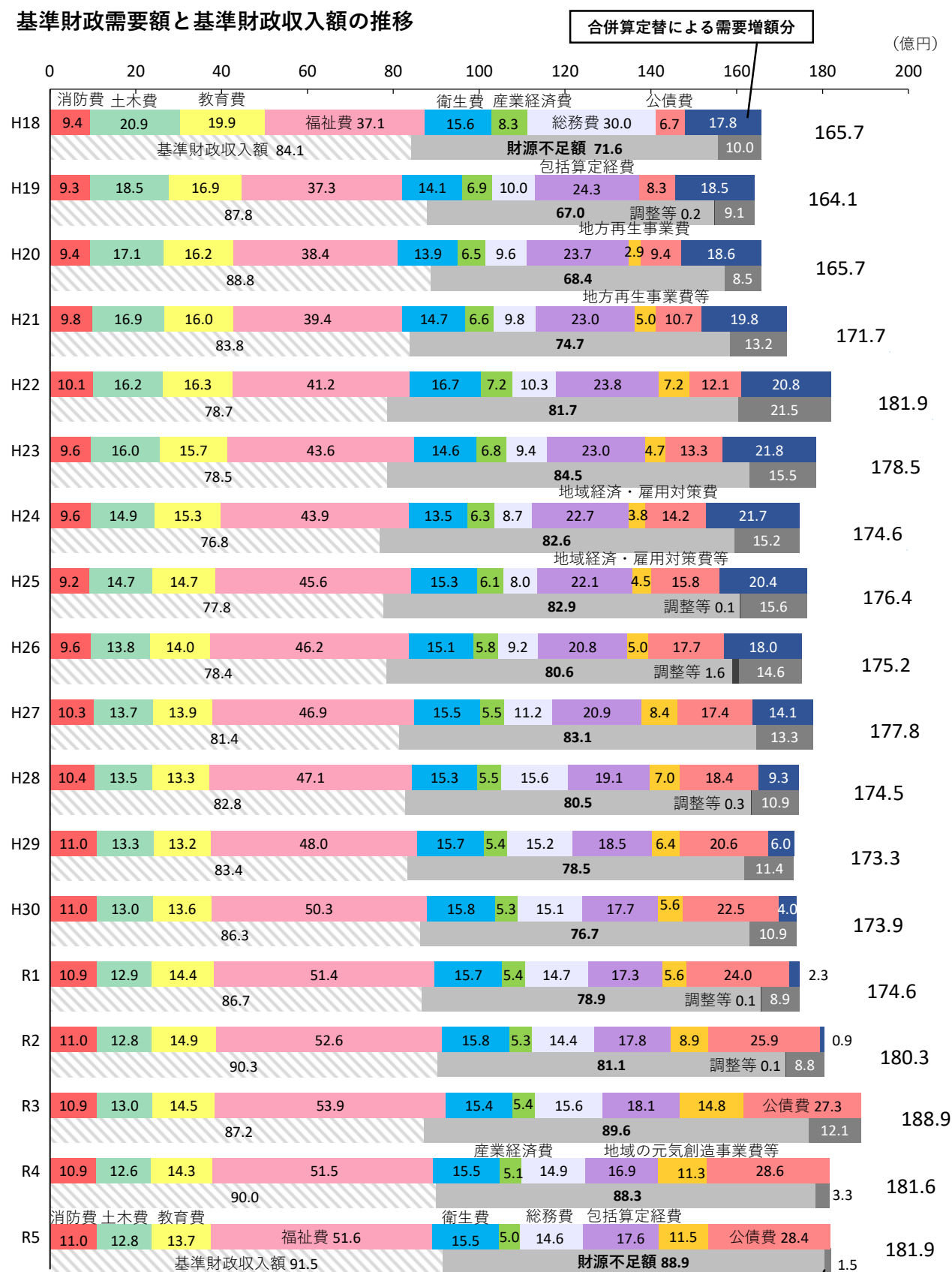
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通交付税	70.0	71.6	67.0	68.4	74.7	81.7	84.5	82.6	82.9	80.6	83.1	80.5	78.5	76.7	78.9	81.1	89.6	88.3	88.9
特別交付税	6.1	8.6	7.3	7.3	6.4	6.8	13.7	6.5	6.8	6.2	6.2	6.0	5.9	5.5	10.2	5.3	7.3	7.6	8.1
震災復興特別交付税							30.1	7.8	7.1	1.1	12.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
計	76.0	80.1	74.2	75.7	81.1	88.5	128.3	96.9	96.9	87.9	101.3	86.6	84.4	82.2	89.2	86.5	97.1	96.0	97.1

地方交付税と税収の関係

市の収入が増えるほど、財源不足額が小さくなり、交付税額も減額していくことになります。しかし、税収増と同額の交付税が減額されると、自治体の歳入確保の取組み意欲が低下するため、市税や交付金の一部は、基準財政収入額に算入しない仕組みになっています。

例えば、市税収入が10億円増となった場合、普通交付税は原則7.5億円しか減額されません。地方消費税交付金（税率改正分）は例外で、制度改正の影響を全自治体に等しく反映するため、基準財政収入額に100%算入されます。

基準財政需要額と基準財政収入額の推移



衛生費・・・保健衛生費（水道・病院）、清掃費

総務費・・・徴税費、戸籍住民基本台帳費、地域振興費（人口・面積・支所・防災など）

包括算定経費・・・人口、面積

臨時財政対策債発行可能額（振替額）

合併後の18～20年度算定は、生活保護費など市制移行に伴う需要額が増加した一方で、税制改正などにより収入額も増加したため、普通交付税額はあまり変動していません。

21年度以降は、普通交付税で手厚く措置される「合併特例債」の償還（借金の返済）が始まり、需要額増加の一因となっています。また21年度の「地域雇用創出推進費」など、臨時的な項目の算定により需要額が増減する場合があります。一方で収入額は、世界的な景気後退による影響や、東日本大震災に伴う固定資産税の減額により、22～26年度は大きく減少しています。この間、普通交付税額は増加しました。

27年度以降は、景気回復による市税収入の増加や地方消費税交付金の増加により、収入額は増加傾向にあります。需要額についても、国勢調査人口減少による需要額減少分を、合併特例債の償還をはじめとする公債費の増加分が上回り、増加しています。28年度からは合併算定替が段階的に縮減され、3年度からは通常の算定となったものの、福祉費や公債費の伸び等により、普通交付税交付額は合併時点と比較しても高い水準で推移しています。また、3年度が増加しているのは臨時費目である「臨時経済対策費」や「臨時財政対策債償還基金費」、国の施策に対応した「地域デジタル社会推進費」の算定等によります。4年度の福祉費が減少しているのは、おみがわこども園の民営化が要因の一つにあげられます。

臨時財政対策債発行可能額とは

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付すべき交付税総額に不足が見込まれる場合、その財源を補填するために、地方公共団体に発行することが認められる市債（借金）です。

5年度の香取市の需要額は約181億9千万円、収入額は約91億5千万円で、差引約90億4千万円の財源が必要です。この部分を普通交付税で補うところ、国の交付税総額が不足しているため、交付税は約88億9千万円しか交付されず、残りの約1億5千万円は、臨時財政対策債を市が発行して賄うことになります。

臨時財政対策債は、その償還金の全額が、後年度の普通交付税の需要額に算入される仕組みであるため、交付税の代替財源とされています。香取市においては、財政運営上、発行可能額全額を借り入れることとしています。

なお、3年度は発行可能額12億1千万円のうち、交付税措置のある約8億8千万円のみを起債しました。これは12億1千万円のうち3億3千万円については、「臨時財政対策債償還基金費」として3年度の需要額に算入し普通交付税で追加的に措置されたためです。

(4) 国庫支出金・県支出金

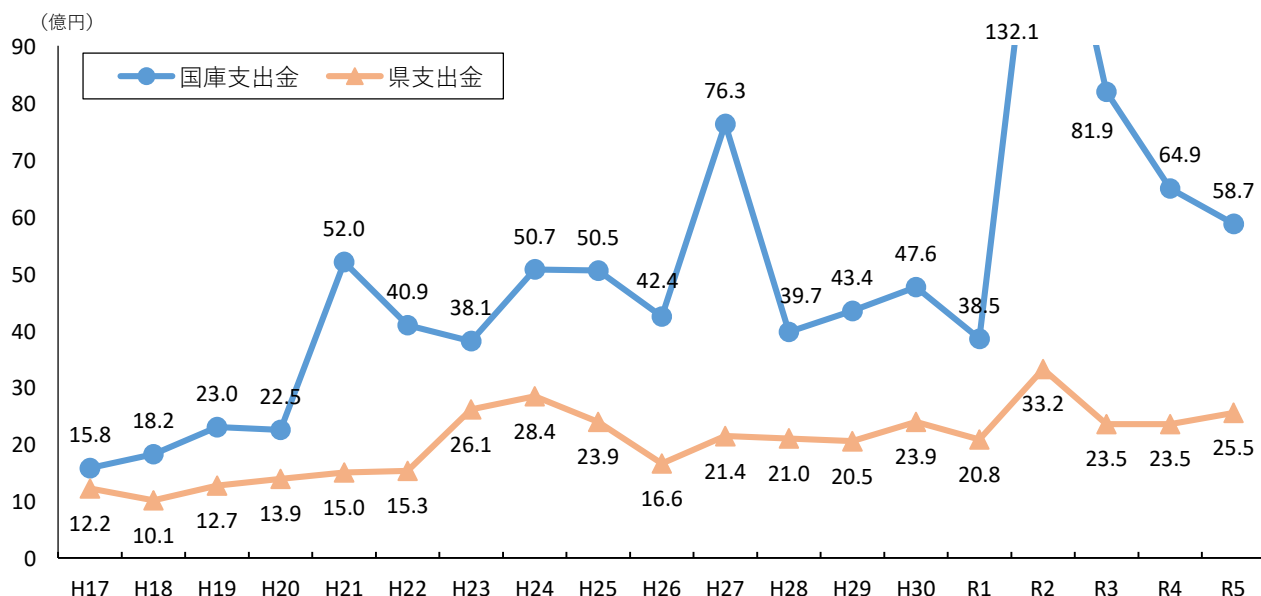
国庫支出金と県支出金は、それぞれ「負担金」「補助金」「委託金」に分類されます。

「負担金」は、法令に基づいて市町村が実施しなければならない事務について、国や県が一部または全部を負担するものです。

「補助金」は、市町村に対して、特定の事務を奨励する場合に支出されるものです。

「委託金」は、本来国や県が実施すべき事務について、市町村が行った方が効率的である場合に、国や県が全額を負担するものです。

国庫支出金と県支出金の推移



国庫支出金の主な増減要因として、①合併に伴う補助金、②震災復興に伴う補助金、③大型事業に伴う補助金が挙げられます。

21年度に大幅な増額となっていますが、これは佐原中学校屋内運動場改築工事に加え、国による経済対策として定額給付金事業、子育て応援特別手当支給事業などを実施したためです。24年度からは震災復旧・復興事業に伴い復興関連の交付金が、27年度は液状化対策事業実施に伴い、震災復興交付金が増加しました。復興事業が完了した28年度以降は国庫補助事業の有無により変動していますが、合併直後と比較すると高い水準で推移しています。2年度は新型コロナ対策のための特別定額給付金事業で約75億円を要したほか、新型コロナ対応地方創生臨時交付金を活用した事業が増加し、過去最大となっています。4年度・5年度も国の施策による新型コロナウイルス感染症対策関連や物価高騰対応等の給付事業に係る国庫支出金により引き続き大きな額となりました。

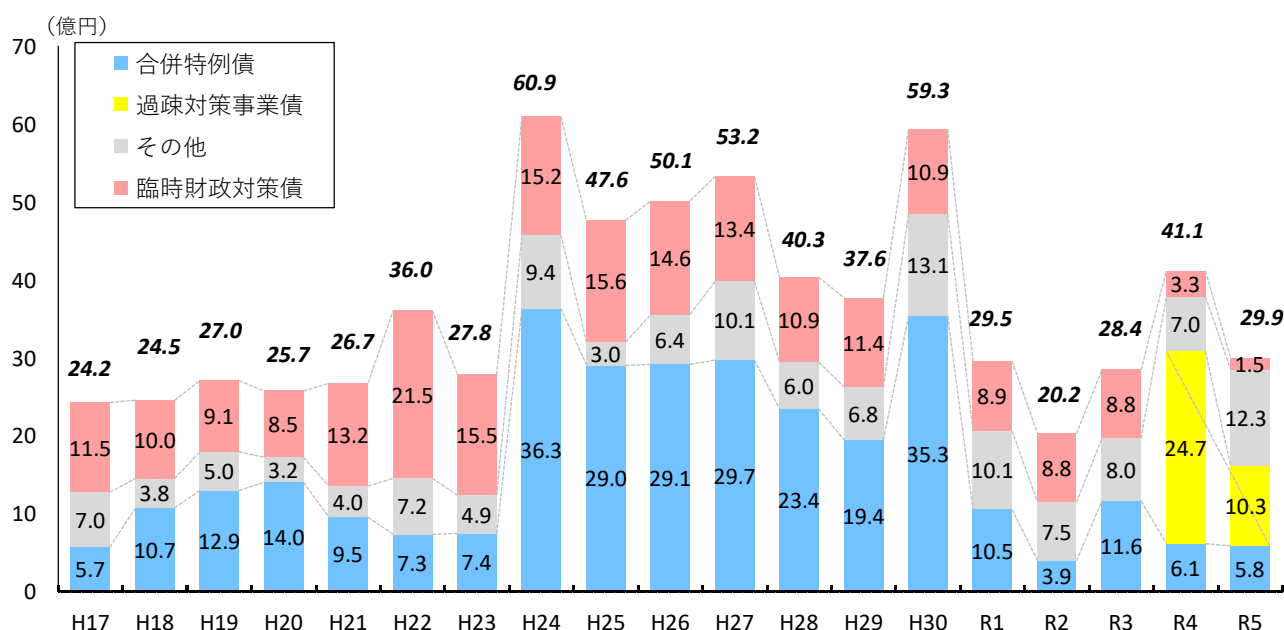
県支出金は、震災復興事業のうち主に農地・農業用施設復旧に伴い、23～25年度は大きな額で推移し、2年度も元年台風に係る農業施設復旧に関連した補助や産地強化に資する事業への補助など、農林水産業費の増加により高い水準となりました。

なお、国・県とも、扶助費の増加に連動して年々増加する傾向が見られます。

(5) 市債

市債（借金）には2つの役割があります。1つは、「支出・収入の年度間調整の役割」です。公共施設の建設など多額の財源を必要とする事業については、その年の収入だけで賄おうとすると、他の事業を実施できなくなったり、行政サービスに影響が出てしまいます。もう1つは「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」です。長期間にわたり活用する公共施設は将来の市民も利用するものです。建設に要した費用を公平に負担してもらうため、建設年度以降も、市債の償還（返済）として負担していきます。

借入額の推移



各年度の市債の借入額は、主に建設事業の規模に応じて変動します。

24年度の大幅な増額は、小見川市民センター整備事業や学校給食センター統合事業を実施したためです。これらの事業は、国庫補助の対象とならない、あるいは事業費に対し国庫補助額が小さいため、市債の借入が多額となっています。その後も、26年度には栗源市民センター整備事業、26～27年度にかけて小中学校空調設備設置事業などを実施しており、合併前より市債の借入額は大きくなっている状況です。

30年度は、小見川中・山田中学校校舎大規模改修、橘ふれあい公園交流館建設に加え、山田小学校の整備が重なったため、臨時財政対策債を除くと過去最大となりました。

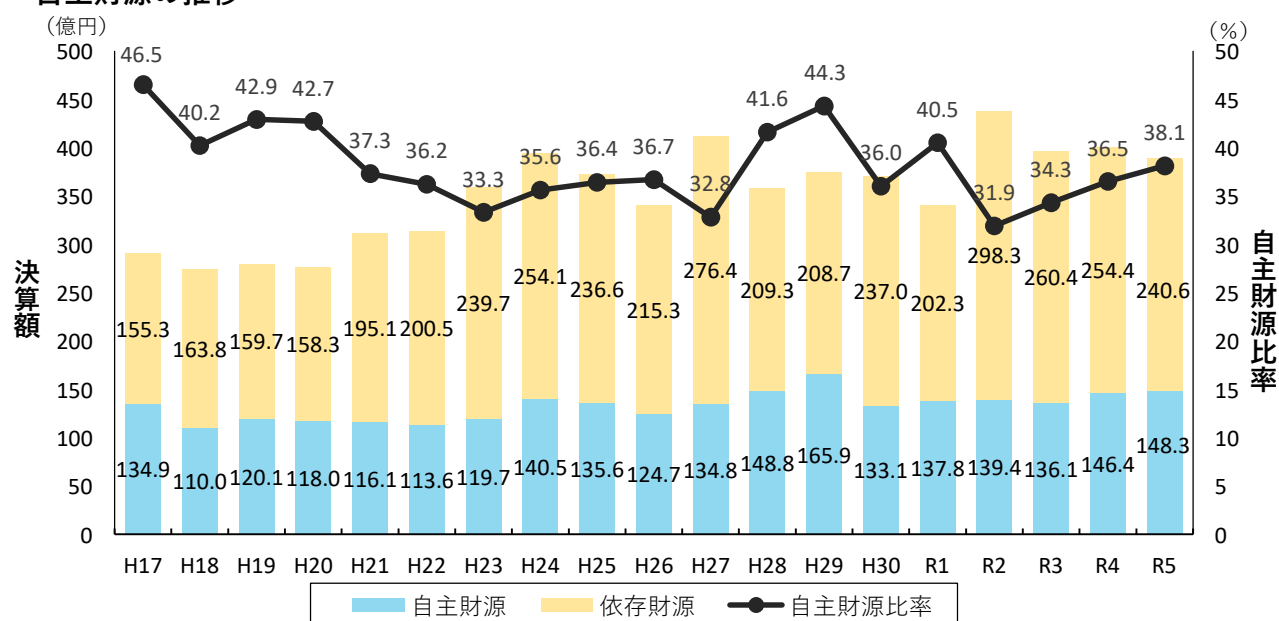
元年度以降は大型事業がないため借入額は落ち着いていましたが、4年度は複合公共施設（コンパス）整備の完成年度で事業費が増加したことにより借入額が大きく増えました。また、4年度からは過疎対策事業債の活用が可能となっています。6年度以降も水道施設統廃合事業（出資金）、防災行政無線更新事業などで借入額は大きくなる見込みです。

なお、市債に対する毎年度の償還（返済）額については「2歳出（2）性質別歳出」の「公債費」に、市債の現在高については「第3章 香取市の借金」に記述しています。

(6) 安定的な財源の確保

自主財源とは、市が自主的に徴収（収入）できる財源のことで、市税、使用料および手数料、繰越金、繰入金などがあります。これに対し、国庫支出金、県支出金、各種交付金などを**依存財源**といいます。歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。

自主財源の推移



自主財源の内訳

(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方税	84.8	84.9	95.7	95.2	92.7	88.5	84.2	83.0	84.5	84.7	83.2	85.8	88.4	89.9	90.5	90.0	89.2	90.9	91.0
分担金・負担金	3.5	3.3	3.4	3.4	3.1	3.0	2.8	3.0	3.0	2.8	2.7	2.4	2.1	2.2	1.2	1.0	1.1	1.0	1.0
使用料・手数料	5.3	5.2	5.4	5.9	5.7	4.9	4.3	4.5	4.3	4.5	4.6	4.4	4.4	4.4	3.5	2.3	2.5	2.4	2.3
繰入金	19.5	2.0	2.5	0.9	1.8	0.3	0.1	9.1	13.7	5.9	21.0	23.1	40.9	14.5	24.1	19.0	14.4	15.2	17.6
繰越金	9.9	8.5	7.3	6.4	6.5	9.6	13.2	31.9	21.6	16.6	14.7	24.6	21.3	12.5	7.8	15.7	15.9	22.5	21.4
その他自主財源	11.9	6.1	5.8	6.2	6.3	7.3	15.1	9.0	8.5	10.2	8.6	8.5	8.8	9.6	10.7	11.4	13.0	14.4	14.9

近年の自主財源比率は、依存財源の増加により合併時点と比較して減少しています。これは、大規模な建設事業や震災復興事業により、国・県支出金や市債が増加しているためです。一方で、自主財源についても変動がありますが、内訳を見ると、市税ではなく繰入金および繰越金が大きく影響しています。自主財源比率の上昇が特に大きい28年度から29年度にかけての推移は、市の貯金である基金からの繰入金と前年度からの繰越金が増加したことによるものです。

なお、27・28年度は復興事業のために東日本大震災復興基金を、29年度は公共施設整備基金創設のために財政調整基金を、それぞれ大きく取り崩して繰り入れています。

安定的な行財政運営を継続していくためには、徴収率の向上など地方税等の歳入を確実なものにすることによって、純粋な自主財源の比率を高く維持することが不可欠です。また、ふるさと香取応援寄附金の増加による財政効果は大きいものの、その性質上あくまで臨時的な財源であることから、それに傾倒することなく、使用料等の負担見直しも適宜行うことが必要です。

2 歳出

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的に分類されている「**目的別**」と、経費の性質から分類される「**性質別**」という2つの分類方法があります。

目的別とは、香取市が行っている様々な行政サービスに必要な支出を、サービスの目的により「民生費」「土木費」「教育費」などの科目に分類しているものです。

これに対し**性質別**とは、職員の給与などの「人件費」、児童福祉など社会保障制度に基づき支出する「扶助費」など、経費の性質によって分類しているものです。さらに性質別のうち、支出が義務付けられている「人件費・扶助費・公債費」を義務的経費といいます。

【目的別歳出】

議会費	議員報酬のほか市議会の運営に使われるお金
総務費	庁舎管理や企画、戸籍事務、税金の賦課徴収、選挙や監査などに使われるお金
民生費	児童や高齢者、障がい者の福祉、生活保護など、社会福祉の充実に使われるお金
衛生費	予防接種などの保健衛生や、ごみ処理などの清掃に使われるお金
労働費	中小企業の福利厚生や人材確保支援、雇用対策などに使われるお金
農林水産業費	農林水産業の振興、育成、促進に使われるお金
商工費	商工業の振興や企業誘致、消費生活相談、観光振興に使われるお金
土木費	道路・橋りょう、公園や住宅、下水道の整備、都市計画などに使われるお金
消防費	消防や防災に使われるお金
教育費	小・中学校の学校教育、図書館や体育施設の管理運営など生涯学習に使われるお金
公債費	市が借り入れた借金の元金・利子を返済するために使われるお金

【性質別歳出】

人件費	職員の給料や、委員の報酬に使われるお金
扶助費	児童福祉や生活保護など、社会保障制度に基づいて支出するお金
公債費	市が借り入れた借金の元金の返済や利子の支払いのために使われるお金
物件費	物品の購入や事業の委託、施設の光熱水費、郵送料などにかかるお金
維持補修費	学校や道路などの公共施設の維持に使われるお金
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合・公営企業への負担金などにかかるお金
積立金	特定の目的のために設けられた基金（貯金）に積み立てるお金
投資及び出資金	公営企業の資本を整備するために支出されるお金
繰出金	特別会計の財源不足を補うなどのために、一般会計から支出されるお金
投資的経費	道路、学校などの施設の建設や用地取得など、社会資本の整備にかかるお金

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出 決算額の推移

(単位：億円)

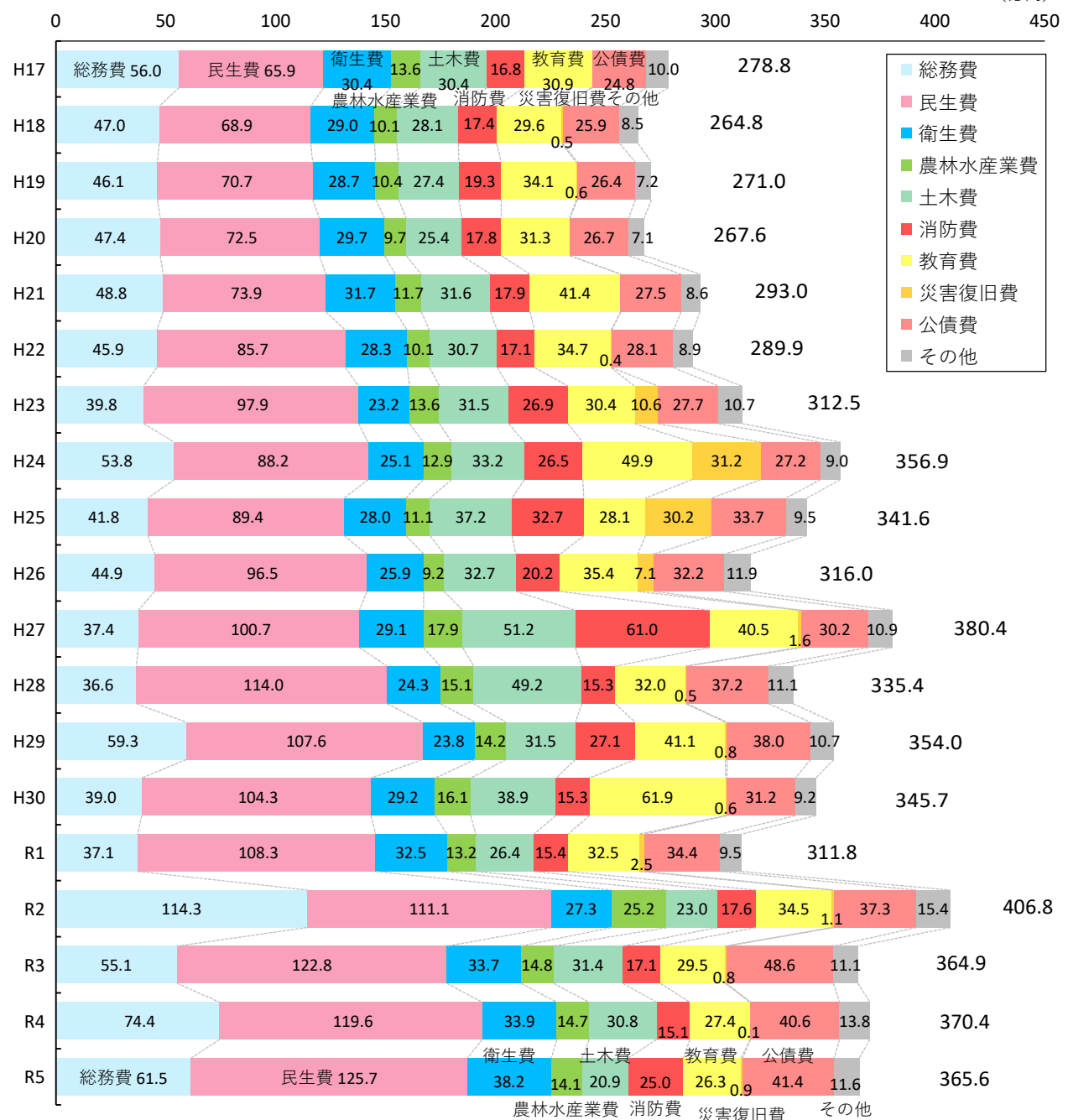
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
H 17	決算額	5.0	56.0	65.9	30.4	0.1	13.6	4.9	30.4	16.8	30.9	0.0	24.8	-	278.8
	構成比	1.8%	20.1%	23.7%	10.9%	0.0%	4.9%	1.8%	10.9%	6.0%	11.1%	0.0%	8.9%	0.0%	
	一般財源額	5.0	45.0	40.5	29.3	0.0	9.1	3.2	24.3	16.7	24.9	0.0	24.2	-	222.3
H 18	決算額	4.3	47.0	68.9	29.0	0.1	10.1	4.1	28.1	17.4	29.6	0.5	25.9	-	264.8
	構成比	1.6%	17.7%	26.0%	11.0%	0.0%	3.8%	1.5%	10.6%	6.6%	11.2%	0.2%	9.8%	0.0%	
	一般財源額	4.3	33.3	42.5	28.2	0.0	8.1	3.0	24.5	17.3	23.5	0.5	25.2	-	210.3
H 19	決算額	2.7	46.1	70.7	28.7	0.1	10.4	4.4	27.4	19.3	34.1	0.6	26.4	-	271.0
	構成比	1.0%	17.0%	26.1%	10.6%	0.0%	3.8%	1.6%	10.1%	7.1%	12.6%	0.2%	9.8%	0.0%	
	一般財源額	2.7	31.4	41.0	27.7	0.1	8.5	2.6	21.5	17.6	23.7	0.4	25.8	-	203.1
H 20	決算額	2.6	47.4	72.5	29.7	0.1	9.7	4.4	25.4	17.8	31.3	-	26.7	-	267.6
	構成比	1.0%	17.7%	27.1%	11.1%	0.1%	3.6%	1.6%	9.5%	6.7%	11.7%	0.0%	10.0%	0.0%	
	一般財源額	2.6	32.6	42.1	28.0	0.1	8.0	2.9	20.3	16.6	22.9	-	26.0	-	202.2
H 21	決算額	2.6	48.8	73.9	31.7	0.6	11.7	5.4	31.6	17.9	41.4	-	27.5	-	293.0
	構成比	0.9%	16.6%	25.2%	10.8%	0.2%	4.0%	1.8%	10.8%	6.1%	14.1%	0.0%	9.4%	0.0%	
	一般財源額	2.6	31.4	43.1	30.0	0.0	8.7	3.1	24.0	16.4	22.9	-	26.8	-	209.1
H 22	決算額	2.5	45.9	85.7	28.3	0.8	10.1	5.6	30.7	17.1	34.7	0.4	28.1	-	289.9
	構成比	0.9%	15.8%	29.6%	9.7%	0.3%	3.5%	1.9%	10.6%	5.9%	12.0%	0.1%	9.7%	0.0%	
	一般財源額	2.5	34.2	46.4	26.0	0.1	7.4	3.5	23.4	15.9	24.0	0.4	27.5	-	211.4
H 23	決算額	3.0	39.8	97.9	23.2	1.9	13.6	5.8	31.5	26.9	30.4	10.6	27.7	-	312.5
	構成比	1.0%	12.8%	31.3%	7.4%	0.6%	4.4%	1.9%	10.1%	8.6%	9.7%	3.4%	8.9%	0.0%	
	一般財源額	3.0	36.5	49.7	21.9	0.1	8.0	4.2	24.1	23.7	23.3	3.8	27.2	-	225.4
H 24	決算額	2.7	53.8	88.2	25.1	0.6	12.9	5.7	33.2	26.5	49.9	31.2	27.2	-	356.9
	構成比	0.8%	15.1%	24.7%	7.0%	0.2%	3.6%	1.6%	9.3%	7.4%	14.0%	8.7%	7.6%	0.0%	
	一般財源額	2.7	35.0	45.0	21.5	0.1	8.1	3.4	21.8	16.4	22.5	10.2	26.8	-	213.6
H 25	決算額	2.5	41.8	89.4	28.0	0.1	11.1	6.8	37.2	32.7	28.1	30.2	33.7	0.1	341.6
	構成比	0.7%	12.2%	26.2%	8.2%	0.0%	3.2%	2.0%	10.9%	9.6%	8.2%	8.8%	9.9%	0.0%	
	一般財源額	2.5	37.7	46.3	19.3	0.1	7.2	3.3	19.1	15.4	19.7	14.0	33.3	0.1	218.0
H 26	決算額	2.5	44.9	96.5	25.9	0.1	9.2	9.3	32.7	20.2	35.4	7.1	32.2	-	316.0
	構成比	0.8%	14.2%	30.5%	8.2%	0.0%	2.9%	2.9%	10.3%	6.4%	11.2%	2.3%	10.2%	0.0%	
	一般財源額	2.5	32.8	47.7	20.3	0.1	6.5	3.8	18.4	14.4	20.6	5.6	31.8	-	204.6
H 27	決算額	2.5	37.4	100.7	29.1	0.1	17.9	8.3	51.2	61.0	40.5	1.6	30.2	-	380.4
	構成比	0.6%	9.8%	26.5%	7.6%	0.0%	4.7%	2.2%	13.5%	16.0%	10.6%	0.4%	7.9%	0.0%	
	一般財源額	2.5	32.2	49.8	20.8	0.1	8.0	5.5	25.5	14.2	21.3	1.6	29.8	-	211.3
H 28	決算額	2.3	36.6	114.0	24.3	0.1	15.1	8.7	49.2	15.3	32.0	0.5	37.2	-	335.4
	構成比	0.7%	10.9%	34.0%	7.3%	0.0%	4.5%	2.6%	14.7%	4.6%	9.5%	0.2%	11.1%	0.0%	
	一般財源額	2.3	30.5	51.5	20.3	0.1	7.4	5.9	20.8	14.4	22.2	0.4	37.0	-	212.8
H 29	決算額	2.3	59.3	107.6	23.8	0.1	14.2	8.3	31.5	27.1	41.1	0.8	38.0	-	354.0
	構成比	0.6%	16.7%	30.4%	6.7%	0.0%	4.0%	2.3%	8.9%	7.7%	11.6%	0.2%	10.7%	0.0%	
	一般財源額	2.3	53.2	53.2	20.7	0.1	7.1	4.2	16.7	14.2	23.1	0.6	37.9	-	233.4
H 30	決算額	2.2	39.0	104.3	29.2	0.1	16.1	6.9	38.9	15.3	61.9	0.6	31.2	-	345.7
	構成比	0.7%	11.3%	30.2%	8.4%	0.0%	4.7%	2.0%	11.3%	4.4%	17.9%	0.2%	9.0%	0.0%	
	一般財源額	2.2	33.5	52.2	23.7	0.1	6.9	4.5	15.5	14.8	22.1	0.3	31.1	-	206.8
R 1	決算額	2.3	37.1	108.3	32.5	0.1	13.2	7.2	26.4	15.4	32.5	2.5	34.4	-	311.8
	構成比	0.7%	11.9%	34.7%	10.4%	0.0%	4.2%	2.3%	8.5%	4.9%	10.4%	0.8%	11.0%	0.0%	
	一般財源額	2.3	30.4	57.1	25.2	0.1	6.4	4.2	14.5	15.2	21.6	1.6	34.3	-	212.9
R 2	決算額	2.2	114.3	111.1	27.3	0.1	25.2	13.1	23.0	17.6	34.5	1.1	37.3	-	406.8
	構成比	0.5%	28.1%	27.3%	6.7%	0.0%	6.2%	3.2%	5.7%	4.3%	8.5%	0.3%	9.2%	0.0%	
	一般財源額	2.2	31.7	54.5	23.1	0.1	8.6	10.7	12.6	17.0	22.8	0.4	37.3	-	220.9
R 3	決算額	2.2	55.1	122.8	33.7	0.1	14.8	8.8	31.4	17.1	29.5	0.8	48.6	-	364.9
	構成比	0.6%	15.1%	33.6%	9.2%	0.0%	4.1%	2.4%	8.6%	4.7%	8.1%	0.2%	13.3%	0.0%	
	一般財源額	2.2	32.1	53.8	22.3	0.1	6.7	6.2	14.8	15.8	21.3	0.4	48.6	-	224.2
R 4	決算額	2.2	74.4	119.6	33.9	0.1	14.7	11.3	30.8	15.1	27.4	0.1	40.6	-	370.4
	構成比	0.6%	20.1%	32.3%	9.1%	0.0%	4.0%	3.0%	8.3%	4.1%	7.4%	0.0%	11.0%	0.0%	
	一般財源額	2.2	44.3	56.1	21.1	0.1	8.2	8.7	13.0	14.6	20.4	0.1	40.6	-	229.5
R 5	決算額	2.2	61.5	125.7	38.2	0.1	14.1	9.2	20.9	25.0	26.3	0.9	41.4	-	365.6
	構成比	0.6%	16.8%	34.4%	10.4%	0.0%	3.9%	2.5%	5.7%	6.8%	7.2%	0.2%	11.3%	0.0%	
	一般財源額	2.2	48.4	59.5	23.0	0.1	6.6	5.5	11.9	16.0	21.1	0.5	41.4	0.0	236.1

目的別歳出の推移では、民生費と公債費の増加が顕著です。民生費は、人口が減少するもののサービスの利用増加、介護保険や後期高齢者医療への支出増加により、公債費は大型建設事業で借り入れた市債の返済が重なるなどにより引き続き増加が見込まれます。

また、2年度は総務費が大きく増えていますが、国の特別定額給付金事業によるものであり、一般財源額では大きな変化はありませんでした。5年度は総務費において、複合公共施設（コンパス）整備の工事完了で4年度に比べて決算額は減っていますが、減債基金と公共施設整備基金への積立金により一般財源額は増加しました。また、民生費で物価高騰対応重点支援給付金支給事業などで決算額が増加しましたが、国庫支出金等により一般財源額の増は限定的となっています。

目的別歳出 内訳の推移

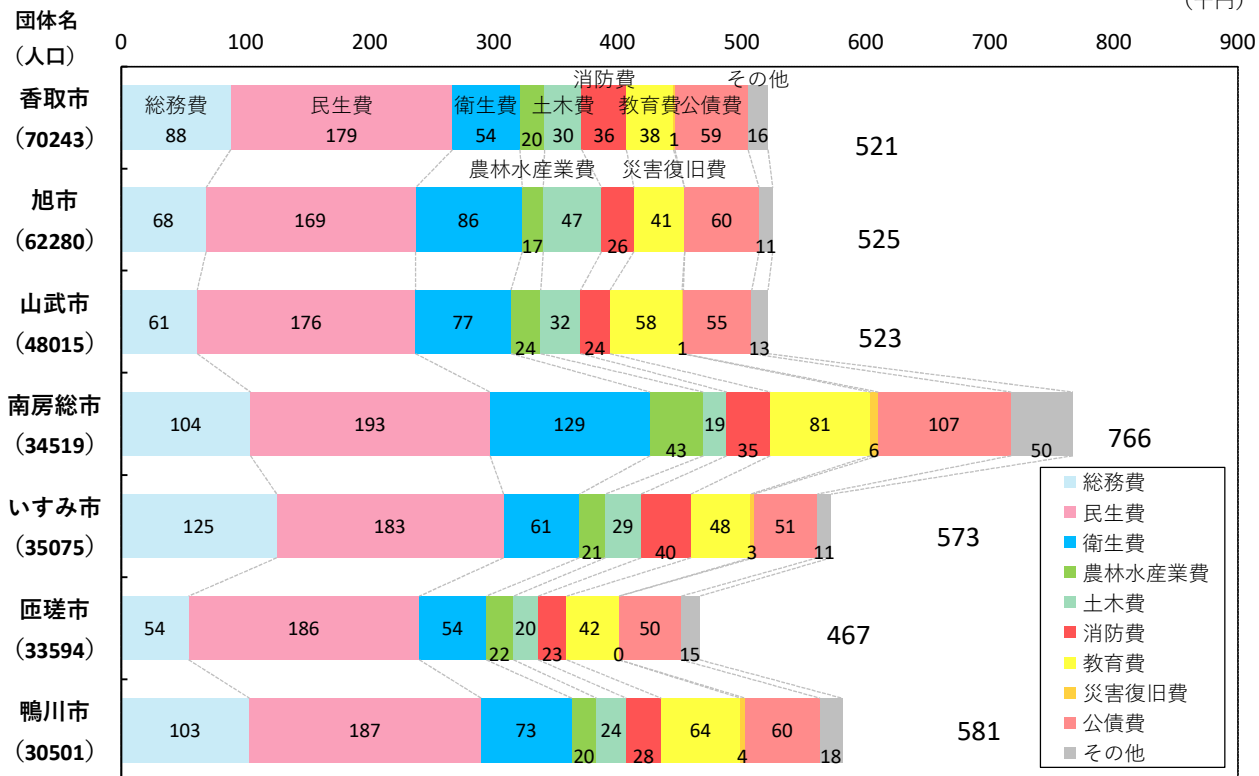
(億円)



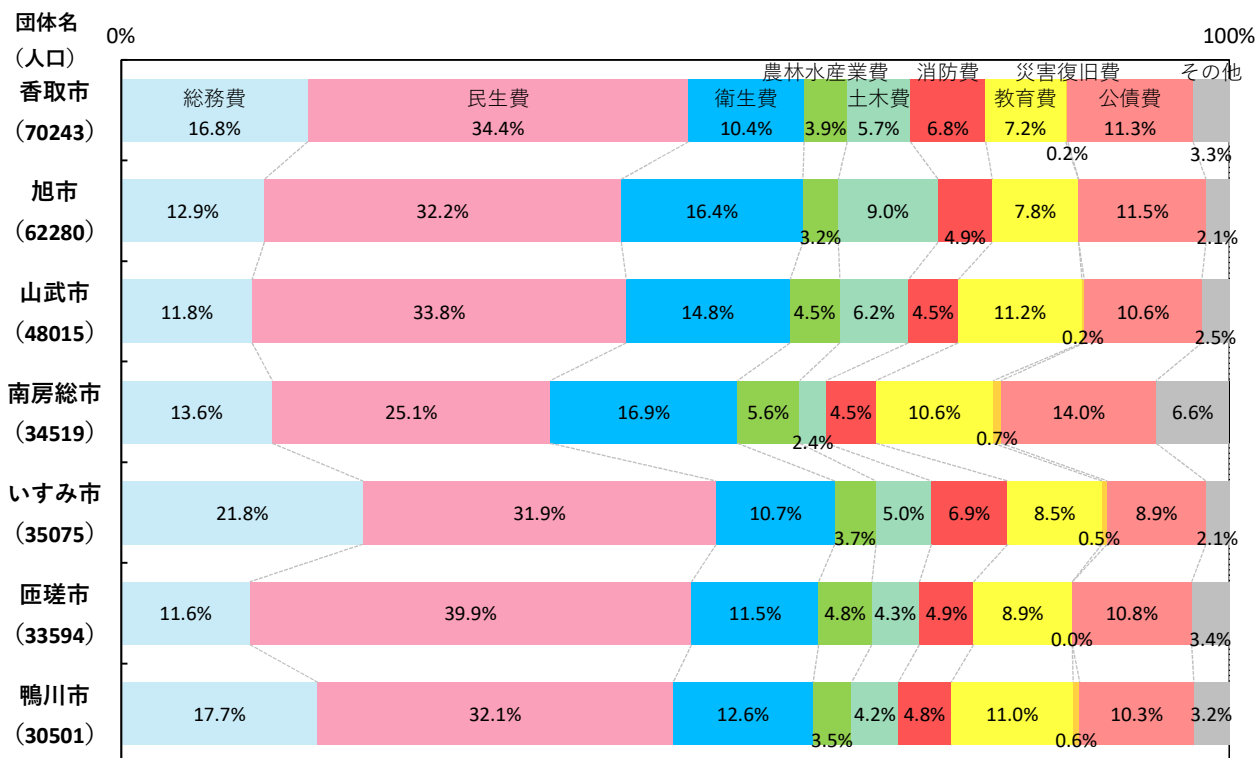
他市町村との比較（令和５年度普通会計）

・ 1人当たり目的別歳出 決算額の比較

(千円)

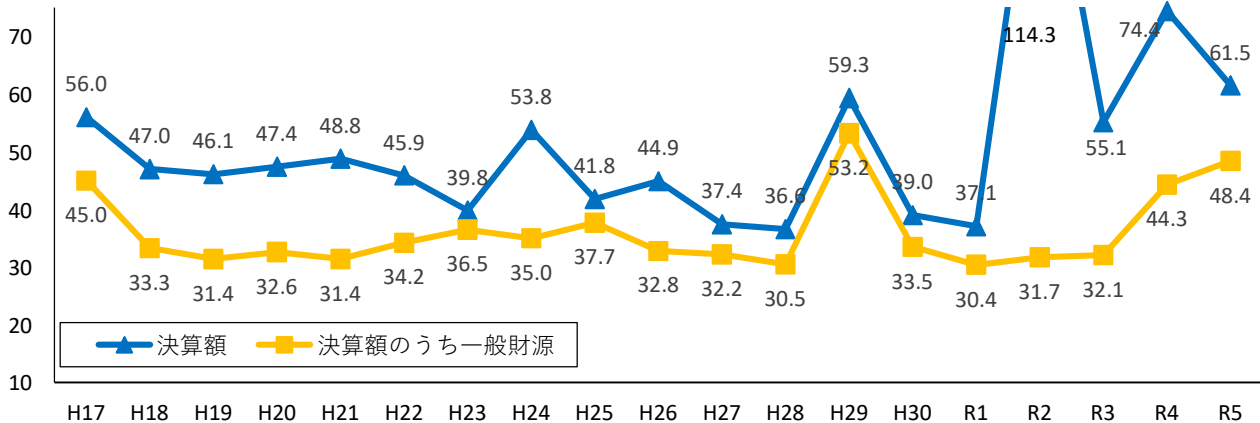


・ 目的別歳出 構成比の比較



(ア) 総務費の推移

(億円)



【H17】新市電算システム統合／情報化推進事業（～H22）

【H21】定額給付金給付事業

【H24】小見川市民センター整備

【H26】栗源市民センター整備

【H29】公共施設整備基金の積立

【R2】特別定額給付金給付事業

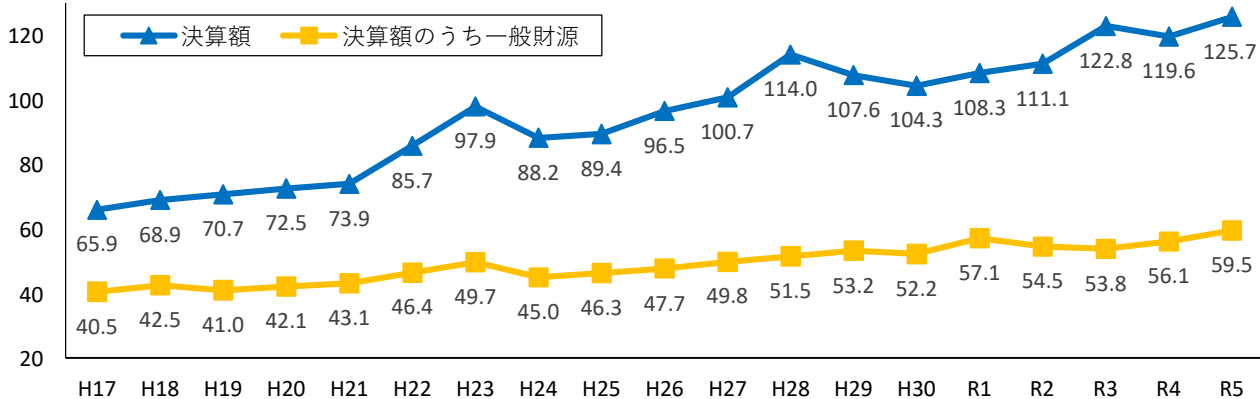
【R3】複合公共施設（コンパス）整備（～R4）

【R5】減債基金・公共施設整備基金の積立

情報化推進事業、小見川・栗源市民センター、コンパス整備など合併に関連する事業や、国の給付金事業が主な増加要因となったほか、29年度には、老朽化が進む公共施設の改修や跡地活用のために基金を創設し、積立てを行いました。4年度は減債基金の積立、5年度は減債基金と公共施設整備基金の積立により一般財源が増となっています。

(イ) 民生費の推移

(億円)



【H18】生活保護／児童手当／児童扶養手当
(いずれも市制移行分)

【H20】後期高齢者医療制度の本格運用開始

【H22】児童手当⇒子ども手当支給（～H23）

【H23】住宅等災害見舞金

【H27】幼保一元化施設整備（～H28）／
臨時福祉給付金（～H29）

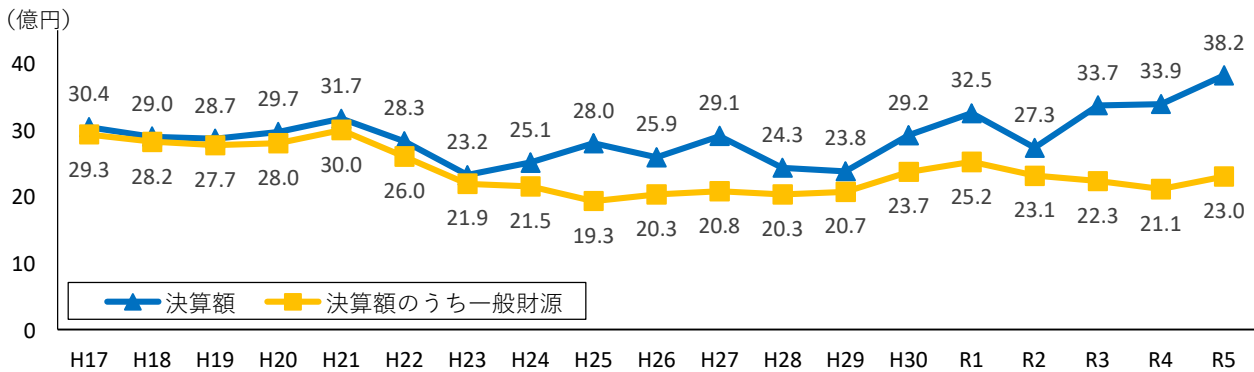
【R2～】感染症関連の各種給付金給付事業

【R4】佐原グレイスこども園整備事業補助金

27年度から28年度にかけて幼保一元化施設の整備による増加があるものの、手当や給付など国の福祉施策によるところが大きくなっています。また、5年度は国の物価高騰対応重点支援給付金支給事業の実施により過去最大となっています。

児童福祉費は年少人口の減少等により減となっているものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金や負担金、障害者自立支援給付事業など、高齢者福祉や障がい者福祉に関する支出の増加傾向は続いており、民生費は当面の間、増加が続くものと見込まれます。なお、合併時と比べて5年度は約1.9倍となっています。

(ウ) 衛生費の推移



【H24】伊地山可燃ごみ処理施設整備
(香取広域負担金・～H27)

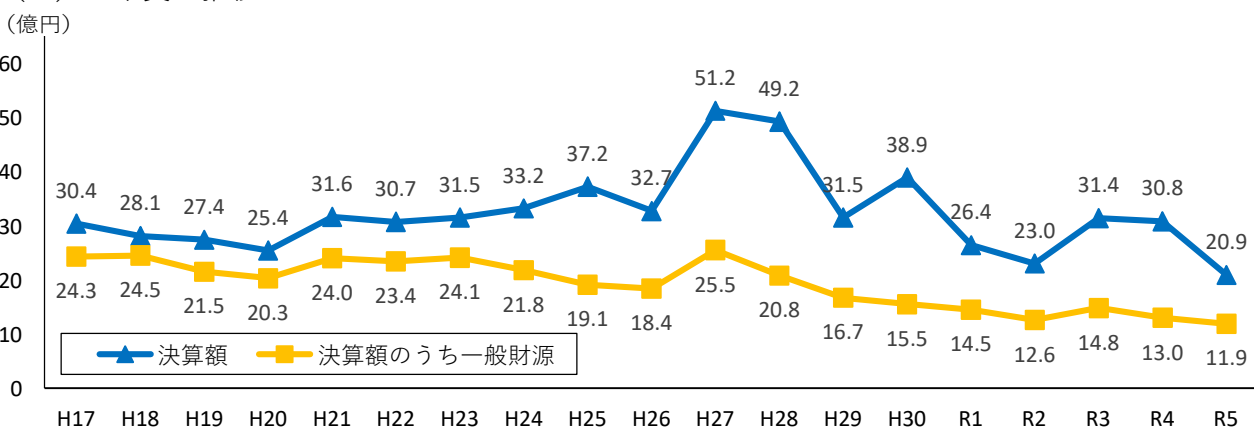
【H29～】水道施設統廃合事業

【H30】伊地山可燃ごみ処理施設緊急修繕(香取広域負担金)

【R3～】新型コロナウイルスワクチン接種事業

事業費の多くは香取広域市町村圏事務組合が行うごみ処理関係経費への負担金のほか、市が行う水道事業や病院事業(元年8月までは病院組合)への出資金・補助金等です。30年度はごみ処理施設の緊急修繕、元年度は台風災害に伴うごみ処理費用や水道施設統廃合事業費の増加、香取おみがわ医療センター開院関連費用に対する負担金・出資金の増加が主な要因となり増加しています。5年度は水道施設統廃合事業費や伊地山可燃ごみ処理施設補修工事費等の増による香取広域市町村圏事務組合負担金の増加により最大となりました。

(エ) 土木費の推移



【H17】くろべ運動公園整備

【H21】広域交流拠点(道の駅水の郷さわら)整備/
道路維持・新設改良事業の増

【H24】下水道会計繰出金の増(災害復旧分)

【H25】災害公営住宅整備/液状化対策計画検討/
佐原市街地整備(～H27)

【H27】液状化対策事業(～H28)

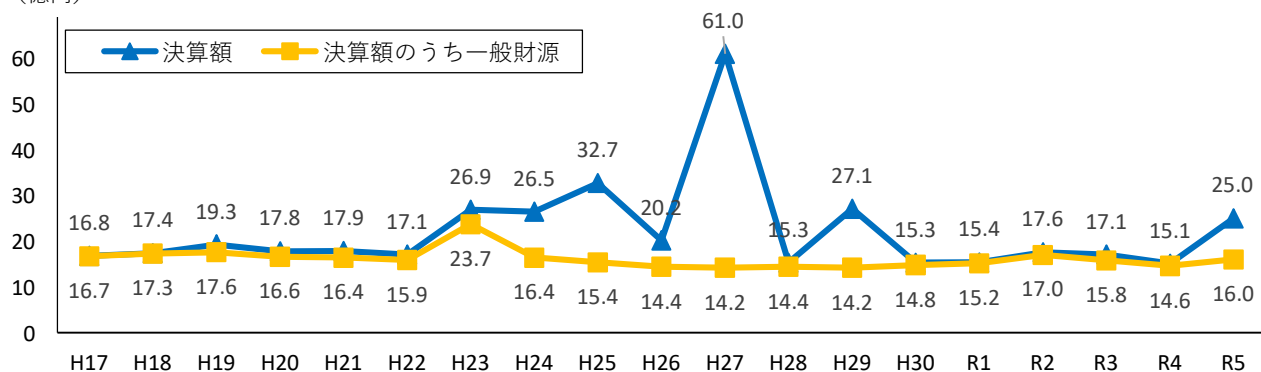
【H28】橘ふれあい公園整備(～R7) /
小見川市街地整備(～H30)

【H30】仁井宿与倉線整備

土木費の推移については、大規模建設事業を実施した年度に大きく増加しています。このほか、震災復興に伴う、25年度の災害公営住宅整備、27～28年度に実施した液状化対策事業も土木費に含まれ、当該年度の決算額が非常に大きくなっています。

5年度は橘ふれあい公園整備事業費の減、市営住宅粉名口団地大規模改修事業の事業終了により減少となりました。今後も、老朽化した道路や橋りょうは、有利な財源を活用し計画的に維持補修等を実施していくため、一般財源の大きな増加はないと見込んでいます。

(オ) 消防費の推移
(億円)



【H19】防災行政無線統合

【H23】災害復興基金の積立て

【H25】消防本部庁舎整備（香取広域負担金～H27）

【H27】復興交付金基金の積立て（液状化対策事業に伴うもの）

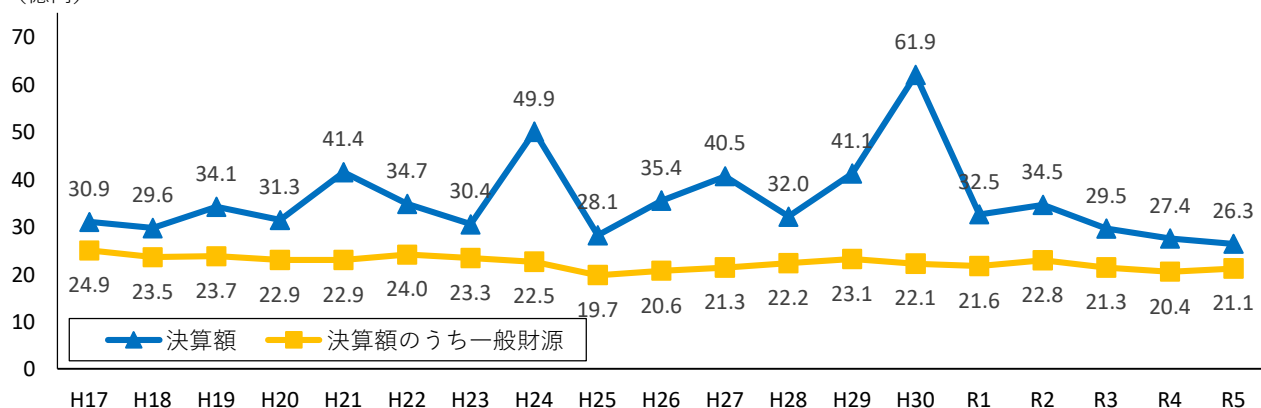
【H29】復興交付金返還金

【R5】防災行政無線更新事業

合併後から19年度にかけて、防災行政無線統合事業により微増となっています。その後、震災復興に伴う基金積立や消防本部庁舎整備への負担金の支出などで大きく変動しました。

5年度は防災行政無線更新事業の増などにより決算額が増加しました。

(カ) 教育費の推移
(億円)



【H17】高校総体運営費

【H19】耐震改修（佐原中学校舎、小見川中学校舎、山田中学校舎・屋体、中央小屋体、香取小屋体）

【H21】佐原中屋体改築／耐震改修（西小屋体、北小屋体）

【H22】ゆめ半島千葉国体開催

【H24】給食センター新築（統合）／耐震・大規模改修（佐原小学校舎、東大戸小学校舎）

【H26】中学校空調設置／大規模改修（山田中屋体）／耐震改修（福田小屋体、新島小屋体、瑞穂小屋体）

【H27】小学校空調設置／大規模改修（中央小学校舎）

【H30】山田小新築（統合）（～H30）、大規模改修（小見川中学校舎、山田中学校舎）（～H30）

【R2】三菱銀行佐原支店旧本館保存修理（～R3）／大規模改修（新島中屋体）

【R4】小見川中央小屋体長寿命化改修（～R5）

教育費は主に学校関係施設の整備によって決算額が変動していますが、財源には国庫支出金や市債が充てられているため、一般財源の大きな変動は見られません。合併以降、佐原中学校屋内運動場増改築を含め、学校施設の耐震化が優先的に行われ、23年度からは老朽化した建物の大規模改修も計画的に実施しています。このほか、給食センター統合、普通教室への空調設置、山田地区小学校の統合による整備等を実施した年度は決算額が大きくなっています。

5年度は中学校屋内運動場照明設備改修工事や海洋センター艇庫改築工事の事業完了等により、4年度と比べ約1.1億円の減となっています。

(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出 決算額の推移

(単位：億円)

		人件費	扶助費	公債費	義務的経費計	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	繰出金	投資的経費	合計
H	決算額	72.3	27.9	24.8	125.0	27.0	1.4	45.5	9.8	1.2	32.3	36.7	278.8
17	構成比	26.0%	10.0%	8.9%	44.8%	9.7%	0.5%	16.3%	3.5%	0.4%	11.6%	13.1%	
H	決算額	70.9	33.1	25.9	129.9	26.9	1.6	43.6	10.5	1.5	29.7	21.2	264.8
18	構成比	26.8%	12.5%	9.8%	49.0%	10.1%	0.6%	16.5%	4.0%	0.5%	11.2%	8.0%	
H	決算額	67.7	34.6	26.4	128.7	29.0	1.4	43.4	10.1	2.0	30.0	26.5	271.0
19	構成比	25.0%	12.8%	9.8%	47.5%	10.7%	0.5%	16.0%	3.7%	0.7%	11.1%	9.8%	
H	決算額	65.6	35.3	26.7	127.6	27.3	1.5	44.3	11.4	2.1	31.1	22.4	267.6
20	構成比	24.5%	13.2%	10.0%	47.7%	10.2%	0.6%	16.5%	4.3%	0.8%	11.6%	8.4%	
H	決算額	61.6	36.1	27.5	125.2	28.9	1.6	59.5	0.8	3.5	31.7	41.8	293.0
21	構成比	21.0%	12.3%	9.4%	42.7%	9.9%	0.6%	20.3%	0.3%	1.2%	10.8%	14.3%	
H	決算額	60.3	46.0	28.1	134.5	27.3	1.4	45.8	2.8	3.4	32.1	42.7	289.9
22	構成比	20.8%	15.9%	9.7%	46.4%	9.4%	0.5%	15.8%	1.0%	1.2%	11.1%	14.7%	
H	決算額	57.7	52.7	27.7	138.2	35.5	1.3	43.5	13.3	3.0	34.1	43.6	312.5
23	構成比	18.5%	16.9%	8.9%	44.2%	11.4%	0.4%	13.9%	4.3%	0.9%	10.9%	14.0%	
H	決算額	54.0	50.2	27.2	131.5	30.6	1.4	43.8	9.3	3.2	39.4	97.7	356.9
24	構成比	15.1%	14.1%	7.6%	36.8%	8.6%	0.4%	12.3%	2.6%	0.9%	11.0%	27.4%	
H	決算額	50.0	51.6	33.7	135.3	31.2	1.4	57.9	7.9	3.0	35.2	69.6	341.6
25	構成比	14.7%	15.1%	9.9%	39.6%	9.1%	0.4%	16.9%	2.3%	0.9%	10.3%	20.4%	
H	決算額	51.4	55.6	32.2	139.1	31.9	1.7	42.6	6.0	4.1	34.9	55.6	316.0
26	構成比	16.3%	17.6%	10.2%	44.0%	10.1%	0.5%	13.5%	1.9%	1.3%	11.0%	17.6%	
H	決算額	48.3	56.9	30.2	135.4	37.4	1.8	52.9	41.3	3.9	39.7	68.1	380.4
27	構成比	12.7%	15.0%	7.9%	35.6%	9.8%	0.5%	13.9%	10.9%	1.0%	10.4%	17.9%	
H	決算額	48.5	61.0	37.2	146.7	33.3	2.0	42.8	1.6	4.7	39.7	64.5	335.4
28	構成比	14.5%	18.2%	11.1%	43.7%	9.9%	0.6%	12.8%	0.5%	1.4%	11.9%	19.2%	
H	決算額	48.5	60.7	38.0	147.2	34.4	2.0	54.7	23.2	4.8	36.4	51.2	354.0
29	構成比	13.7%	17.2%	10.7%	41.6%	9.7%	0.6%	15.5%	6.6%	1.4%	10.3%	14.5%	
H	決算額	47.3	59.2	31.2	137.6	37.6	1.7	47.7	1.9	4.5	36.1	78.6	345.7
30	構成比	13.7%	17.1%	9.0%	39.8%	10.9%	0.5%	13.8%	0.5%	1.3%	10.5%	22.7%	
R	決算額	47.6	61.6	34.4	143.6	37.6	1.8	47.9	2.5	7.4	37.1	33.9	311.8
1	構成比	15.3%	19.8%	11.0%	46.0%	12.1%	0.6%	15.4%	0.8%	2.3%	11.9%	10.9%	
R	決算額	53.4	60.0	37.3	150.7	39.4	2.0	149.2	4.9	3.3	29.5	27.8	406.8
2	構成比	13.1%	14.7%	9.2%	37.0%	9.7%	0.5%	36.7%	1.2%	0.8%	7.3%	6.8%	
R	決算額	52.0	74.2	48.6	174.8	41.3	2.5	58.4	4.8	4.2	30.4	48.5	364.9
3	構成比	14.3%	20.3%	13.3%	47.9%	11.3%	0.7%	16.0%	1.3%	1.2%	8.3%	13.3%	
R	決算額	50.1	66.7	40.6	157.5	42.0	2.4	63.6	16.7	7.9	30.7	49.6	370.4
4	構成比	13.5%	18.0%	11.0%	42.5%	11.3%	0.6%	17.2%	4.5%	2.1%	8.3%	13.4%	
R	決算額	50.0	72.9	41.4	164.2	44.0	2.5	62.6	21.8	9.9	31.0	29.6	365.6
5	構成比	13.7%	19.9%	11.3%	44.9%	12.0%	0.7%	17.1%	6.0%	2.7%	8.5%	8.1%	

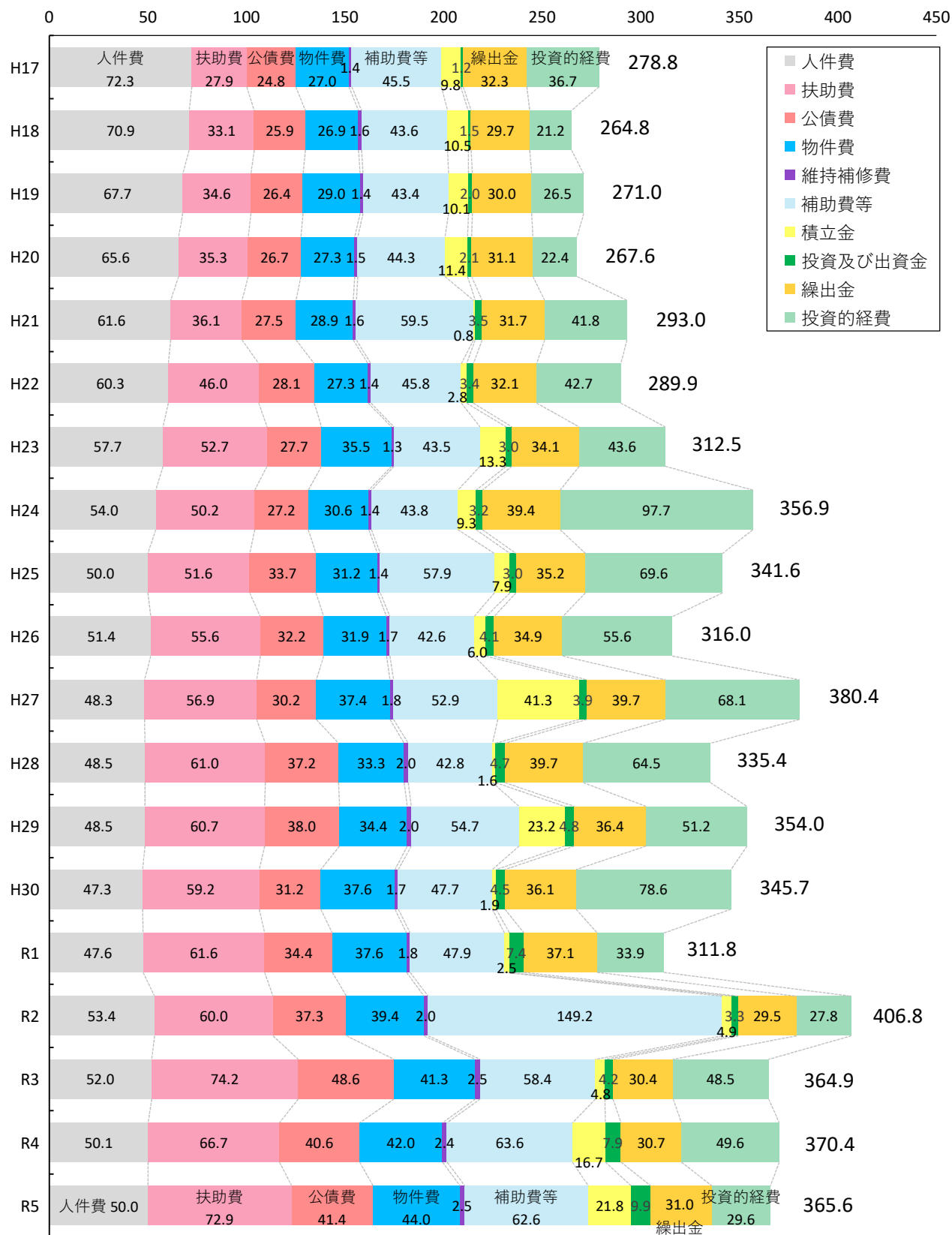
性質別歳出のうち、人件費、扶助費、公債費を義務的経費といいます。これは支出が義務付けられており、任意に削減できない経費です。

5年度の義務的経費の決算額は約164億円で、前述の物価高騰対応重点支援給付金支給事業を含んでいるものの、合併時と比べ、扶助費約2.6倍、公債費約1.7倍と、約39億円増加しています。構成比は建設事業など臨時的な事業の規模によっても変動しますが、決算額の推移を見ると、人件費は職員数削減による減少、扶助費は制度拡充に伴う利用者増による増加、公債費は合併特例事業で借り入れた市債の償還開始による増加が、義務的経費の傾向として挙げられます。また、職員数削減の一方、行政サービス自体は減少していないため、事業実施に必要な業務委託等（物件費）が増加していきます。

義務的経費が増加すると財政が硬直化し、独自事業ができないなど行政サービスの低下につながるため、安易に将来負担を増やすことのないような財政運営が必要です。

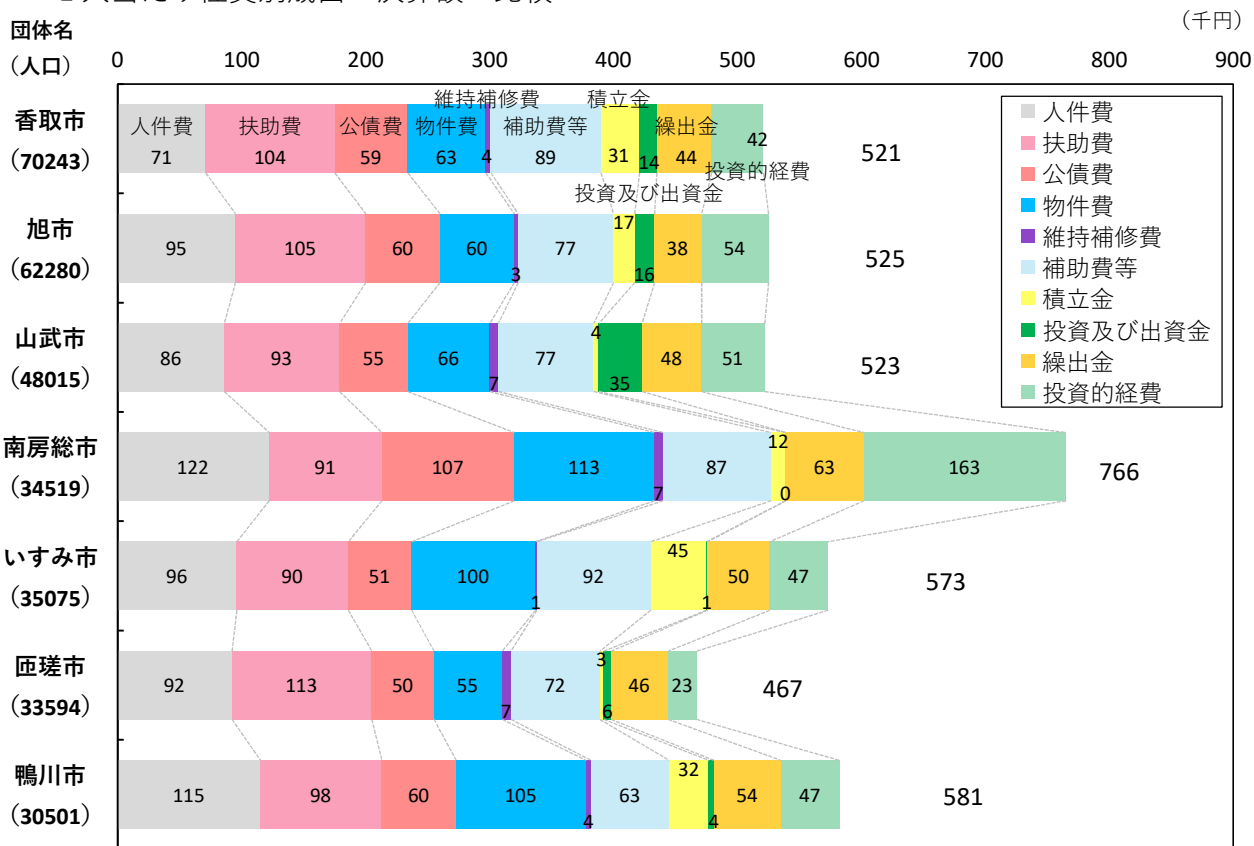
性質別歳出 内訳の推移

(億円)

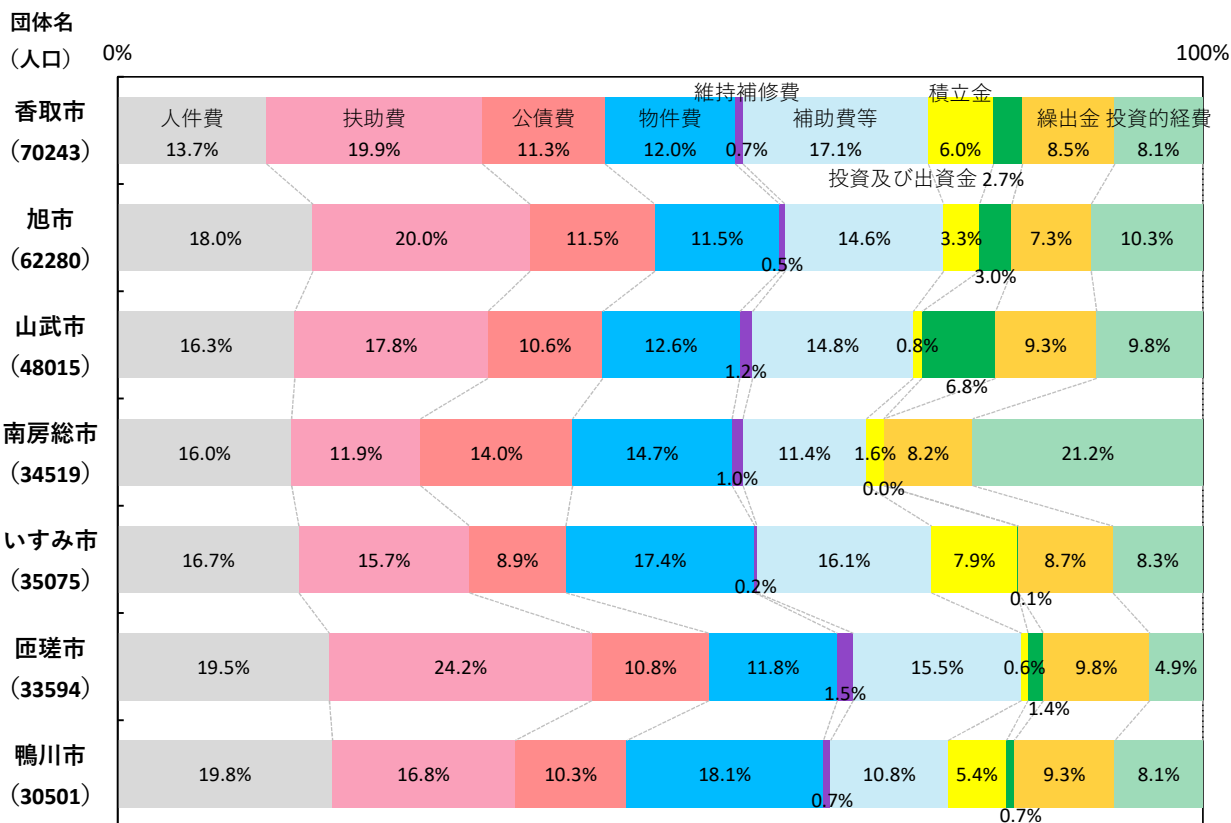


他市町村との比較（令和５年度普通会計）

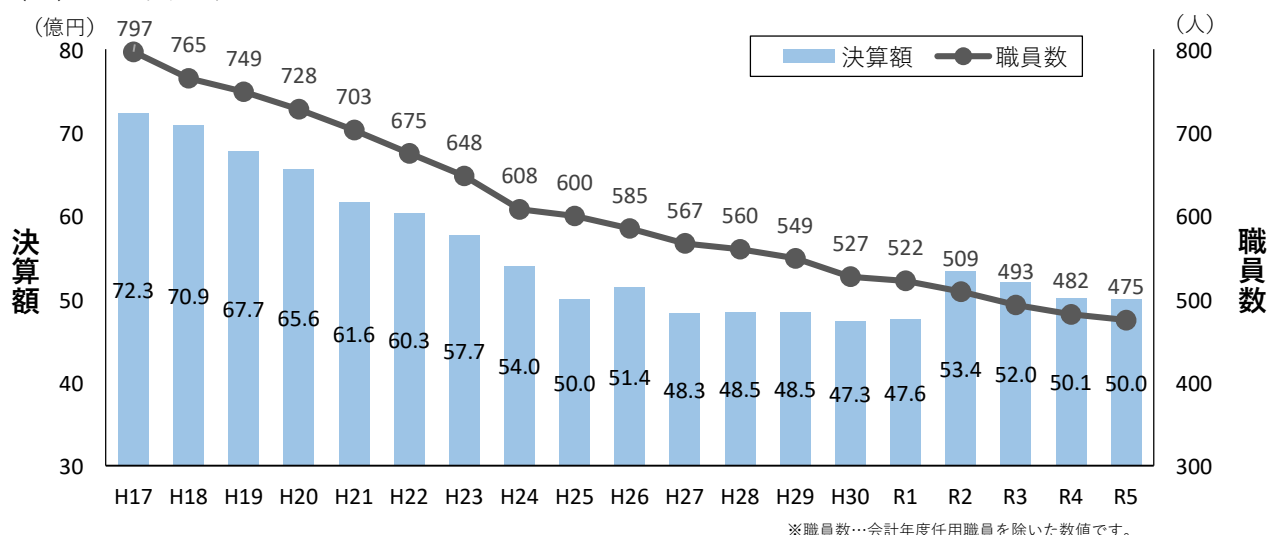
・ 1人当たり性質別歳出 決算額の比較



・ 性質別歳出 構成比の比較



(ア) 人件費の推移

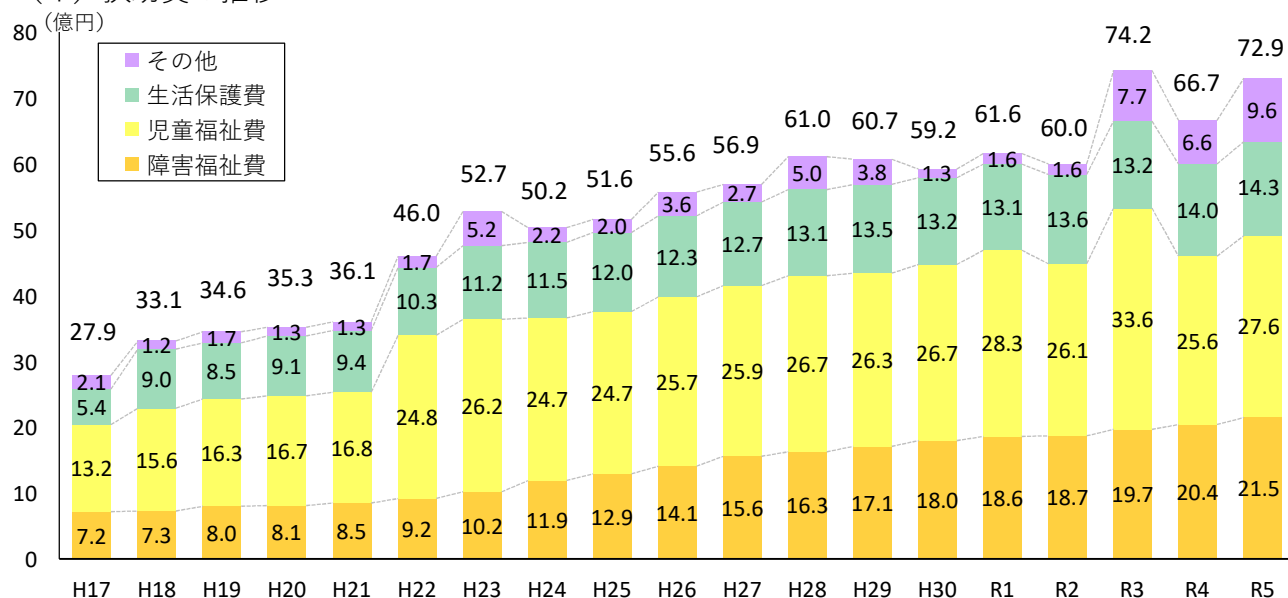


人件費には職員や市長・議員の給与、各種審議会等の委員報酬などが含まれます。

合併以降、定員適正化計画の推進により職員数は一貫して減少し、組織の見直しのほか、様々な公共施設において指定管理者制度の導入や民間譲渡を行ったため、人件費は大幅に減少してきましたが、近年はほぼ一定で推移しています。更なる人件費削減には既存事業・施設の廃止やマンパワーに代わるシステムやサービスの導入が必要となると見込まれ、既存の行政サービスの縮小や人件費以外のコストの増加が伴う可能性も考慮しなければなりません。

2年度には会計年度任用職員制度の開始により、臨時職員賃金（物件費）が廃止され、報酬や給与（人件費）として支出することになったため、大幅に増加しています。

(イ) 扶助費の推移

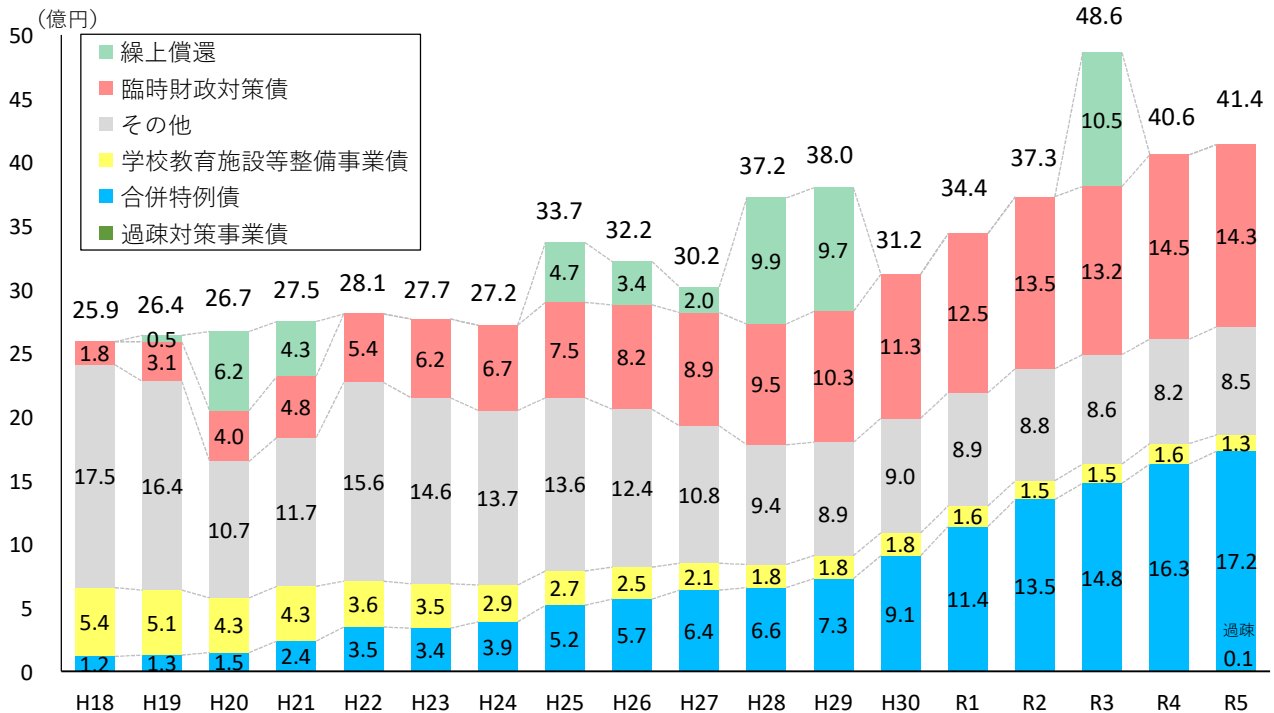


扶助費には、障害福祉費、子育てや児童のための児童福祉費、生活保護費などが含まれます。

22～23年度は子ども手当の創設により、26～29年度は臨時福祉給付金支給事業により扶助費を押し上げるなど、既存制度の拡充や臨時的事業などの国の施策によっても変動します。3年度以降は新型コロナ関連や物価高騰対策等により、大幅に増加しています。

合併以降、障害福祉費や生活保護費は増加傾向が続いており、児童福祉費は児童数が減少しているものの決算額としては一定水準で推移しています。

(ウ) 公債費の推移



(単位：億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
合併特例	1.2	1.3	1.5	2.4	3.5	3.4	3.9	5.2	5.7	6.6	16.5	17.0	9.1	11.4	13.5	20.6	16.3	17.2
うち繰上償還										0.2	9.9	9.7				5.8		
過疎対策事業																		0.1
うち繰上償還																		
学校教育施設等整備	5.4	5.2	4.4	4.3	3.6	3.5	2.9	2.7	3.8	2.7	1.8	1.8	1.8	1.6	1.5	6.2	1.6	1.3
うち繰上償還		0.1	1.3	1.0					1.3	0.6						4.7		
臨時財政対策	1.8	3.1	4.0	4.8	5.4	6.2	6.7	12.2	8.5	10.1	9.5	10.3	11.3	12.5	13.5	13.2	14.5	14.3
うち繰上償還								4.7	0.3	1.2								
その他	17.5	16.8	16.8	16.0	15.6	14.6	13.7	13.6	14.2	10.8	9.4	8.9	9.0	8.9	8.8	8.6	8.2	8.5
うち繰上償還		0.4	4.9	3.3					1.8					0.0				
計	24.7	25.1	25.2	25.1	24.6	24.3	23.3	28.5	26.5	23.6	20.7	21.0	22.1	23.0	37.3	48.6	40.6	41.4
うち繰上償還	-	0.5	6.2	4.3	-	-	-	4.7	3.4	2.0	9.9	9.7	-	0.0	-	10.5	-	-

公債費は、市債（市が借り入れた借金）に対する元金の償還（返済）と利子の支払額です。

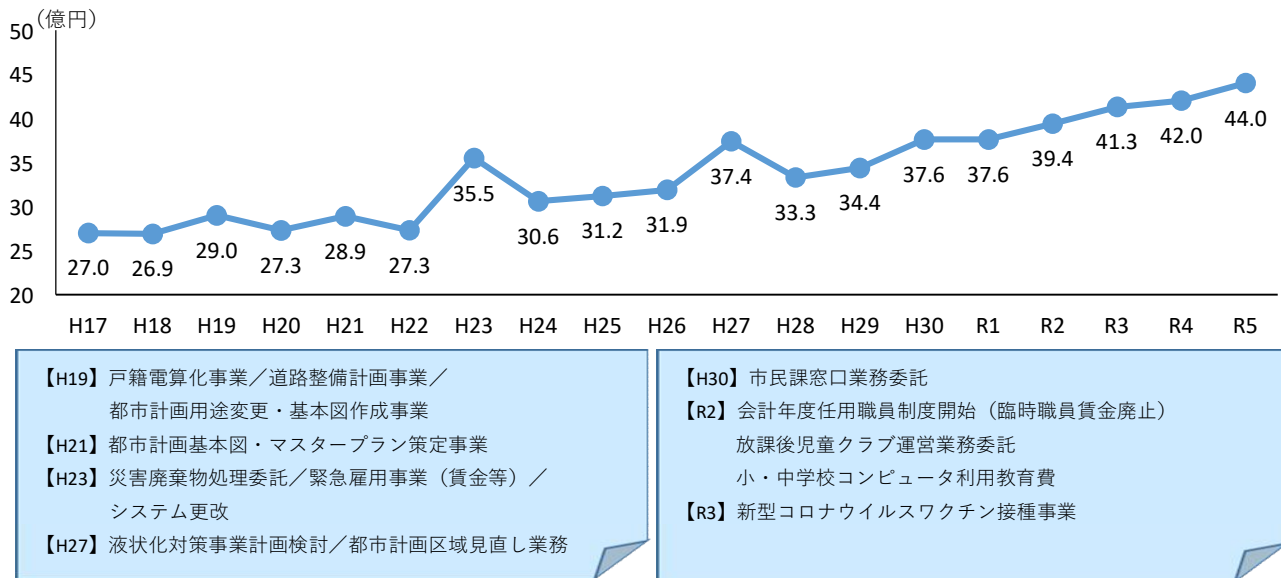
普通交付税の代替として発行でき、償還額の全額が交付税措置される「臨時財政対策債」と、市町村合併に伴い必要となる事業に対して充当でき、償還額の70%が措置される「合併特例債」が年々増加しています。香取市では合併以降、学校の統合や大規模改修、道路改良等を中心に合併特例債を活用しているため、学校教育施設等整備事業債やその他の償還額が減少しています。この他にも、複合公共施設（コンパス）や橘ふれあい公園の整備、水道施設統廃合などの大型事業に充当しており、事業完了後にはその償還額が公債費を押し上げる見込みです。

また、負担を先送りしないよう、近年では交付税措置のない市債を発行しないよう努めているほか、3年度には約10億5千万円の繰上償還を実施しました。繰上償還は約定期限の前に残債を返済するもので、支払利子や後年度の公債費を減らすため財政状況を鑑みながら実施しています。

なお、公債費は繰上償還分を除くと5年度が最多となっており、前述のとおり合併特例債等の償還が増えたことが要因です。人口減少が見込まれている後年度に負担を先送りすると、財政状況を今以上に逼迫させることが想定されます。そのため、将来の財政負担を考慮して償還額を調

整した結果、当面の公債費は毎年大きく増加することとなり、また、4年度に小見川地域を除いて過疎地域指定されたことにより、今後、過疎対策事業債の有効活用を図るため、ピークと見込まれる10年度には約47億円となるものと想定しています。

(エ) 物件費の推移

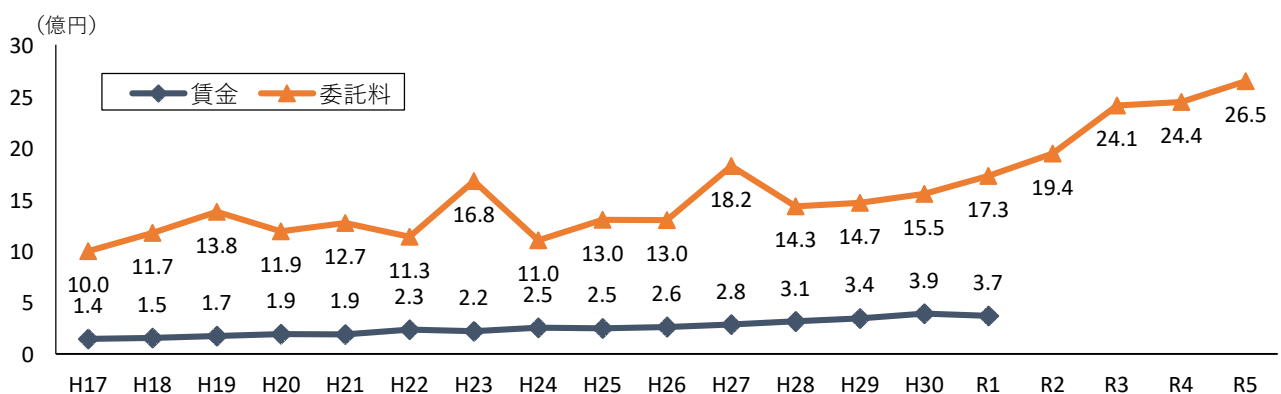


物件費には、各種事務・事業の委託料のほか、光熱水費・消耗品等の需用費、通信料等の役務費、使用料及び賃借料、備品購入費などが含まれます。

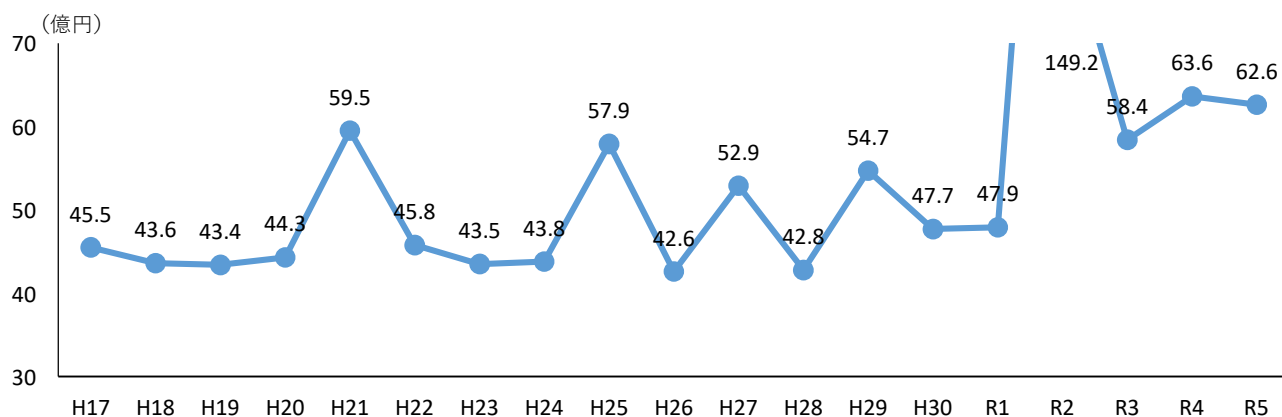
合併以降、消費税率の上昇のほか、学校給食センターの調理・運営をはじめとした各施設の管理運営を、職員数削減のため民間事業者への業務委託に切り替えてきたことなどにより増加の一途を辿っています。今後も職員数削減に伴い同様の傾向が続くと見込まれます。

なお、2年度からは会計年度任用職員制度の開始により、臨時職員賃金（物件費）が廃止されて報酬や給料（人件費）で計上されることとなり、物件費の減少要因となりましたが、5年度は重層的支援体制整備事業の開始による介護保険事業特別会計から事業移行に伴う増や各種業務委託料等の増加により、過去最大となった4年度を上回っています。

物件費のうち賃金および委託料の推移



(オ) 補助費等の推移



【H17】 高校総体運営費負担金

【H21】 定額給付金給付事業／プレミアム商品券発行事業

【H25】 佐原消防署庁舎整備（香取広域負担金）／
伊地山可燃ごみ処理施設整備（香取広域負担金）

【H27】 十六島出張所庁舎整備（香取広域負担金）／
土地改良事業（国営土地改良事業負担金／
多面的機能支払交付金拡充）

【H29】 復興交付金返還金

【R1】 病院組合解散に伴う香取おみがわ医療センターの設立

【R2】 特別定額給付金給付事業
公共下水道・農業集落排水事業地方公営企業移行

補助費等は、各種団体や個人への補助金や、香取広域市町村圏事務組合など一部事務組合への負担金（ごみ処理施設運営費、消防費など）、各公営企業会計への補助・負担金が該当します。

25～27年度は、消防庁舎やごみ処理施設の整備に伴い香取広域への負担金が大幅に増加し、29年度は震災復興特別交付税の返還、30年度は可燃ごみ処理施設の緊急修繕に伴う負担金、元年度は病院組合解散による病院の市立化に伴う費用が増となっています。

また、2年度以降は下水道、農業集落排水各特別会計の公営企業会計移行に伴い、同会計への支出が繰出金から補助費等に変ったため増加したほか、2年度は特別定額給付金により最多となりました。5年度は新型コロナ関連の給付等が減少し前年比約1億円の減となりました。

令和5年度 香取広域市町村圏事務組合負担金の内訳

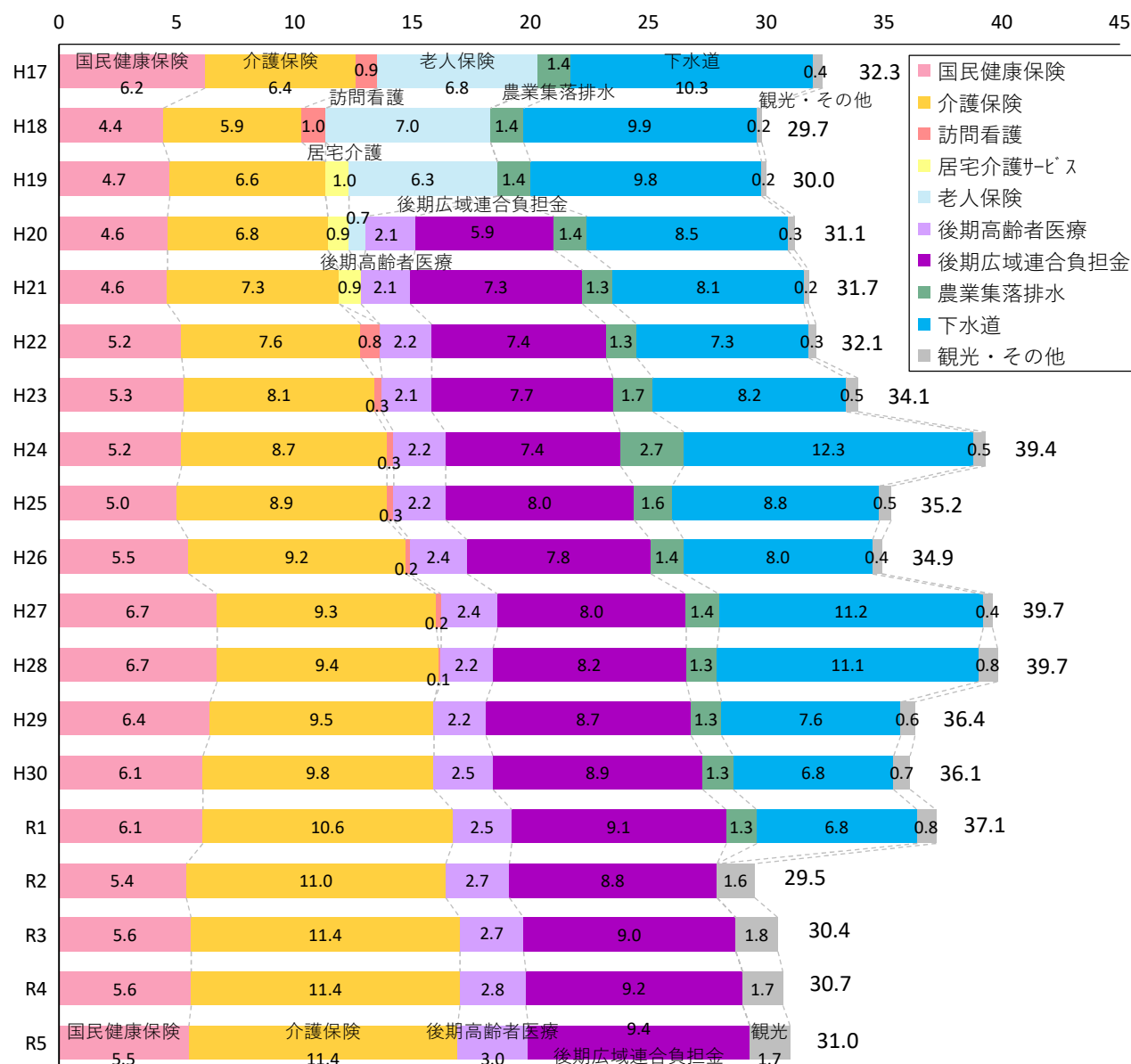
（単位：千円／人口1人あたりは円）

	香取市 70,243人	神崎町 5,677人	多古町 13,485人	東庄町 12,794人
一般管理費	38,222	4,432	8,547	8,200
人口1人あたり	544	781	634	641
火葬場運営費	54,247	3,110		11,699
人口1人あたり	772	548		914
清掃費	1,238,545	110,816	200,418	290,890
人口1人あたり	17,632	19,520	14,862	22,736
消防費	1,616,262		368,155	281,230
人口1人あたり	23,010		27,301	21,981
合計	2,947,276	118,358	577,120	592,019
人口1人あたり	41,958	20,849	42,797	46,273

※各市町の人口は令和5年度末時点のもの

(カ) 繰出金の推移

(億円)



繰出金は、一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令や総務省が示す基準に基づき支出するものと、会計内の財源不足を補填するために支出するものがあります。

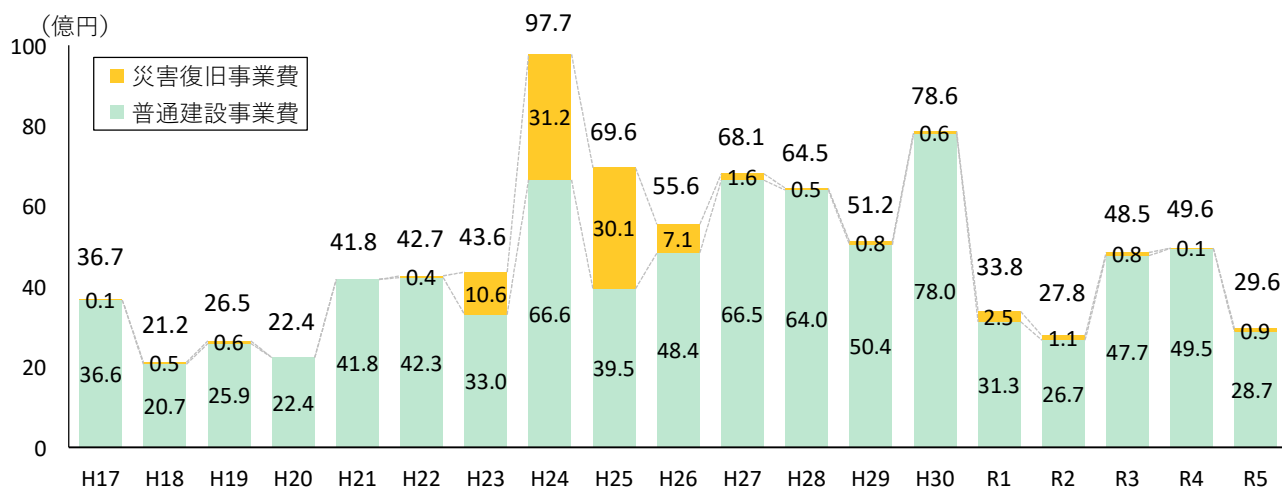
5年度の繰出金決算額は約31億円で、一般会計決算額の8.5%となっています。後期高齢者医療関係が最も大きく、次いで介護保険となっており、これらで全体の約2/3を占めています。なお、国民健康保険は平成28年の法改正により被保険者が減少しています。

介護保険や後期高齢者医療といった社会保障分野は、高齢者の増加や医療の高度化などにより医療・介護費用が増加しており、一般会計の法定負担分の繰出金増加につながるため、一般会計の財政状況に影響を与える要因となります。

24～28年度の下水道への繰出金の変動は、主に下水道施設の震災復旧・復興事業費に対する繰出金となっています。また、2年度から下水道、農業集落排水の各会計が公営企業会計に移行したことにより、同会計への支出は繰出金から補助費等になったため、繰出金全体では大きな減となっています。

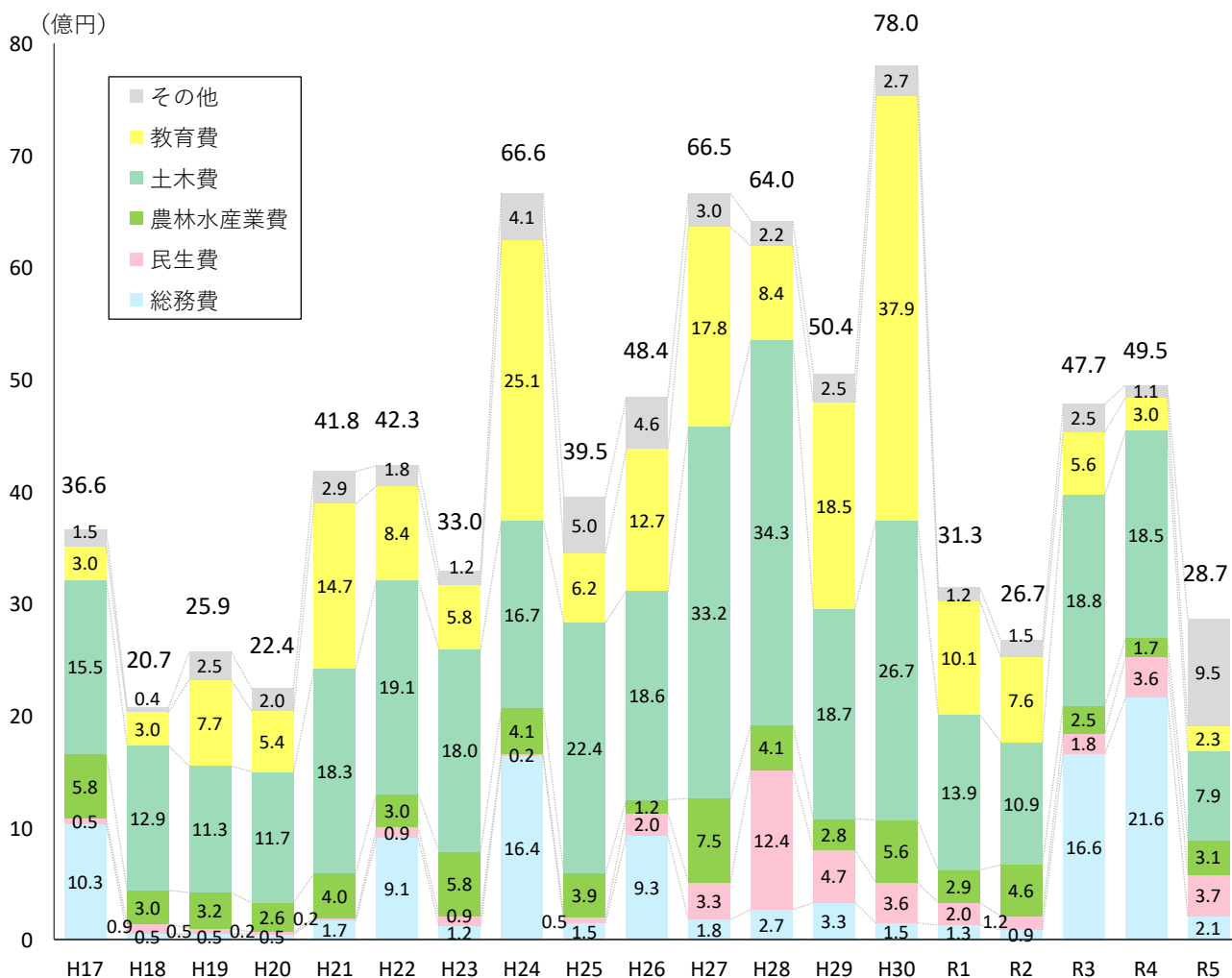
(キ) 投資的経費の推移

普通建設事業費と災害復旧事業費の内訳



投資的経費は、学校施設や道路、公園をはじめとした公共施設の整備や用地取得に要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費の大きく2つに分けられます。23～26年度については、道路などの震災復旧・復興により、災害復旧事業費が大きく増加しています。

普通建設事業費の内訳



【H17】くろべ運動公園整備／滞在型市民農園整備
 【H19】小中学校耐震補強／防災行政無線統合
 【H21】佐原中屋内運動場増改築／小中学校耐震補強／
 市道1142号線改良
 【H22】光回線整備／佐原駅周辺整備
 【H24】小見川市民センター整備／学校給食センター統合整備／
 佐原小校舎耐震改修／東大戸小校舎耐震改修
 【H26】栗源市民センター整備／中学校空調設置／
 山田中屋内運動場大規模改修

【H27】小学校空調設置／小見川中央小校舎大規模改修／
 液状化対策／土地改良
 【H28】幼保一元化施設整備／佐原小屋内運動場大規模改修
 【H30】山田統合小整備／小見川中・山田中校舎大規模改修／
 橘ふれあい公園交流館整備
 【R1】福田・神南統合小整備
 【R3】粉名口団地大規模改修（～R4）／コンパス整備（～R4）
 ／三菱銀行佐原支店旧本館保存修理／
 防災行政無線更新（～R6）

普通建設事業費の決算額は、年度により増減があるものの合併直後と比べて増加しており、特に土木費・教育費の規模が大きくなっています。

土木費では道路改良や市営住宅大規模改修、橘ふれあい公園整備等を継続実施しているほか、27～28年度は液状化対策事業により大幅に増加しています。また、教育費は、各学校の耐震補強や大規模改修を計画的に続けているほか、21年度の佐原中屋内運動場や24年度の給食センター統合など、改築や新築を行った年度の事業費が特に大きく増加します。

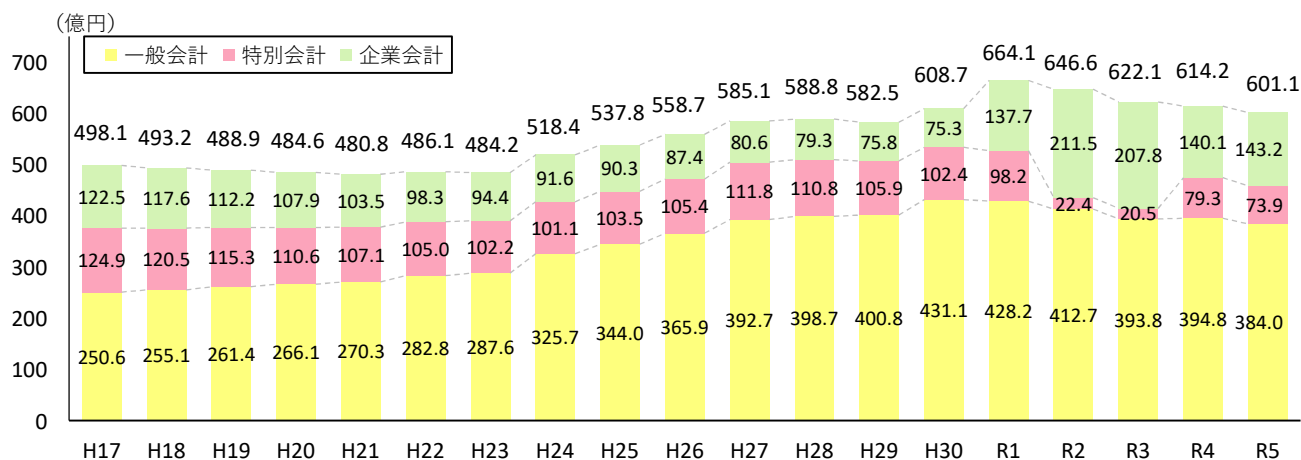
学校統合において施設の整備が必要となる場合もあり、30年度については、小見川中、山田中の校舎大規模改修に加え、山田地区統合小建設のスケジュールが重なったため、教育費及び普通建設事業費全体が過去最大となりました。

このほか、合併特例債を活用して行った総務費の市民センター整備や民生費の幼保一元化施設整備のように、大型事業の中間・完了年度には事業費が大きくなります。5年度においては複合公共施設（コンパス）整備、市営住宅大規模改修工事が4年度に完了し、総務費と土木費が大幅に減少しました。

第3章 香取市の借金

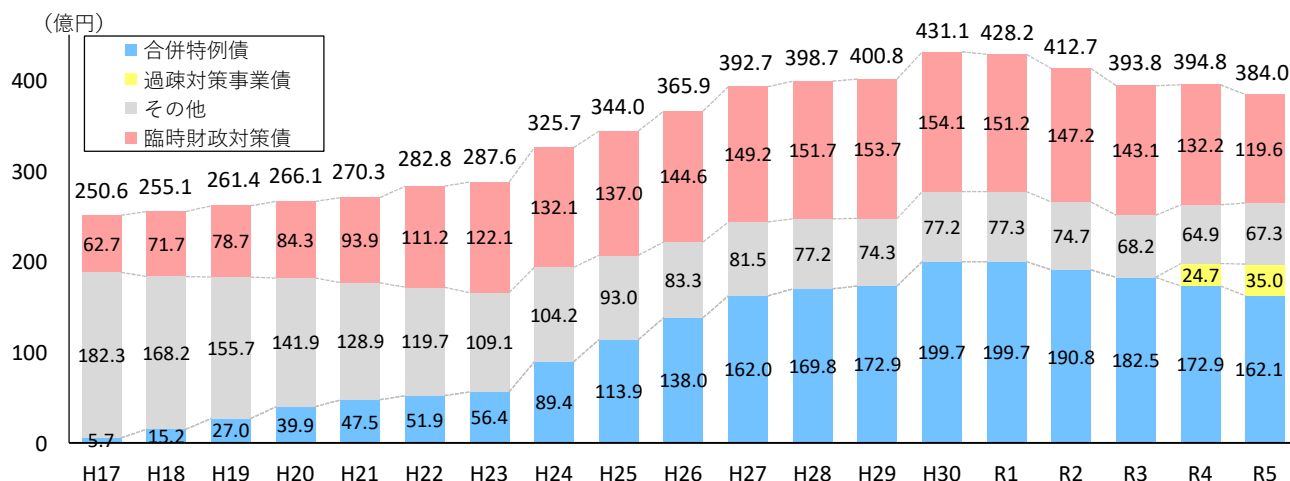
1 市債残高の推移

会計別市債現在高の内訳



市債（借金）の現在高は合併年度には約498億1千万円でしたが、22年度に上昇に転じ、5年度は約601億1千万円となっています。元年度には新病院建設を行った病院事業が、病院組合を解散して市の企業会計となったため企業会計が約60億円増加し、2年度には下水道・農業集落排水の2会計が特別会計から企業会計に移行したため、約70億円が企業会計に移動しています。また、4年度には香取おみがわ医療センターの地方独立行政法人化に伴う病院事業債管理特別会計の設置により約60億円が企業会計から特別会計へ移動しています。特別・企業会計での合併後の大型事業は観光会計のあやめパーク整備がありましたが、病院を除けば減少傾向です。今後は水道施設統廃合事業により企業会計（企業債残高）は増加すると見込まれます。

市債残高の事業別内訳（一般会計）



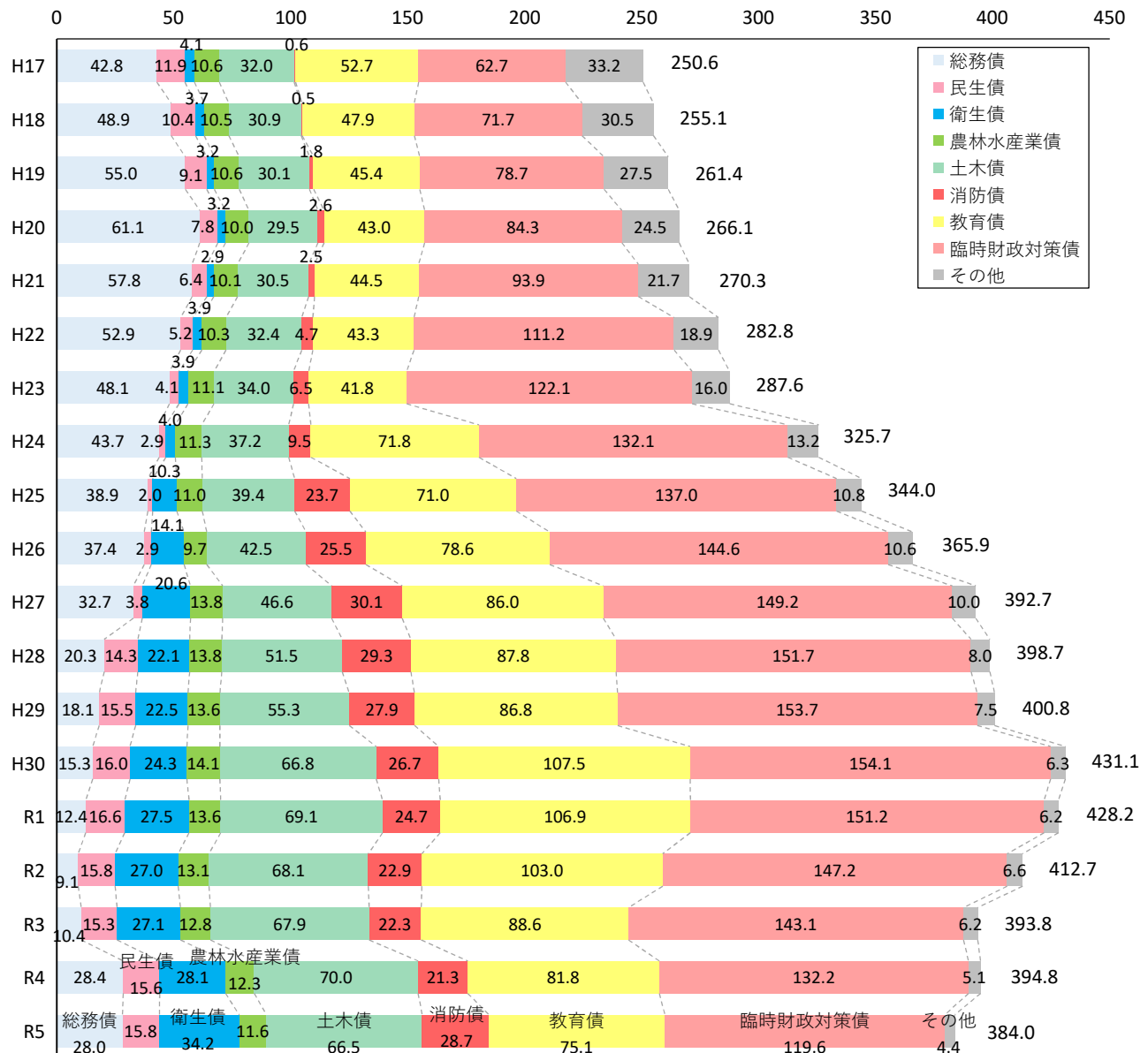
一般会計の残高は、24～27年度、30年度に合併特例債が、24～26年度は臨時財政対策債が、4年度は令和4年4月1日に小見川地域を除く佐原地域、山田地域、栗源地域の3地域が一部過疎地域に指定されたことにより活用が可能となった過疎対策事業債が大きく増えていますが、家計と同じく、借入が多く返済が少なければ残高が増加します。市債の借入では償還期間だけでなく、利子のみ支払って元金の支払いをしない据置期間も設定しますが、この償還期間や据置期間

が長いと返済が進まず、その間の新規借入によって残高が膨らみます。

なお、人口が減少している香取市にとって、交付税措置のない市債は利子の負担や後年度への負担先送りといったデメリットが大きいため、元年度以降は発行の抑制に努めており、2年度からは公営住宅債を除いて交付税措置のない市債の発行は行っていません。

市債残高の目的別内訳（一般会計）

（億円）



一般会計の市債残高を目的別に見ると、臨時財政対策債の残高が非常に大きくなっていますがこれは財政運営上、発行可能額全額を借り入れているためです（歳入「地方交付税」参照）。

教育債や土木債の大幅な増加は、合併以降、学校の大規模改修や空調整備、市街地整備や橋ふれあい公園整備など、合併特例債を活用した建設事業を実施してきたため、普通建設事業費と連動しています。教育債は、30年度に2校の大規模改修と小学校統合整備が重なり、残高が100億円を超えていましたが、3年度の繰上償還により大きく減少しました。

その他、消防債は25年度以降、主に佐原消防署庁舎建設等のため、衛生債は伊地山クリーンセンター統合・大規模改修のため、それぞれ香取広域負担金に市債を充てたことにより、市債残高が増

加しています。今後も、消防債は小見川分署庁舎移転改築、衛生債は新ごみ処理施設建設や水道施設統廃合などで残高は増加するものと見込まれます。また、地域振興基金造成に充てた総務債は、新規発行がなくなった21年度以降減少していましたが、4年度は複合公共施設（コンパス）整備のため残高が増加しました。

交付税措置の有利な市債の活用はすでに行っているところですが、後年度の負担を減らすため、その償還期間の短縮や繰上償還を検討するとともに、事業自体の精査が必要です。

2 債務負担行為

債務負担行為は予算の一つで、数年度に跨る契約等について、支払いが契約等の翌年度以降となる場合に、予算で定めることによりその契約等を可能とするものです。

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、後年度の予算措置を義務付けるものであるため、これが多くなると将来の財政状況を硬直化させることから慎重な運用が必要です。

香取市で債務負担行為を設定して行っている主な業務は、次のとおりです。

事 項	令和6年度以降の 支出予定額	期 間
佐原駅周辺地区複合公共施設整備・管理運営事業	19億2,747万円	令和19年度まで
学校給食センター調理等業務委託	10億6,102万円	令和9年度まで
橘ふれあい公園整備・管理運営事業	7億8,978万円	令和23年度まで
放課後児童クラブ・山田児童館運営業務委託	4億100万円	令和7年度まで
業務用端末等賃貸借	2億1,239万円	令和9年度まで
仮想化基盤等使用料	1億19万円	令和8年度まで

第4章 香取市の貯金

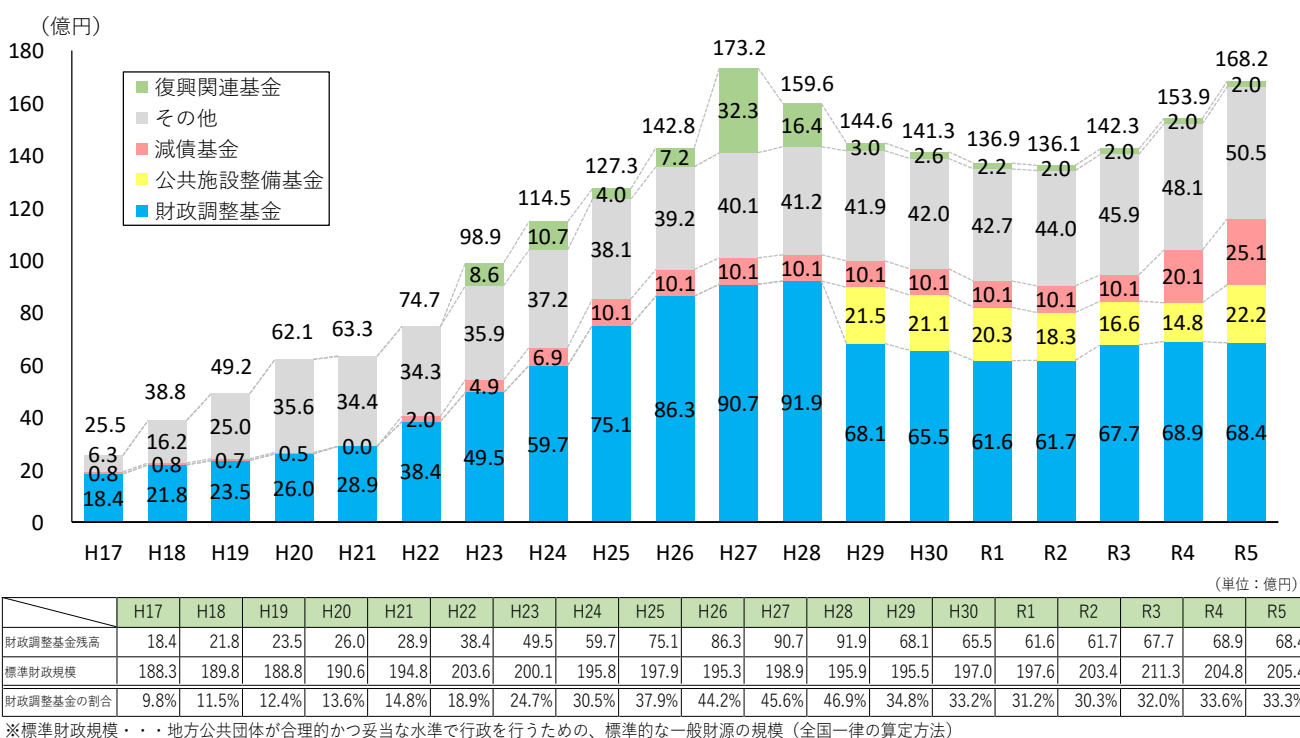
香取市では、特定の目的のための貯金（積立基金）や、定額の資金の運用（運用基金）などを行っています。

基金のうち、大幅な収支減や災害の発生などによる臨時の出費への備えや、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる貯金のことを「財政調整基金」といいます。

その他の基金には、生活環境向上事業を実施するため太陽光発電事業の売電収入を積み立てる「生活環境向上施策推進基金」や、公共施設整備のために積み立てる「公共施設整備基金」などがあります。

下表の年度末基金残高の推移では、「財政調整基金」のほか、金額の大きい「公共施設整備基金」「減債基金」「震災復興関連基金」を、「その他」と分けて表示しています。

年度末基金残高の推移



5年度末の普通会計の基金残高は約168億2千万円で、前年度末から約14億3千万円の増加となりました。このうち財政調整基金は、前年度の決算剰余金を9億円積み立てた一方、取崩しが9億8千万円となり、基金利子等と合わせ、約5千万円の減少となりました。また、市債の償還に必要な財源を確保するために積み立てる減債基金に5億円積み立てたため、前年度から増加となりました。

財政調整基金は一般的に、過大な積み立ては世代間の公平の観点から好ましくなく標準財政規模の10%程度が適正とされてきましたが、自治体の規模によりその目安も異なるほか、近年は大規模災害が頻繁に発生することなどから、それに対応可能な額の積立が必要です。また、人口減少や市債による後年度負担の増加を踏まえると、中長期的には決して余裕のある残高ではないため、安易な取崩しとならないよう慎重な財政運営が求められます。

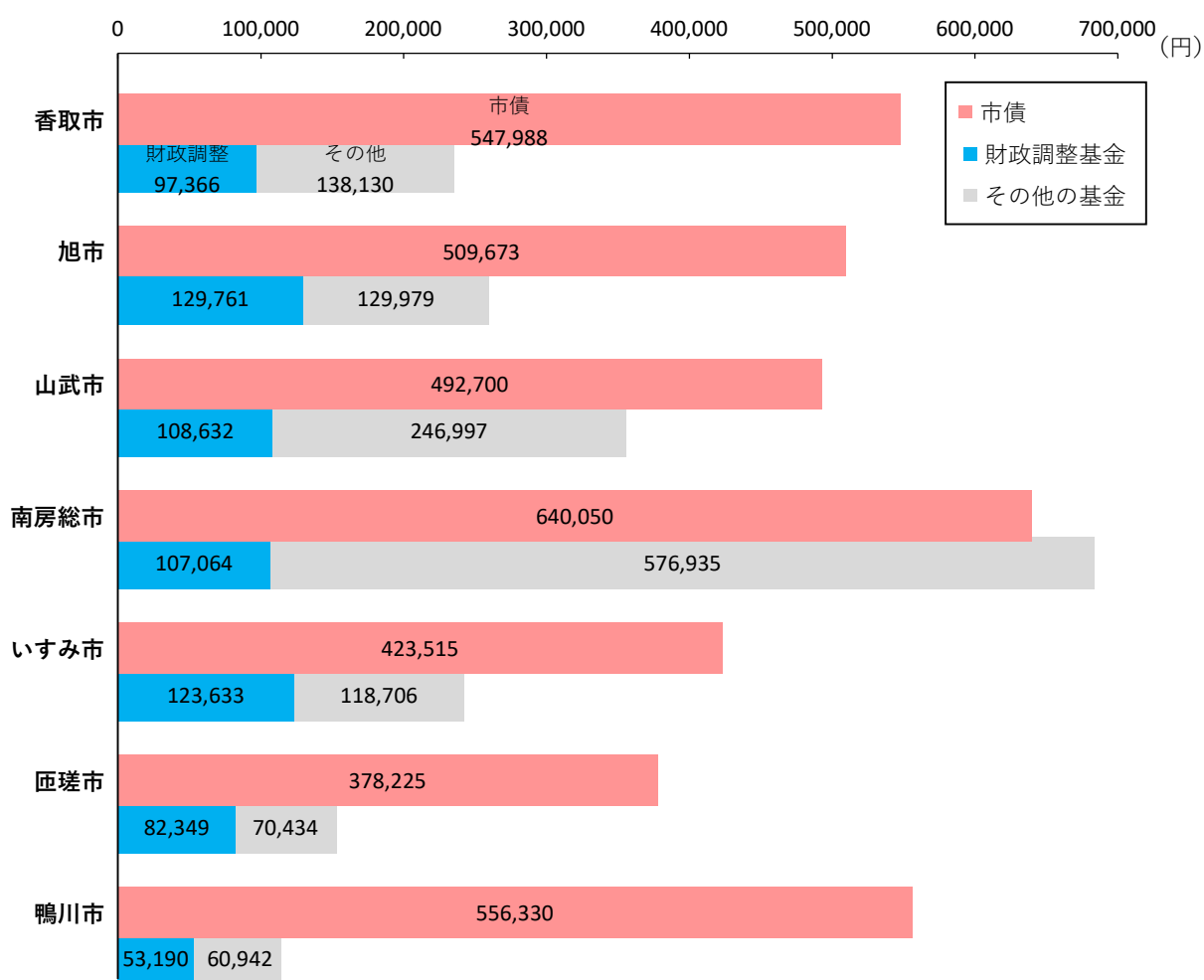
他市町村との比較（５年度末市債・基金残高）

	香取市	旭市	山武市	南房総市	いすみ市	匝瑳市	鴨川市
人口（人）	70,243	62,280	48,015	34,519	35,075	33,594	30,501
市債残高（億円）	384.9	317.4	236.6	220.9	148.5	127.1	169.7
基金残高（億円）	165.4	161.8	170.8	236.1	85.0	51.3	34.8
うち財政調整基金	68.4	80.8	52.2	37.0	43.4	27.7	16.2

※ 人口は令和６年３月31日現在のもの

※ 市債残高および基金残高は普通会計ベース（定額運用基金を含まない）

市民１人あたり残高の比較



第5章 類似団体比較と香取市の在り方

類似団体とは

類似団体とは財政運営の健全化のための比較検討のために、態様が類似している団体毎に作成した類型のことで、類型の設定は指定都市、特別区、中核市、特例市、都市及び町村に分かれており、香取市は「都市」の区分になります。さらに「都市」の中でも16の類型に分かれており、5年に一度行われる国勢調査に基づき類型が決まります。

「都市」の類型は人口と産業構造により区分され、香取市は人口5万人～10万人の【Ⅱ】、二次産業及び三次産業への就業率90%未満かつ三次産業への就業率55%以上で【1】、【Ⅱ－1】という類型に属しています。

全国の団体と比較検討できる類型であるため、全国の同類型の自治体と主な決算数値等を比較します。なお、大型事業の有無等により数値の変動があるため、単年度の比較ではなく直近3年度の各年度数値の平均値で比較しています。

(単位：人、人口一人当たり円)

区 分	香取市	千葉県 八街市	茨城県 石岡市	群馬県 渋川市	岩手県 花巻市	京都府 京丹後市	福岡県 柳川市	類似団体 平均
令和5年1月1日人口	71,868	67,396	71,817	73,968	92,385	51,981	63,182	-
歳 入 合 計	562,915	421,595	523,182	542,879	644,508	761,277	606,255	643,351
うち地方税	123,213	108,875	135,190	149,761	121,875	96,941	101,917	121,051
うち地方交付税	127,560	64,932	103,667	115,928	155,844	286,284	143,948	166,361
うち地方債	41,097	30,759	38,652	28,263	45,858	64,523	74,307	50,811
歳 出 合 計	520,541	401,476	495,130	515,805	618,496	738,818	585,542	616,693
うち人件費	73,857	63,588	72,420	84,468	90,063	117,702	74,521	86,395
うち扶助費	91,645	96,952	109,738	99,513	103,494	103,975	121,258	112,768
うち公債費	57,727	28,502	38,210	45,838	57,771	89,069	48,625	60,155
うち補助費等	123,033	81,618	100,991	112,499	123,002	127,576	123,093	111,059
うち普通建設事業費	56,645	37,853	56,517	32,429	61,416	68,986	72,449	71,336
積立金現在高	210,265	40,892	156,501	179,154	168,835	192,426	229,532	232,671
地方債現在高	550,048	279,533	414,901	436,833	583,424	680,653	597,895	543,039
令和2年国勢調査人口	72,356	67,455	73,061	74,581	93,193	50,860	64,475	-
面 積	262.35	74.94	215.53	240.27	908.39	501.44	77.15	-

※令和4年度決算に係る比較（歳入・歳出は令和2年度～令和4年度の単純平均での比較）

表内の赤い項目は、右端の類似団体平均を上回っている項目です。類似団体の中でも人口が5万から10万と開きがあり、面積や都市部との距離など様々な要因があること、年度間の事業費の差異があることから一概に比較するのは困難ですが、特に着目すべきものとして次の点が挙げられます。

香取市は歳入のうち、自主財源の根幹となる地方税については類似団体平均を上回っているものの、比較対象のうちの人口規模が同じ7万人台の団体（茨城県石岡市、群馬県渋川市）と比較すると下回っています。それらの団体は主要な税目である固定資産税や法人市民税が香取市を上回っています。道路や鉄道等の要因もあると思われますが、香取市でも企業誘致や生産年齢人口の移住定住による税収の増加を一層推進する必要があります。

また、歳出のうち補助費等が平均を上回っています。補助費等の内訳として一部事務組合に対するものが平均を上回っており、その一方、人件費は平均を下回っています。これはごみ処理や消防業務を一部事務組合で共同処理していることが主な要因です。

地方債現在高に関連する公債費及び普通建設事業費は平均を下回っていますが、これは30年度まで続いていた大型事業の完了によるものです。しかしながら公債費を年度ごとに見てみると、元年度45,500円、2年度50,161円、3年度66,462円、4年度56,558円と増加傾向となっています。今後も合併特例債や過疎対策事業債を活用した大型事業が予定されているほか、完了した事業に係る返済が始まるため、10年度にかけて公債費は増大していくと見込まれます。

地方債現在高は、その大部分を交付税で措置される臨時財政対策債や合併特例債が大半を占めていますが、これらの事業以外にも老朽化した学校施設をはじめとする公共施設や道路等のインフラ設備を維持するには、改修費用の財源を確保する必要があります。地方債を発行することで当該年度の財源は確保できますが、交付税措置のない地方債は利子を上乗せして後年度に負担を先送りするようなものであり、人口が減少傾向にある状況下では、そのような財政運営は特に避けなければなりません。なお、令和2年度以降、毎年行う単年度の道路改良事業などについては、交付税措置のない地方債の発行を取りやめ、当該年度の一般財源等を充てる財政運営としています。

しかしながら、前述のとおり一般財源となる市税増加が見込めなければ、当該年度に一般財源を充てることができないだけでなく、地方債を発行して公債費として支出することも困難となります。すなわち、現状の公共施設等をそのまま維持するのは困難で、統廃合による再編を進めながら、多くの方が利用できる施設に対して集中的に改修費用を充てるなど「選択と集中」も不可欠であり、職員と市民の皆さんの更なる意識醸成が必要です。

積立金現在高については210,265円と、合併した年度の25,676円の約8倍となっており財政状況の改善とも捉えられますが平均を下回っています。地方債現在高も282,517円から550,048円と約2倍に増加しているため、事業と市債の適切な管理が重要です。

さらに、本表には記載していない物件費が、職員人件費の削減に伴い民間事業者への業務委託等が増えたことにより増加していますが、デジタル化推進など利便性向上のために導入したシステムのランニングコストといった、実質的に削減が難しい費用も導入時に十分留意が必要です。

決算資料集

① 普通会計 決算の状況・一部事務組合加入状況・職員数及び支給月額

普 通 会 計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳 入 総 額	29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573	35,940,032	39,456,503
歳 出 総 額	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229	35,694,649
差 引 (形 式 収 支)	1,140,311	894,128	881,083	877,023	1,825,240	2,424,667	4,694,803	3,761,854
翌年度へ繰越すべき財源	76,280	54,868	-	14,305	311,103	555,932	1,778,285	780,435
実 質 収 支	1,064,031	839,260	881,083	862,718	1,514,137	1,868,735	2,916,518	2,981,419
単 年 度 収 支	202,143	△ 224,771	41,823	△ 18,365	651,419	354,598	1,047,783	64,901
積 立 金	921,172	44,484	6,622	9,316	67,779	74,326	14,705	4,582
繰 上 償 還 金	-	-	18,508	20,298	43,547	-	8,127	-
積立金取り崩し額	1,200,070	-	-	-	-	-	-	487,733
実 質 単 年 度 収 支	△ 76,755	△ 180,287	66,953	11,249	762,745	428,924	1,070,615	△ 418,250

一 部 事 務 組 合 等 負 担 金 ・ 繰 出 金	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
千葉県市町村総合事務組合	1,040	883	876	865	1,208	1,240	1,311	1,133
うち基準内繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
香取広域市町村圏事務組合	1,881,080	1,963,743	2,686,103	2,621,775	3,109,411	3,133,992	2,651,840	2,739,968
うち基準内繰出金	46,738	34,773	415,847	216,768	264,726	418,724	438,229	524,463
北総西部衛生組合	1,302,550	1,243,087	488,462	496,963				
香取市東庄町衛生組合	85,302	74,380	76,626	52,526	-	-	-	-
うち投資的経費充当額								
香取市東庄町病院組合	279,500	278,640	266,600	374,388	452,532	302,548	316,910	310,460
うち基準内繰出金	279,500	277,848	264,215	246,898	276,956	302,548	316,681	310,254
千葉県後期高齢者医療広域連合	-	725	18,589	596,948	731,009	742,306	776,584	747,164
うち基準内繰出金	-	-	11	-	728,713	737,446	-	-

一 般 職 員 等	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一 般 職 員	772	737	724	703	680	652	628	590
うち技能労務職員	103	96	93	86	78	74	66	55
うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-
教 育 公 務 員	25	28	25	25	23	23	20	18
臨 時 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	797	765	749	728	703	675	648	608
1人当たり支給月額(円)	353,940	352,404	351,510	350,577	350,440	346,275	341,904	338,912

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
37,211,290	33,996,969	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203	34,006,187	43,772,245	39,646,972	40,080,912	38,891,442
34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102	36,493,007	37,036,305	36,564,747
3,056,282	2,396,327	3,079,016	2,273,051	2,060,193	2,442,004	2,823,851	3,094,143	3,153,965	3,044,607	2,326,695
236,029	540,668	816,037	167,371	446,825	75,089	930,952	275,627	340,061	262,874	156,436
2,820,253	1,855,659	2,262,979	2,105,680	1,613,368	2,366,915	1,892,899	2,818,516	2,813,904	2,781,733	2,170,259
△ 161,166	△ 964,594	407,320	△ 157,299	△ 492,312	753,547	△ 474,016	925,617	△ 4,612	△ 32,171	△ 611,474
244,388	8,484	10,358	6,597	6,188	6,421	6,923	5,806	7,724	16,357	27,946
507,941	344,494	197,145	986,538	967,086	-	3,600	-	1,046,800	-	-
305,142	290,206	500,000	500,000	2,531,692	1,069,858	2,000,000	1,250,000	900,000	800,000	980,000
286,021	△ 901,822	114,823	335,836	△ 2,050,730	△ 309,890	△ 2,463,493	△ 318,577	149,912	△ 815,814	△ 1,563,528

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
1,058	1,037	1,024	991	1,040	1,031	1,422	1,360	1,706	1,778	1,773
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,347,359	2,830,606	3,345,432	2,409,074	2,351,573	2,742,632	2,763,556	2,611,434	2,452,770	2,489,042	2,947,276
2,253,918	673,008	1,290,126	266,183	162,627	279,817	282,858	263,979	227,544	305,397	561,320
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
274,340	289,820	298,257	302,260	286,270	275,720	158,480				
273,758	289,447	298,205	287,888	270,702	257,025	131,700	-	-	-	-
798,128	780,851	802,007	826,063	876,237	893,412	912,803	881,732	898,083	918,998	950,201
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：人・円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
583	567	549	547	536	515	510	495	479	474	468
53	51	46	42	39	36	33	28	22	19	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	18	18	13	13	12	12	14	14	8	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600	585	567	560	549	527	522	509	493	482	475
338,261	335,130	335,930	335,987	334,772	333,598	332,256	330,027	327,775	330,721	332,086

② 公営事業 決算の状況

公 営 事 業 等		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国 民 健 康 保 険 事 業	歳 入	9,020,629	9,118,817	10,000,152	10,200,562	10,109,372	10,333,639	10,698,712	11,179,900
	歳 出	8,698,118	8,960,492	9,877,006	9,783,634	9,674,643	9,957,830	10,296,493	10,757,340
	実 質 収 支	322,511	158,325	123,146	416,928	434,729	375,809	402,219	422,560
	繰 入 額	624,946	438,279	474,441	456,439	460,973	524,876	530,076	521,123
介 護 保 険 事 業	歳 入	3,821,857	3,858,246	3,938,031	4,085,839	4,304,879	4,886,599	5,317,336	5,587,356
	歳 出	3,627,550	3,731,224	3,876,895	4,070,172	4,304,695	4,665,932	5,173,079	5,512,279
	実 質 収 支	194,307	127,022	61,136	15,667	184	220,667	144,257	75,077
	繰 入 額	613,365	581,396	643,287	661,758	719,389	752,205	783,715	839,814
介 護 保 険 事 業 (サービ`ス事業勘定)	歳 入	24,926	19,315	29,603	31,194	26,838	28,277	49,522	59,305
	歳 出	24,926	19,315	29,603	31,194	26,838	28,277	49,522	59,305
	実 質 収 支	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰 入 額	24,076	11,141	13,263	13,685	8,598	7,592	27,067	34,353
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳 入				663,691	671,304	688,281	668,543	697,933
	歳 出				661,558	669,702	687,762	666,947	697,017
	実 質 収 支				2,133	1,602	519	1,596	916
	繰 入 額				210,443	212,768	219,796	213,001	216,801
水 道 事 業	歳 入	2,095,905	2,086,530	2,083,140	2,031,691	2,053,182	1,934,518	1,867,762	1,967,211
	歳 出	1,985,314	1,915,410	1,984,046	1,805,867	1,715,570	1,719,172	1,727,295	1,522,990
	実 質 収 支	110,591	171,120	99,094	225,824	337,612	215,346	140,467	444,221
	繰 入 額	273,009	242,534	258,544	243,251	268,206	209,192	249,655	297,992
簡 易 水 道 事 業	歳 入	89,152	90,942	107,441	109,611	112,037	119,462	117,711	113,495
	歳 出	127,727	118,057	117,985	113,213	109,316	100,205	105,141	101,917
	実 質 収 支	△ 38,575	△ 27,115	△ 10,544	△ 3,602	2,721	19,257	12,570	11,578
	繰 入 額	61,761	34,280	43,325	41,916	40,202	38,763	38,339	36,635
病 院 事 業	歳 入								
	歳 出								
	実 質 収 支								
	繰 入 額								
観 光 事 業	歳 入	105,227	85,095	81,791	80,794	77,502	80,149	112,256	102,542
	歳 出	104,476	85,095	81,791	80,794	77,502	80,149	112,256	102,542
	実 質 収 支	751	-	-	-	-	-	-	-
	繰 入 額	36,968	18,309	23,784	29,053	21,189	28,802	56,317	46,256
居 宅 介 護 サービス事業 (デイ サービス)	歳 入	118,910	127,702	124,804	117,028	109,380	104,209	26,226	21,292
	歳 出	117,586	127,702	124,804	117,028	109,380	104,209	26,226	21,292
	実 質 収 支	1,324	-	-	-	-	-	-	-
	繰 入 額	85,489	94,432	92,185	85,688	77,940	73,557	22,201	21,292
居 宅 介 護 サービス事業 (訪 問 看 護)	歳 入	21,454	22,875	25,078	23,357	22,590	23,762	23,429	24,540
	歳 出	21,069	22,875	25,078	23,357	22,590	23,762	23,429	24,540
	実 質 収 支	385	-	-	-	-	-	-	-
	繰 入 額	1,388	4,831	5,211	7,770	7,893	7,361	8,051	8,279
農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入	186,036	218,108	175,912	205,446	198,331	168,294	211,083	404,169
	歳 出	178,684	217,457	175,391	204,946	197,831	167,794	210,565	340,117
	実 質 収 支	7,352	651	521	500	500	500	518	64,052
	繰 入 額	141,668	136,227	138,125	135,308	128,639	129,026	170,465	272,966
公 共 下 水 道 事 業	歳 入	1,870,099	1,879,907	2,412,992	2,612,434	2,951,863	2,161,664	2,051,764	3,632,953
	歳 出	1,841,680	1,878,924	2,411,983	2,609,579	2,946,408	2,143,613	2,050,764	3,540,896
	実 質 収 支	28,419	983	1,009	2,855	5,455	18,051	1,000	92,057
	繰 入 額	1,027,967	993,234	975,347	845,506	807,835	725,838	822,129	1,234,090
電 気 事 業	歳 入								
	歳 出								
	実 質 収 支								
	繰 入 額								
駐 車 場 整 備 事 業	歳 入								
	歳 出								
	実 質 収 支								
	繰 入 額								

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
11,397,907	11,121,001	12,728,607	12,576,906	12,364,558	10,023,382	9,838,187	9,449,798	9,902,745	9,789,740	9,452,123
10,825,234	10,713,702	12,496,159	12,111,713	11,658,471	9,623,950	9,560,561	9,165,172	9,548,984	9,427,304	9,339,555
572,673	407,299	232,448	465,193	706,087	399,432	277,626	284,626	353,761	362,436	112,568
495,629	548,057	668,387	670,669	637,968	607,660	608,888	544,076	556,353	561,882	549,871
5,767,464	6,086,607	6,490,702	6,719,155	6,917,941	7,116,867	7,275,091	7,350,005	7,785,372	7,969,239	8,077,068
5,673,725	5,926,699	6,198,806	6,357,672	6,591,077	6,811,706	7,207,595	7,170,506	7,493,578	7,560,223	7,758,265
93,739	159,908	291,896	361,483	326,864	305,161	67,496	179,499	291,794	409,016	318,803
864,623	901,114	924,430	943,140	952,135	982,028	1,060,581	1,102,855	1,141,138	1,141,299	1,141,954
55,128	46,139	11,104								
55,128	46,139	11,104								
-	-	-								
28,340	18,766	8,710								
731,356	770,435	761,979	833,231	872,296	924,185	971,734	1,044,675	1,074,096	1,134,039	1,170,508
729,734	769,070	761,072	832,450	870,652	922,354	969,432	1,043,186	1,070,971	1,131,647	1,167,340
1,622	1,365	907	781	1,644	1,831	2,302	1,489	3,125	2,392	3,168
217,314	238,781	240,325	251,271	248,749	248,076	247,673	270,074	269,632	279,351	295,362
1,798,325	1,896,384	2,026,166	2,011,481	1,831,259	1,822,755	1,828,410	1,783,033	1,768,531	1,643,875	1,654,351
1,510,969	1,654,160	1,533,916	1,650,718	1,555,227	1,565,882	1,570,665	1,639,775	1,549,920	1,649,561	1,595,911
287,356	242,224	492,250	360,763	276,032	256,873	257,745	143,258	218,611	△ 5,686	58,440
175,848	181,765	255,730	192,283	159,770	155,599	155,270	280,718	372,376	438,072	661,269
110,851	131,172	161,463	151,110	134,224	131,409	131,339	126,090	124,422	129,694	137,396
101,520	121,099	121,616	112,606	112,491	102,281	101,990	101,194	105,312	120,711	108,849
9,331	10,073	39,847	38,504	21,733	29,128	29,349	24,896	19,110	8,983	28,547
35,877	47,675	53,243	46,336	35,986	37,038	37,993	80,585	82,726	87,667	93,266
						1,948,788	3,380,655	3,559,513		
						1,936,080	3,468,435	3,585,744		
						12,708	△ 87,780	△ 26,231		
						292,718	520,329	571,109		
190,817	295,300	877,755	545,394	108,072	104,980	117,436	141,312	175,817	182,657	171,700
190,817	289,850	870,588	552,561	108,072	104,980	117,436	141,312	175,817	182,657	171,700
-	5,450	7,167	-	-	-	-	-	-	-	-
40,059	44,868	42,507	32,339	26,915	65,586	76,272	141,312	165,902	172,193	171,700
18,985	13,687	13,687	13,687	18,839	310	2,765	17,009			
18,985	13,687	13,687	13,687	18,839	310	2,765	17,009			
-	-	-	-	-	-	-	-			
18,985	13,687	13,687	13,687	4,039	310	2,765	17,009			
23,919	25,637	25,836	13,931							
23,919	25,637	25,836	13,931							
-	-	-	-							
7,676	8,295	8,776	5,298							
420,905	181,163	178,679	181,033	186,195	202,761	189,331	307,046	284,128	246,797	238,232
420,405	180,663	178,179	180,693	192,538	201,944	172,591	268,039	253,591	204,719	194,483
500	500	500	840	817	817	16,740	39,007	30,537	42,078	43,749
160,998	137,706	138,604	126,956	133,313	129,132	130,147	135,682	123,072	121,493	117,604
2,399,128	1,784,021	2,468,129	2,456,657	1,691,319	1,750,368	1,411,851	1,600,754	1,610,069	1,524,782	1,489,387
2,365,147	1,765,755	2,459,999	2,461,288	1,703,542	1,741,817	1,353,128	1,567,318	1,559,054	1,433,831	1,364,164
33,981	18,266	8,130	6,721	8,312	8,415	58,658	33,436	51,015	90,951	125,223
882,355	800,638	1,124,960	1,110,396	764,085	682,549	679,056	629,996	684,171	666,118	646,638
620,492	688,643	493,434	306,250	250,560	263,789	259,383	253,191	249,804	270,613	285,866
620,492	670,699	457,957	274,208	233,713	244,751	243,900	246,271	234,257	261,268	242,839
-	17,944	35,477	32,042	18,852	19,038	15,483	6,920	15,547	9,345	43,027
5,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29,730	30,765	32,139	33,462	34,290	35,975	33,376	21,903	27,367	33,336	34,830
29,730	30,765	32,139	33,462	34,290	35,975	33,376	21,903	27,367	33,336	34,830
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1,283	-	-

③ 歳入の状況（普通会計）

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地 方 税		8,479,258	8,492,388	9,567,982	9,515,482	9,272,966	8,852,323	8,424,562	8,302,318
地 方 譲 与 税		864,069	1,197,289	540,526	518,681	486,385	476,326	463,496	432,946
利 子 割 交 付 金		37,427	27,432	35,841	34,971	28,758	26,706	19,913	16,876
配 当 割 交 付 金		23,091	34,865	38,835	16,484	13,077	10,412	23,372	18,945
株式等譲渡所得割交付金		38,467	32,146	27,622	5,463	6,744	5,743	4,786	5,504
地 方 消 費 税 交 付 金		805,584	833,246	808,831	737,460	778,301	776,963	753,050	735,920
ゴルフ場利用税交付金		224,966	237,474	229,719	223,234	217,470	206,524	186,362	192,192
自動車取得税交付金		378,324	406,487	362,530	290,931	189,897	157,804	134,939	123,076
自動車税環境性能割交付金									
法 人 事 業 税 交 付 金									
地 方 特 例 交 付 金		282,435	206,170	53,104	96,165	127,622	153,623	126,631	23,416
地 方 交 付 税		7,602,780	8,010,472	7,424,571	7,568,145	8,114,545	8,848,933	12,829,832	9,692,929
内 訳	普 通 交 付 税	6,996,319	7,155,063	6,696,200	6,838,889	7,470,382	8,170,904	8,450,834	8,262,805
	特 別 交 付 税	606,461	855,409	728,371	729,256	644,163	678,029	1,370,080	646,654
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	3,008,918	783,470
一般財源の計		18,736,401	19,477,969	19,089,561	19,007,016	19,235,765	19,515,357	22,966,943	19,544,122
交通安全特別交付金		14,518	15,031	14,650	12,990	12,512	14,837	14,161	13,483
分 担 金 ・ 負 担 金		353,129	333,592	340,975	342,823	306,613	301,135	283,091	300,511
使 用 料		439,397	469,855	485,558	489,633	455,829	441,794	388,363	408,668
手 数 料		88,229	50,482	50,387	103,819	110,758	46,396	46,574	45,926
国 庫 支 出 金		1,579,477	1,815,056	2,296,975	2,245,396	5,200,653	4,088,966	3,805,282	5,072,593
県 支 出 金		1,224,852	1,013,455	1,270,510	1,385,633	1,497,404	1,531,400	2,608,695	2,835,866
財 産 収 入		256,778	38,272	29,311	49,193	50,882	106,098	91,806	123,706
寄 附 金		40,742	156	150	5,411	7,830	1,005	8,692	31,729
繰 入 金		1,950,799	204,697	248,131	89,754	184,680	34,889	12,044	913,871
繰 越 金		991,258	848,311	728,128	644,083	648,023	955,240	1,324,667	3,194,803
諸 収 入		926,926	659,623	728,228	688,040	749,581	783,799	1,609,350	879,766
地 方 債		2,415,300	2,449,205	2,697,121	2,572,861	2,665,500	3,598,657	2,780,364	6,091,459
	うち減税補てん債	110,900	76,700	-	-	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	1,148,400	1,003,200	910,226	852,561	1,323,200	2,153,057	1,554,464	1,520,459
合 計		29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573	35,940,032	39,456,503

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
8,445,776	8,472,176	8,324,482	8,579,622	8,841,253	8,986,928	9,045,125	9,000,733	8,923,623	9,092,762	9,100,212
413,136	393,770	411,281	406,714	404,992	408,389	410,958	413,546	420,408	419,705	422,971
16,382	15,390	13,643	7,725	11,951	11,657	6,235	6,790	5,696	5,366	4,295
31,148	67,680	49,937	33,863	45,854	38,241	43,493	40,674	58,786	54,076	60,829
57,078	47,413	52,394	24,953	53,435	35,191	28,682	49,535	74,104	43,048	72,717
729,648	881,441	1,435,082	1,239,835	1,268,747	1,392,055	1,353,905	1,650,037	1,773,932	1,781,687	1,754,324
191,219	177,124	174,856	171,314	167,709	166,660	161,668	146,350	147,842	149,070	148,312
184,065	78,031	109,310	108,631	161,270	147,205	85,033	11		1,410	4,902
						24,847	50,623	53,445	63,691	69,767
							36,725	91,000	127,408	146,343
18,494	26,614	26,958	29,589	31,183	35,873	177,897	70,124	157,036	52,161	55,129
9,691,993	8,792,095	10,131,416	8,664,365	8,439,180	8,218,802	8,924,802	8,651,089	9,710,110	9,595,227	9,709,309
8,293,558	8,059,193	8,311,600	8,045,461	7,854,053	7,666,945	7,892,504	8,113,043	8,959,196	8,830,487	8,890,510
684,366	624,313	618,873	601,284	585,127	550,494	1,017,804	527,761	732,666	757,583	811,971
714,069	108,589	1,200,943	17,620	-	1,363	14,494	10,285	18,248	7,157	6,828
19,778,939	18,951,734	20,729,359	19,266,611	19,425,574	19,441,001	20,262,645	20,116,237	21,415,982	21,385,611	21,549,110
13,057	11,602	12,898	12,668	12,068	11,028	10,317	10,870	10,167	9,140	8,344
298,109	280,231	267,160	241,780	209,770	215,866	124,644	101,496	108,679	100,101	96,475
388,270	408,031	417,568	393,866	397,979	393,904	309,953	191,650	207,824	199,889	195,535
46,579	46,151	45,510	44,740	45,037	41,768	39,974	39,050	37,880	38,060	38,979
5,045,612	4,240,917	7,625,538	3,973,542	4,335,453	4,762,020	3,852,026	13,208,485	8,186,289	6,493,838	5,873,731
2,386,419	1,663,561	2,143,150	2,101,345	2,052,573	2,390,406	2,082,524	3,321,118	2,350,069	2,350,276	2,548,798
98,142	90,383	108,241	133,501	88,785	86,424	85,551	75,489	86,376	135,900	131,290
5,550	100,885	17,641	9,497	60,546	87,270	132,736	249,284	404,284	565,093	770,947
1,368,774	586,485	2,100,162	2,312,780	4,088,922	1,445,141	2,406,833	1,902,032	1,441,688	1,516,237	1,759,589
2,161,854	1,656,282	1,466,327	2,459,016	2,133,051	1,250,193	780,785	1,573,851	1,594,143	2,253,965	2,144,607
858,624	955,185	865,708	834,691	851,141	960,445	969,992	959,701	960,047	922,648	784,132
4,761,361	5,005,522	5,320,091	4,027,365	3,756,832	5,925,737	2,948,207	2,022,982	2,843,544	4,110,154	2,989,905
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,564,461	1,463,822	1,335,491	1,090,965	1,137,332	1,086,437	891,307	884,970	881,844	334,854	148,905
37,211,290	33,996,969	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203	34,006,187	43,772,245	39,646,972	40,080,912	38,891,442

④ 目的別歳出の状況（普通会計）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
議 会 費	498,433	425,409	268,856	261,133	256,589	248,215	298,658	268,618	252,663
うち一般財源等	498,227	425,409	268,856	261,133	256,589	248,215	298,658	268,618	252,663
総 務 費	5,598,923	4,699,203	4,606,659	4,737,799	4,876,867	4,589,801	3,984,318	5,380,747	4,182,091
うち一般財源等	4,502,480	3,326,033	3,136,703	3,262,148	3,141,540	3,416,892	3,649,785	3,502,066	3,766,028
民 生 費	6,594,414	6,889,770	7,065,112	7,245,652	7,389,013	8,569,362	9,792,927	8,822,449	8,938,447
うち一般財源等	4,049,723	4,247,689	4,102,233	4,207,617	4,307,369	4,644,936	4,965,060	4,503,611	4,631,749
衛 生 費	3,037,529	2,901,545	2,873,277	2,968,810	3,171,307	2,826,118	2,321,488	2,509,457	2,801,757
うち一般財源等	2,930,261	2,818,515	2,774,595	2,803,742	2,998,909	2,601,669	2,185,795	2,152,960	1,930,527
労 働 費	843	836	13,442	14,932	58,136	83,207	189,280	58,970	13,629
うち一般財源等	843	836	13,442	14,932	1,242	13,442	13,406	11,150	11,150
農 林 水 産 業 費	1,355,546	1,009,268	1,036,386	972,651	1,173,915	1,013,032	1,361,674	1,290,991	1,105,940
うち一般財源等	913,426	809,053	850,821	800,323	871,304	744,323	798,196	808,478	720,345
商 工 費	489,614	407,239	444,782	438,425	535,711	557,013	581,484	570,492	676,179
うち一般財源等	317,289	304,683	264,968	291,201	307,105	353,416	419,281	342,233	330,224
土 木 費	3,044,957	2,814,904	2,740,934	2,544,477	3,159,814	3,068,270	3,154,254	3,322,867	3,717,208
うち一般財源等	2,433,581	2,446,861	2,148,553	2,033,874	2,403,865	2,339,244	2,413,188	2,183,702	1,914,891
消 防 費	1,682,737	1,738,930	1,933,412	1,780,069	1,785,806	1,712,799	2,686,028	2,646,378	3,268,527
うち一般財源等	1,668,178	1,731,208	1,761,406	1,660,556	1,644,131	1,587,975	2,366,034	1,636,867	1,537,573
教 育 費	3,093,870	2,959,196	3,414,726	3,126,192	4,140,452	3,470,455	3,043,052	4,987,836	2,806,228
うち一般財源等	2,490,747	2,354,351	2,373,619	2,288,167	2,293,754	2,395,459	2,325,351	2,252,834	1,972,841
災 害 復 旧 費	4,265	49,393	58,848	-	-	42,581	1,059,004	3,115,829	3,015,690
うち一般財源等	4,265	45,477	36,186	-	-	41,781	383,681	1,019,070	1,400,353
公 債 費	2,476,364	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062	2,720,015	3,370,700
うち一般財源等	2,417,093	2,520,729	2,580,759	2,595,952	2,680,080	2,754,372	2,724,960	2,676,872	3,330,438
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,949
うち一般財源等	-	-	-	-	-	-	-	-	5,949
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229	35,694,649	34,155,008
うち一般財源等	22,226,113	21,030,844	20,312,141	20,219,645	20,905,888	21,141,724	22,543,395	21,358,461	21,804,731

(単位：千円)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
254,705	247,225	226,625	226,863	224,733	227,258	221,538	219,981	220,905	224,882
254,705	247,225	226,624	226,863	224,733	227,258	221,538	219,981	220,905	224,882
4,493,266	3,738,858	3,660,575	5,925,642	3,895,959	3,709,254	11,425,589	5,507,806	7,437,332	6,152,054
3,284,560	3,217,052	3,052,067	5,323,764	3,346,943	3,041,969	3,168,894	3,207,357	4,425,449	4,838,846
9,646,685	10,070,157	11,396,605	10,761,998	10,431,267	10,829,464	11,106,062	12,279,319	11,962,747	12,572,364
4,767,763	4,979,383	5,149,608	5,324,320	5,219,273	5,710,132	5,447,192	5,377,214	5,610,458	5,949,429
2,592,107	2,907,107	2,433,103	2,375,141	2,920,389	3,251,051	2,731,887	3,369,368	3,388,307	3,820,574
2,032,951	2,083,353	2,032,718	2,068,407	2,367,996	2,515,709	2,306,605	2,227,881	2,112,517	2,295,933
12,150	12,150	10,650	10,650	10,150	9,650	9,650	9,650	11,489	9,150
12,150	12,150	10,650	10,650	10,150	9,650	9,650	9,650	11,489	9,150
919,856	1,790,672	1,512,992	1,421,603	1,608,041	1,318,013	2,523,742	1,480,405	1,471,901	1,411,472
650,814	797,470	736,375	713,382	688,915	636,541	858,089	670,114	822,193	659,634
925,618	833,863	874,510	826,240	685,805	717,856	1,308,351	878,581	1,126,468	922,191
382,187	552,224	591,293	418,557	445,070	418,691	1,070,510	619,529	871,737	547,776
3,267,954	5,118,137	4,920,438	3,145,001	3,894,952	2,636,333	2,304,587	3,147,217	3,079,674	2,094,805
1,839,864	2,554,999	2,081,474	1,667,547	1,553,889	1,453,132	1,264,127	1,481,989	1,299,218	1,186,491
2,021,628	6,098,369	1,532,559	2,712,139	1,531,946	1,540,167	1,756,482	1,714,867	1,514,150	2,496,645
1,443,330	1,416,028	1,435,456	1,423,197	1,476,693	1,521,962	1,703,967	1,580,919	1,464,428	1,599,724
3,537,278	4,049,624	3,200,971	4,114,154	6,193,780	3,253,285	3,450,669	2,948,239	2,743,962	2,634,890
2,055,676	2,133,032	2,217,817	2,309,650	2,210,422	2,162,823	2,275,010	2,126,790	2,042,794	2,110,620
712,447	158,451	52,709	76,315	56,622	253,061	111,092	77,250	14,632	89,029
560,738	157,551	43,973	58,254	27,018	159,026	37,570	40,650	8,132	52,361
3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453	4,860,324	4,064,738	4,136,691
3,176,753	2,980,255	3,700,289	3,792,403	3,106,481	3,429,548	3,728,325	4,860,196	4,064,610	4,136,533
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102	36,493,007	37,036,305	36,564,747
20,461,491	21,130,722	21,278,344	23,336,994	20,677,583	21,286,441	22,091,477	22,422,270	22,953,930	23,611,379

⑤ 性質別歳出の状況（普通会計）

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人 件 費		7,234,290	7,085,760	6,767,762	6,564,809	6,160,730	6,034,384	5,774,898	5,404,508
	う ち 職 員 給	4,973,771	4,999,732	4,784,406	4,569,853	4,144,135	4,009,739	3,781,470	3,489,376
扶 助 費		2,786,599	3,314,526	3,457,639	3,525,692	3,606,934	4,599,649	5,273,518	5,024,572
公 債 費		2,476,345	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062	2,720,015
内 訳	元 利 償 還 金	2,475,971	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062	2,719,902
	一 時 借 入 金 利 子	374	-	-	-	-	-	-	113
義務的経費の計		12,497,234	12,986,169	12,867,569	12,759,990	12,520,844	13,448,086	13,821,478	13,149,095
物 件 費		2,702,491	2,687,800	2,899,215	2,731,576	2,889,477	2,734,081	3,550,023	3,063,098
維 持 補 修 費		139,141	156,618	141,043	152,133	163,561	137,339	130,558	136,993
補 助 費 等		4,550,555	4,361,717	4,336,712	4,425,523	5,948,526	4,575,536	4,347,748	4,381,183
内 訳	一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	3,186,296	3,208,438	3,194,030	3,126,059	3,112,915	3,140,092	2,655,534	2,744,937
	そ の 他 の も の	1,364,259	1,153,279	1,142,682	1,299,464	2,835,611	1,435,444	1,692,214	1,636,246
経 常 的 貸 付 金 等		15,000	73,000	110,000	110,000	130,000	130,000	130,000	140,000
経 常 的 繰 出 金		2,167,068	2,076,901	2,285,836	2,468,256	2,560,636	2,642,602	2,831,015	2,686,485
経常的経費の計		22,071,489	22,342,205	22,640,375	22,647,478	24,213,044	23,667,644	24,810,822	23,556,854
積 立 金		975,015	1,048,532	1,011,695	1,137,976	75,137	280,028	1,332,006	932,373
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		101,021	72,085	86,375	95,111	215,258	209,993	165,166	181,185
繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		1,064,698	896,685	713,059	636,829	613,761	564,113	576,275	1,251,871
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費		3,665,272	2,122,069	2,647,098	2,242,235	4,183,590	4,273,128	4,360,960	9,772,366
う ち 人 件 費		331,855	201,640	220,518	202,906	361,020	347,016	356,405	400,037
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	3,661,007	2,072,676	2,588,250	2,242,235	4,183,590	4,230,547	3,301,956	6,656,537
	補 助	491,098	288,476	608,445	515,411	1,269,547	1,566,013	1,100,557	2,747,441
	単 独	3,169,909	1,784,200	1,979,805	1,726,824	2,914,043	2,664,534	2,201,399	3,909,096
	災 害 復 旧 事 業 費	4,265	49,393	58,848	-	-	42,581	1,059,004	3,115,829
	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229	35,694,649
う ち 人 件 費		7,566,145	7,287,400	6,988,280	6,767,715	6,521,750	6,381,400	6,131,303	5,804,545
う ち 繰 出 金		3,231,766	2,973,586	2,998,895	3,105,085	3,174,397	3,206,715	3,407,290	3,938,356
う ち 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		116,021	145,085	196,375	205,111	345,258	339,993	295,166	321,185

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
5,003,994	5,139,033	4,831,848	4,854,666	4,845,483	4,727,678	4,758,753	5,344,905	5,201,620	5,012,558	4,995,694
3,159,377	3,252,640	3,061,557	3,138,923	3,106,229	3,024,689	3,047,495	3,112,724	3,012,346	2,891,597	2,886,696
5,155,661	5,557,687	5,689,724	6,097,989	6,071,572	5,918,759	6,160,164	5,999,682	7,414,711	6,671,158	7,292,197
3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453	4,860,324	4,064,738	4,136,691
3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453	4,860,324	4,064,738	4,136,691
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,530,355	13,913,668	13,537,296	14,669,269	14,718,847	13,761,992	14,355,861	15,073,040	17,476,655	15,748,454	16,424,582
3,122,057	3,194,668	3,742,120	3,326,903	3,443,984	3,756,515	3,759,473	3,941,030	4,131,509	4,197,802	4,404,137
143,223	170,079	175,965	201,279	204,639	174,513	181,962	201,729	250,917	236,667	249,434
5,785,878	4,259,902	5,287,246	4,279,334	5,470,987	4,769,556	4,794,492	14,916,669	5,841,580	6,363,070	6,258,509
4,351,530	2,835,780	3,349,638	2,415,289	2,357,576	2,743,663	2,769,136	2,616,803	2,456,847	2,492,345	2,957,560
1,434,348	1,424,122	1,937,608	1,864,045	3,113,411	2,025,893	2,025,356	12,299,866	3,384,733	3,870,725	3,300,949
140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
2,796,690	2,895,689	3,318,059	3,454,802	3,494,697	3,433,263	3,462,322	2,749,660	2,817,857	2,857,821	2,885,115
25,518,203	24,574,006	26,200,686	26,071,587	27,473,154	26,035,839	26,694,110	37,022,128	30,658,518	29,543,814	30,361,777
792,935	604,090	4,127,400	162,257	2,324,205	189,031	247,276	486,933	484,590	1,671,296	2,176,710
159,295	274,104	249,845	330,519	338,438	309,376	601,245	188,899	277,777	647,093	849,958
720,291	592,973	654,196	519,839	143,825	179,534	251,769	203,409	222,080	214,377	215,462
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,964,284	5,555,469	6,808,210	6,454,149	5,117,916	7,855,419	3,387,936	2,776,733	4,850,042	4,959,725	2,960,840
384,219	357,242	516,553	382,946	404,911	406,989	287,775	218,758	211,911	211,709	202,353
3,949,770	4,843,022	6,649,759	6,401,440	5,041,601	7,798,797	3,134,875	2,665,641	4,772,792	4,945,093	2,871,811
2,259,867	2,370,477	2,282,810	1,692,362	3,157,492	6,609,161	2,038,822	1,468,651	3,531,872	3,805,470	817,612
1,689,903	2,472,545	4,366,949	4,569,364	1,763,757	1,026,054	947,682	1,069,625	1,095,116	1,054,965	1,968,522
3,014,514	712,447	158,451	52,709	76,315	56,622	253,061	111,092	77,250	14,632	89,029
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102	36,493,007	37,036,305	36,564,747
5,388,213	5,496,275	5,348,401	5,237,612	5,250,394	5,134,667	5,046,528	5,563,663	5,413,531	5,224,267	5,198,047
3,516,981	3,488,662	3,972,255	3,974,641	3,638,522	3,612,797	3,714,091	2,953,069	3,039,937	3,072,198	3,100,577
299,295	414,104	389,845	470,519	478,438	449,376	741,245	328,899	417,777	787,093	989,958

⑥ 主な財政指標の推移

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
標準財政規模 A	18,827,987	18,982,715	18,880,404	19,056,632	19,480,465	20,361,033	20,013,903	19,578,110
基準財政需要額	15,227,761	13,995,143	13,844,448	14,031,300	14,154,727	14,400,955	14,258,913	13,864,657
基準財政収入額	8,231,442	8,425,943	8,775,244	8,871,557	8,365,663	7,866,196	7,854,901	7,679,241
財政力指数	0.538	0.564	0.592	0.623	0.619	0.590	0.563	0.550
うち単年度	0.541	0.602	0.634	0.632	0.591	0.546	0.551	0.554
実質収支比率 (実質収支額 / A)	5.7	4.4	4.7	4.5	7.8	9.2	14.6	15.2
経常収支比率	89.9	91.4	90.7	91.7	86.8	82.1	83.3	83.3
実質赤字比率			-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率			-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	16.2	15.9	12.6	12.0	11.3	10.6	10.5	10.5
将来負担比率			149.8	132.7	120.7	102.5	92.1	95.9
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ラスバイレス指数 (n+1年4月1日現在)	99.3	100.0	100.5	100.7	101.3	101.5	109.4	109.3
人口千人当たり職員数(人)	8.98	8.71	8.64	8.48	8.26	8.01	7.79	7.34
積立金現在高 B	2,277,940	3,606,188	4,653,390	5,940,282	6,059,741	7,203,054	9,623,019	11,177,062
うち財政調整基金	1,840,875	2,177,359	2,349,980	2,596,296	2,893,076	3,837,402	4,952,107	5,968,956
市民1人あたり 積立金現在高(円)	25,676	41,055	53,701	69,202	71,233	85,428	115,670	134,927
積立金現在高比率 B / A	12.1	19.0	24.6	31.2	31.1	35.4	48.1	57.1
地方債現在高	25,537,094	25,985,347	26,602,427	27,037,098	27,429,072	28,655,155	29,097,010	32,879,216
市民1人あたり 地方債現在高(円)	287,846	295,836	306,996	314,971	322,433	339,850	349,749	396,910
(参考)								
住民基本台帳人口 (各年度末日現在)	88,718	87,837	86,654	85,840	85,069	84,317	83,194	82,838

※24年度から外国人含む

(単位：千円、% ほか)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
19,786,879	19,531,245	19,888,481	19,587,455	19,546,715	19,696,042	19,760,309	20,335,898	21,131,891	20,483,542	20,536,420
14,065,036	14,248,698	14,977,120	15,344,701	15,492,529	15,795,203	16,253,893	16,990,717	17,679,794	17,827,861	18,023,833
7,775,098	7,835,782	8,133,362	8,278,295	8,330,971	8,627,796	8,664,998	9,024,130	8,727,446	9,000,894	9,150,475
0.553	0.552	0.549	0.544	0.540	0.541	0.539	0.537	0.519	0.510	0.502
0.553	0.550	0.543	0.539	0.538	0.546	0.533	0.531	0.494	0.505	0.508
14.3	9.5	11.4	10.8	8.3	12.0	9.6	13.9	13.3	13.6	10.6
81.9	84.6	83.4	86.5	87.1	87.7	89.6	88.6	84.3	88.8	90.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.0	9.2	8.6	8.6	8.5	8.1	8.1	8.4	8.5	8.8	9.3
84.1	69.0	59.2	54.6	55.2	63.7	52.2	37.5	19.1	18.7	5.2
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
101.1	100.1	101.0	100.9	100.9	100.2	100.2	100.5	100.3	99.9	99.9
7.35	7.25	7.12	7.13	7.08	6.90	6.95	6.89	6.79	6.76	6.76
12,459,068	14,009,206	17,049,726	15,681,057	14,182,667	13,851,325	13,407,044	13,331,145	13,953,335	15,111,302	16,541,905
7,508,202	8,626,480	9,066,837	9,193,434	6,807,930	6,554,493	6,161,416	6,167,222	6,774,946	6,891,303	6,839,248
152,597	173,710	214,066	199,543	182,917	181,397	178,487	180,394	192,166	211,845	235,495
63.0	71.7	85.7	80.1	72.6	70.3	67.8	65.6	66.0	73.8	80.5
34,666,575	36,821,581	39,463,600	39,869,180	40,083,226	43,090,505	42,801,711	41,265,002	39,380,540	39,530,831	38,492,344
424,591	456,577	495,481	507,338	516,963	564,315	569,816	558,390	542,350	554,181	547,988
81,647	80,647	79,647	78,585	77,536	76,359	75,115	73,900	72,611	71,332	70,243

香取市財政白書
令和 6 年度版（令和 5 年度決算）

令和 7 年 3 月発行

発行 ／ 香取市

編集 ／ 香取市総合政策部財政課

〒 2 8 7 - 8 5 0 1 千葉県香取市佐原口 2 1 2 7 番地

電話 0 4 7 8 - 5 0 - 1 2 0 7 （直通）

FAX 0 4 7 8 - 5 2 - 4 5 6 6

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp